

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第20号 - 通巻第32号)

発行：2017年5月8日

特集論文 1

塩沢由典

(大阪市立大学名誉教授 y@shiozawa.net)

現代資本主義分析のための原理論：現代古典派価値論と宇野理論

『宇野理論を現代にどう活かすか WorkingPaperSeries』

2-20-1

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_20](http://www.unotheory.org/news_II_20)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: [contact@unotheory.org](mailto:contact@unotheory.org)

ホームページ <http://www.unotheory.org>

# 現代資本主義分析のための原理論

## 現代古典派価値論と宇野理論

塩沢由典(大阪市立大学名誉教授)

2017.4.25 稿

### アブストラクト

本論文では現代古典派価値論と宇野派との対話を試みる。現代古典派に関する知識は要求しない。そのため、前半において現代古典派価値論を提示する。基本の前提は、第 7 節、第 9 節および第 21 節で与えられる。国内価値の定義は第 9 節、国際価値の定義は第 21 節で与えられる。これら諸節をのぞく第 10 節から第 24 節は、基本の前提から導出される諸性質の説明である。第 20 節の一部と第 25 節以降の諸節は、宇野派の経済学への疑問ないし 2・3 の論者の所説に対する批評である。

論文後半の批判の大部分はすべてのマルクス経済学に関係しているとおもわれるが、ここでは宇野弘蔵とその流れを汲む流派(いわゆる宇野派)を対象とした。マルクス経済学一般というと、現在ではあまりにも論点が拡散しており、ほとんど理論的に具体的な議論はできない。宇野派はすでに解体しているという評価もあるが、科学からイデオロギーまでが渾然として議論されているマルクス経済学一般よりは、はるかにきちんとした議論ができると思われる。

第 31 節は全体のまとめである。その趣旨をまとめれば、以下の 3 点となる。

- (1) 転形問題は価値規定において労働価値を生産価格と読み替えることで解消する。
- (2) 現代古典派価値論は、リカードとマルクスの価値論を発展させたものである。
- (3) 国際価値論の成功により、古典派価値論は新古典派に対する理論上の優位を回復した。

詳しく書く時間がないので、主張の要点のみを述べた。疑問・反論があれば、この News Letter において今後より詳しく答えていきたい。

## 目次

1. 経済学とはなにか	3
2. 理論の有効範囲	3
3. 価値論はなにを説明すべきか	4
4. 資本主義経済分析における中核的主体	5
5. 発達した資本主義経済	6
6. 生産技術、生産期間と投入係数	9
7. 発達した資本主義経済における交換価値(国内価値)	12
8. 利潤および企業の利潤追求行動	14
9. 価格の固定性と技術選択	17
10. 一企業における数量調節過程	20
11. 数量調節の全体過程	22
12. 数量調節過程研究の絶大な意義	25
13. 価格体系の意義	27
14. 実質賃金水準	30
15. 有効需要	32
16. 設備投資と景気循環	34
17. 消費飽和と社会保障	36
18. 古典派価値論の非妥当領域	38
19. 物価の理論と貨幣数量説	40
20. 国際価値論という問題設定	43
21. 国際貿易状況における価値論	49
22. 現代経済学における古典派と新古典派	53
23. 国際賃金率格差の作用	55
24. 時間変化をどう捉えるか	56
25. 経済学の方法と宇野三段階論	64
26. 実体論の残滓	70
27. 小幡道昭の価値内在説	76
28. 中間理論の役割と可能性	82
29. 理論と政策	88
30. 横川信治の動学的比較優位説	89
31. まとめ	99
参考文献	101

## 1. 経済学とはなにか

わたしは経済学を対象のある科学であると考えている。経済学の対象は、経済であるが、その範囲(時間と領域)をどう捉えるかについては、じつは経済学と相互規定的なものである。簡単には経済学が対象とする経済は、産業資本主義と呼ばれるものを基本するが、人類の歴史とともに古い経済現象(人間の物質的生活を支える諸関係)を含むものでもありうるし、産業資本主義社会の中で、経済と呼びうるものをどの範囲に規定するかも広狭さまざまでありうる。経済学(あるいは経済理論)と切り離して、経済を抽象的・理念的に議論しても、それは科学にはならない。

経済学が科学であることを強調しなければならないのは、経済学を政治的・イデオロギー的に利用しようとする「経済学者」がおおいからである。経済学がそのように利用＝搾取されることが防ぎきれないとは思わない。科学的認識がわれわれのすむ社会の理解を深める以上、その結果が政治的に一定の効果を持ちうるのは、経済学という学問の社会的意義のひとつであり、肯定すべきことである。しかし、理論経済学が目指すべきはそのような利用＝搾取ではなく、経済という複雑な対象を理解・解明しようとすることである。学問的努力の大部分はそこに向けられなければならない。宇野弘蔵は、経済学のイデオロギーの利用から自由な経済学を目指した点において、わたし自身の経済学に対する態度と基本的に同一の立場に立つと考えている。(したがって、以下では宇野の考えとはまったく異なることを多々述べるが、それは宇野を批判するためではなく、経済学を先に進めるためである。)

## 2. 理論の有効範囲

経済学の世界ではあまり議論されない議題であるが、経済学の命題やそれらの集合としての理論は、一定の有効範囲と限界とをもっている。そのことは以下で主として問題とする価値論についても当てはまる。主流の経済学においては、全ての価格現象は、需要・供給の法則、より正確に言えば需要供給の均衡として分析できると考えられている。このような主張は、明示的になされることはあまりないが、需要供給均衡理論にの限界が語られない以上、論理的には含意されていると考えなければならない。

古典派の時代には、価値論の有効範囲が再生産可能な商品の範囲として考えられるなど、一定の有効範囲が曖昧ではあるが考えられていた。それにもかかわらず、より新しい時代の経済学においてそれが忘れられているのは、科学史として経済学を眺めるときのひとつの不思議である。このような変化の背後には、経済学内の契機としてワルラスの一般均衡理論、経済学外の契機としてはアインシュタインの一般相対性理論などの影響があるとおもわれる。ケインズの『一般理論』もそのような方向付けに一役買ったに違いない。しかし、科学の通常のありようからいえば、ほとんどの理論は、一定の有効範囲をもつ。科学

の進歩のひとつのあり方が、既存理論の有効範囲を拡大し一般化することにあるとしても、それは自らの理論が一般的であると誤認することでないことではない。

理論の有効範囲に自覚的でなければならないのは、それが経済という対象の本性に深く関係しているからである。交換あるいは売買というひとつの現象をとってみても、それがいかなる状況における交換あるいは売買かによって、その交換価値を決める原理がことなっているとわたしは考えている。以下で議論する価値論は、基本的には比較的急速に追加費用を掛けることなく生産量を調節することのできる産業的生産物＝商品を対象としている。その理論が有効なのは、とうぜんこの前提が成り立つ範囲であり、証券市場で取引される株式や金融派生商品には適用できない。さらには、一年に一度しか収穫がなく、そのかん生産量が調節できない農産物への適用可能性も小さい。問題は、「一般性」の標語のもとに、これら異なる原理＝機構により決定されている交換価値のすべてに適用可能な価値論を構築しようという試みにある。蓋然的にいえば、そのような試みによって得られた「理論」は、どのひとつの機構をもきちんと説明するものとならない可能性が高い。そのような無謀な試みは、してはいけないものではないが、理論構築者はつねにその試みのもつ危険性に自覚的でなければならないだろう。

宇野経済学を含むマルクス経済学の場合、その「論証」のスタイルから、なにを前提として組み立てられている理論か、明確でない場合が多い。宇野弘蔵は、経済原論の成立の基礎を 19 世紀イギリス経済における資本主義の純粋化傾向に求めたが、なにが資本主義的なものであるかは理論によって明確にされていくものである。主流派経済学の非歴史性を批判するマルクス経済学が、みずからの理論が前提する定型的諸事実について曖昧であり、無自覚なことは問題である。前提する事実が曖昧なまま、理論の真理性が論証により証明されたと誤認するようなことは、厳に戒めるべきであろう。

### 3. 価値論はなにを説明すべきか

経済学における価値論(＝価値の理論)は、交換価値の解明を第一義とする。この点において、マルクスも宇野弘蔵も、大きなまちがいを犯している。マルクスは、『資本論』第 1 巻第 1 章の最初の部分で「交換価値は、まず第一に量的な関係として、すなわち、ある種の使用価値が他の種類の使用価値と交換される比率として、すなわち、時とところとしたがって、絶えず変化する関係として、現れる」(マルクス 1967 p.47)としながら、「商品に内在的な、固有の交換価値」を空想的に想定し、それを労働生産物という属性に求めている。価値形態の分析(流通論)においては交換価値の量的な把握が不可能であるとし、宇野弘蔵はそれを生産過程に求めたが、「資本はその生産物をその生産に労働時間を基準として相互に交換することになる」(宇野弘蔵 1964 p.55)として、(マルクスとはことなる理由付けによってではあるが)マルクスと同じ労働価値説を採用した。ここには、わたしの立場から考えて、正し

い見方と誤った推論とが混在している。

正しいと思われるのは「資本がその生産物を交換する」ことに、交換価値決定の基本を見ていることである。この点については、後に再論する(§4)。誤った推論とは、「労働力の再生産に要する生活資料」がかならず確保されなければならないという事情から、交換価値を規定しようと考えたことにある。資本主義社会において、労働力の再生産が必須の要件であること、および「生産過程の動力をなす労働力自身は、資本によって生産されるものではない」(宇野弘蔵 1964 p.48)ことは正しいが、労働力の再生産に要する生活資料(の大きさ)には幅があり、それにより資本主義経済における商品の交換価値を一義的に規定できるものではない。労働力の再生産が必要条件であり、つねにそれを満たすことが要請されるとしても、交換価値の決定にはより詳細な条件設定(じつは競争条件)が必要であることを宇野は見逃している。

資本主義経済が成立するための要件は、私的所有制など多数ある。労働力商品の再生産はそれらのひとつに過ぎない。それが交換比率を決めるとするのは、剰余生産物のありえない技術水準の経済に限られる。しかし、そのような技術水準ではそもそも資本主義的生産じたいが不可能というべきであろう。

#### 4. 資本主義経済分析における中核的主体

宇野弘蔵は、資本主義の根本的矛盾として「労働力商品化」を強調した。それが根本的矛盾であることは正しいだろうが、それが(すくなくとも正常に機能するときの)資本主義経済過程の詳細を決定するものではありえない。もしそうならば、資本主義経済は、100年・200年も続くものとはなりえず、計画経済が崩壊したとおなじように、はやかれおそかれ崩壊していたに違いない。

宇野に限らず、マルクス経済学者の多くは、労働と資本との関係＝労使関係に注目して資本主義経済を分析しようとするが、すくなくとも商品の交換価値を規定する法則を研究する価値論においては、労使関係を中核に置くことには問題がある。分配関係(すなわち、資本と労働者との剰余生産物の配分)を分析したいという気持ちは分かるが、それだけしか見えないとすれば、資本主義経済の冷徹な分析とはいえない。商品の交換価値を決めるものは、賃労働関係ではなく、個別資本(あるいはそれを代表する資本家)どうしの商品を媒介とする関係である。

マルクスは『資本論』第1巻第1章冒頭において「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、「巨大なる商品集積」として現れ、この商品はこの富の成素形態として現れる」

(マルクス 1967 p.45)という観察から商品の運動を説き起こしたが、この商品集積の運動の担い手をどう見るかについて、すくなくとも第 1 章「商品」では明言していない。これに対し、第 2 章では、「商品は、自分自身で市場に行くこともできず、まだ自分自身で交換されることもできない」(同、p.111)として、商品の番人である商品所有者に言及している。この商品所有者が「経済的諸関係の人格化にすぎず、この経済的諸関係の担い手」(同、p.111)でしかないとしても、これら商品所有者が相対(あいたい)して(中核的な)交換関係を規定している。とすれば、これら(経済的諸関係の人格化である)商品所有者の行動がどのようなものであるか、資本主義経済の現実に即して考えられなければならない。その点を外れるならば、考察はかならず思弁的なものになってしまうであろう。

では、資本主義社会における商品所有者の中核的な存在はだれであろうか。いうまでもなく、資本家である。簡単にいえば、資本主義経済において、商品の交換関係を支配するのは、資本家たちである<sup>1</sup>。とすれば、交換価値を含む資本主義経済過程の中核的な「主体」は資本家であり、労働者でも、土地所有者でもない。

この資本家が自然人である必要はない。資本の一定の集積を法的に代表する法人であってもよいし、法人の経営者であってもよい。資本家の中心的な様態がどのようなものであるかは、歴史的に変化するものであり、経済学は歴史から独立ではありえないが、ここでは 19 世紀以来の産業資本主義を念頭において考える。

## 5. 発達した資本主義経済

資本主義経済における交換価値の理論を展開するに当たって前提とする定型的事実をまず列挙しておこう。これらは、理論の前提のすべてではないが、その重要なものをカバーしている。これらは観察可能な事実を定型化して一般命題化したものであるが、理論構築に当たっては、これら事実以外の前提を持ち込まないという意味において、公理論体系における「要請」という表題を用いる。

**要請 1.(売買)** すべての交換は、商品(財・サービス)と貨幣との交換として行なわれる。

資本主義経済が貨幣経済であることは、この要請に含意されている。

**要請 1 の系.** すべての交換は、価格(貨幣と交換される商品 1 単位の貨幣額)表示可能である。

---

<sup>1</sup> わたしがこの点を明確に意識できたのは、植村高久(1997)の『制度と資本』を書評したときである(塩沢由典 1999)。この学恩に感謝する。竹永進は、I.I.ルービンにも、同様の視点があったと注意している(ルービン 2016 p.268)。

ここで「すべて」というのは、論理的にすべてという意味ではない。そのようなものとしては、要請は偽である。この要請において「すべて」という表現は、構築されるべき理論体系の有効範囲を定めるものと理解されなければならない。同様のことは、他の要請についてもいえる。

**要請 2.(定価販売)** すべての商品は、その販売者によって価格が提示される。

この要請は、20 世紀後半以降、ほとんどすべての工業製品について当てはまるが、すでに 19 世紀には、農産物や綿花を主要原料とする綿製品(綿糸・綿布)をのぞき、多くの商品について妥当していたと思われる。資本主義の全面的成立以前の経済においても、「現銀掛値無し」「正札販売」などの形で、次第にひろい慣行となっていた。これら標語に示される営業形態の積極的主張は欧米においては、デパート方式の成立とともに始まると考えられているが、その内実については議論がありうるものの、日本では三井高利の宣言(1683)以来、18 世紀にはすでにかかなりの広がりを持っていたと推定される。

**要請 3.(供給態度、スラッフア原理)** 定価販売においては、企業は、原則として、その価格において購入を希望するすべての人に対し、希望数量を販売する。

定価販売は、要請 3 を満たすよう行動するという宣言であり、その準備のあることの表明である。したがって、要請 2 と要請 3 とは、ほぼ一体のものである。要請 3 を満たさない定価販売が例外的に見られないわけではないが(たとえば、店じまいセール)、価格側面の要請 2 には、数量側面の要請 3 をつうじょう伴っている。

要請 3 を伴う定価販売が可能であるためには、商品の仕入れ・生産に一定の状況が必要である。現在店頭にある商品を定価販売するというだけでは、供給者にとって、そのような販売方式をとる利点が少ない。同様の商品を需要に応じて供給し続けられるという物質的状况があって始めて、定価販売の利点が生まれるといえよう。越後屋の場合も、京からの恒常的かつ大量の仕入れ可能性が確立して、はじめて経済的に合理的なビジネス・モデルとなった。この状況が資本主義経済においていかに確保されるかについては § 11 でもういちど議論する。

**要請 4.(産業的生産)** 商品の生産は、一定の比率をもった原材料・部品等が確保されるかぎり、労働力と生産設備容量の限界内においては、一定期間内に任意量の生産を同一の投入産出関係において行なうことができる。

このような生産は、有用物(財)の生産にかぎらず、サービスの提供においても当てはまる。



サービスと財生産のおもな違いは、サービスにおいては生産と消費の同時性・同地点性が要請されるのに対し、財生産においては、これらの要請が大幅に緩和されていることにある。

この要請は、資本主義経済の社会関係というより、そこで主としてもちいられる生産方法の物理的関係を表現している。一定の生産方法により、一定の組合せの投入から一定の仕様と品質とをもった産出が得られる。新古典派の生産関数は、任意の生産要素の集合にたいし産出が得られると想定しているが、それは人類初期のブリコラージュ生産に類似の発想に基づくものであり、発達した資本主義経済の生産の実態をとらえているとはいえない。

**要請 5.(調達可能性)** 発達した資本主義経済においては、例外的状況を除いて、企業は任意の商品を一定価格において任意の数量調達することができる。

例外的状況としては、たとえば供給企業の生産容量を超過する引き合いが突然あったとか、地震による輸送の途絶などが考えられる。これは企業経営においては重大な事件であり、対応策が考えられなければならないが、資本主義の正常な循環を考えるべき中核的価値論においては、無視すべき詳細である。

この要請は、個別企業の環境状況に関するものであるが、要請 3 とおなじく、この事態が経済全体として持続的に維持できるかどうかは、経済全体の作動機構に関係しており、経済学が原理的に解明すべき内容である。その意味で、要請 5 は、単なる観察事実というより、分析の出発点と到達目標とを示している。この点については、定理 2 を説明したあとで再説する。

**要請 6.(企業の価格設定方式)** 各企業は、 $(1 + \text{一定比率}) \cdot (\text{単位原価})$  によって価格設定する。

この一定比率は、製品市場の競争状況・競争上の自社の位置(プライス・リーダーかかどうか)・製品差別化の程度・回収すべき固定費用の大きさなどによって異なる。この比率は、ふつう上乗せ率あるいはマークアップ率と呼ばれ、このあともそう呼ぶ。製品の仕様・階級などと価格との関係を考慮し、一定の販売数を確保するためには、原価をいくらにすればよいかを考えて設計しなおすマークダウンという方式(あるいは原価企画という考え方)もあるが、設計段階の考え方が違っても、生産・販売の局面においては、

$$\text{定価} = (1 + \text{一定比率}) \cdot (\text{単位原価})$$

という等式が成り立っている。したがって、要請 6 は、価格設定時に当該企業がマークア

アップ方式をとるか、マークダウン方式を取るかに関係しない。

上乗せ率がどのように決まるかについて、さまざまな説明が考えられる(そのひとつは、塩沢由典、2114、補論に示されている)。しかし、ここではその詳細に入らない。いかなる理由、方式によれ、上乗せ率が決まっていさえすれば、以下の理論は成立する。

## 6. 生産技術、生産期間と投入係数

労働力が均質で同一の賃金率をもち、商品の流通にさしたる障害のない経済  $\mathcal{E}$  を考える。そのような経済の例として、古典派経済学・マルクス経済学で一国経済と考えられてきたものがある。労働力の均質性と商品の自由な流通が確保されれば、同一領土に属する必要はないが、ここでは一国経済が上記の特性をあるていど実現しているものとする。

なお、異質の労働力があっても、労働力種類ごとの相対賃金率が一定であれば、以下の議論はほとんど同様に展開可能であるが、単に説明を長くするだけであるので、ここでは労働力の均質を基本の仮定とする。異質労働力間の相対賃金率がどのように決まるか、あるいは変動するかについては、以下とはことなる観察と理論とを必要とするが、ここでは立ち入らない。以下で中核となるのは、要請 4 である。この要請は、ふつう収穫一定と理解されているが、一定の設備容量の範囲内での投入・産出の比例を仮定しており、この範囲内で設備をも投入資本と考えるときには、収穫逦増となっている。

経済  $\mathcal{E}$  には  $N$  種類の財があるとする。これらの財の間には、その近似性・代替可能性などによって相互の連関があるが、投入の代替可能性については、定理 1 の解説とともに説明する。じつは、この構造は、各企業の上乗せ率に影響するが、本論文は価値論の骨格を示すのが主目的であり、この点にも立ち入らない。消費需要における代替については、ここでは明示的な議論は行なわない。消費需要の理論は、現在のところ古典派価値論の分析範囲外にある。

財の数  $N$  はひじょうに大きい数であり、21 世紀の標準としては 1000 万種類以上を考えるのが妥当であろう。これは日本の場合、企業数を超える数であり、一企業が多種類の財を生産・販売していると考えられるべきであるが、以下では簡単のために、企業と生産・販売される財とは、一対一の関係が成立するものとする。したがって、企業と財とは、同一の番号をもっている。

各企業  $j$  は、財  $j$  を生産する技術  $h(j)$  をもつ。この技術は、産出される財 1 単位の生産に必要なとされる労働量  $a_0$  と投入すべき財たち  $a_1, a_2, \dots, a_N$  によって表現される。その生産には、一定の固定設備の存在を必要とするが、その設備容量の範囲内においては、任意量  $y$  につ

いて  $y a_0$  および  $y a_1, y a_2, \dots, y a_N$  を投入し、一期後に産出  $e(j)$  が得られるものとする。ただし、 $e(j)$  は、第  $j$  財の 1 単位からなる財ベクトルを意味する。この関係は、簡略に

$$y a_0 + y (a_1, a_2, \dots, a_N) \Rightarrow e(j)$$

と書くこともできる。

ここに現れる  $a_0, a_1, a_2, \dots, a_N$  を投入係数と呼ぶ。とくに  $a_0$  は労働投入係数、 $a_1, a_2, \dots, a_N$  等は財の投入係数である。財の投入係数は、ベクトル表現により  $\mathbf{a} = (a_1, a_2, \dots, a_N)$  と表すことができる。投入係数  $a_0, a_1, a_2, \dots, a_N$  はとうぜんながら非負であるが、 $a_0$  を含めて 0 である可能性がある。

マルクス経済学では労働投入係数が 0 である状況をふつうは考えないが、葡萄汁を樽に詰めてから一定期間熟成させるような場合、ある期の生産に労働が投下されない場合がある。後に説明するように、生産期間の異なる生産を同期化して考察することが必要である。このような場合、労働投入が 0 である生産をも考える必要がある。葡萄酒生産の場合、形式的には、葡萄汁の生産、1 年後の葡萄汁の生産、...、4 年後の葡萄酒の生産を想定することになるが、つうじょうこれら一連の生産は同一企業により管理されている。これは一企業が多数の財を生産する場合の特殊事例と考えることもできる。

各企業は、複数の異なる技術をもつ可能性がある。マルクス経済学の分析においては、このような可能性をあまり考察しないが、技術が変化する場合には、かならず起こる状況であることを認識する必要がある。たとえば、投入係数のいくつかが縮小する場合には、新しい技術はいかなる価格体系のもとにおいてもより小さな単位原価をもたらし、より優秀な技術といえることができる。このような場合には、企業がより優秀な技術を採用するであろうことは当然である。しかし、つうじょうの技術的改善は、いちぶの投入係数の増大をともなっている。このような場合、新しい技術が改善かどうかは価格体系を参照することにより決めるほかない。

生産物によっては、企業は系統のことなる複数の技術をもつ場合もある。たとえば、苛性ソーダの生産は、主として食塩を電解する電解法よるが、電解法の中にも、水銀法、隔法、イオン交換膜法などがある。水銀法は、環境への配慮から、隔膜法はエネルギー効率が悪いなどから、現在ではおもにイオン交換膜法が使われているが、同じイオン交換膜法であっても、運転方法などの改善により、生産技術は進歩する。なお、電解法では、苛性ソーダとともに塩素が産出される。このような連産型の生産技術については、後に触れるように特別な配慮が必要である。さらには、技術が異なると製品の品質に差異が出る場合があ

る。このような場合、異なる製品の生産技術と見る必要があるとなる。

生産には時間がかかる。すなわち、投入から一定期間を経て産出となる。生産期間は、製品によって異なる。特定種類の製品の生産を考察するには、この期間は、投入から産出への標準経過時間を取ればよいが、経済全体を考えるには、生産期間を同期化して考える必要がある。長い生産期間を要する生産をより短い生産期間と同期化するには、仕掛品と同様の仮想的製品を産すると考えればよい。以下では、そのように同期化された期間を考える。

一期間としては、伝統的には一年をとるのがふつうであるが、これは農業生産が生産の大部分を占めていた時代の名残りというべきものである。期間として標準的に考えるべきは、生産量調節の速度との関係で考えるべきであり、製品により一日から数ヶ月、物によっては数年と幅があるが、長い生産期間を要する生産においては、葡萄酒の生産において、熟成期間の違いによって、順次新しい製品が生産されると考えた同様に、仕掛品の完成程度により製品を区別すれば、より短い期間での生産に同期させることができる。現状では、生産期間は一週間と考えてよいであろう。

ひとつの財の生産に複数の技術が存在することを認めると、経済全体では、財の数  $N$  より大きい  $H$  種類の技術が存在することになる。いま、技術  $h$  の投入係数を

$$\mathbf{a}_0(h), \mathbf{a}(h) = (a_1(h), \dots, a_N(h))$$

とするとき、投入係数を適当な順番に縦に並べることにより、技術全体の集合を

$$\mathbf{a}_0 \text{ および } A$$

と表すことができる。ここに  $\mathbf{a}_0$  は  $H$  次の縦ベクトル、 $A$  は  $N$  行  $H$  列の行列である。さらに、各行に対応の技術により産出される財番号に 1、その他はすべて 0 とする  $H$  行  $N$  列の行列を  $I$  とおき、産出行列と呼ぶ。

いま仮想的に、経済  $\mathcal{E}$  における各技術の生産水準を  $\mathbf{s}(h)$  としよう。この水準は、産出される財の単位数を表すものとし、非負である。これは多くの技術について、その生産水準が 0 であることを排除とない。

生産水準  $\mathbf{s}(h)$  を横に並べたベクトル  $\mathbf{s} = (\mathbf{s}(1), \dots, \mathbf{s}(H))$  を生産水準ベクトルと呼ぶ。このとき、経済全体では

$$\text{労働投入 } \langle \mathbf{s}, \mathbf{a}_0 \rangle, \text{ 財の投入 } \mathbf{s}A \text{ から産出 } \mathbf{s}I$$

という生産が得られる。(この場合、生産とは、各企業の投入産出関係を労働と各財ごとに総計したものである。)

## 7. 発達した資本主義経済における交換価値(国内価値)

要請 1~6 に加えて、以下の要請 7 おび 8 をおく。

**要請 7.(生産可能性)** 経済  $\mathcal{E}$  の技術集合は 1 以上のある実数  $\mu$  について  $\mu$  生産的である。すなわち、ある生産水準ベクトル  $\mathbf{s}$  があり、

$$\mathbf{s} \mathbf{I} - \mu \mathbf{s} \mathbf{A} > \mathbf{0}$$

を満たす。

この要請は、 $\mu = 1$  のとき、商品化された財が純生産可能であるという仮定である。もし、この仮定がある財について満たされないならば、その財は生産不可能な財であり、資本主義的生産の対象ということができない。「 $\mu$  生産的」とは、経済全体ではすべての財について産出を投入の  $\mu$  倍にできることを意味する。したがって、要請 7 は経済が全体として各期  $\mu$  倍に成長することが物質的に可能であることを意味する。

**要請 8.(労働の必要性)** いかなる財の生産にも、労働が直接・間接に必要である。

労働が直接・間接に必要であるという表現がなにを意味するかについては、より詳細な説明が必要であるが、ここでは常識的な範囲で理解してもらえばよい。先に挙げた葡萄汁を 4 年間寝かせて葡萄酒を生産する工程は、葡萄の収穫と葡萄汁の製造に労働投入が直接に必要であり、各年目の葡萄汁と 4 年目に産出される葡萄酒とは、労働投入が間接的に必要である。

各企業は、要請 7 における  $\mu$  以下の上乗せ率  $\mathbf{m}(j)$  をもつとする。企業は、同一財について複数の生産技術をもつ可能性があるが、ここでは製品はまったく同一であると考えているので、上乗せ率はどの生産技術についても同一と考える。そこで任意の生産技術  $\mathbf{h}$  を取るとき、その技術番号を  $\mathbf{h}$ 、それにより生産される財を  $\mathbf{j}$  としよう。このとき、 $\mathbf{h}$  行  $\mathbf{j}$  列にのみ要素  $\mathbf{m}(j)$  をもち、他はすべて 0 とする  $\mathbf{H}$  行  $\mathbf{N}$  列の行列を  $\mathbf{U}$  としよう。このとき、次の定理が成立する。投入係数ベクトル、生産水準ベクトルなどは横ベクトルであったが、価格ベクトル  $\mathbf{p}=(p_1, p_2, \dots, p_N)$  は  $\mathbf{N}$  行 1 列の縦ベクトルで表される。

**定理 1.(交換価値の存在)** 技術集合が  $\mu$  生産的であり、各企業の上乗せ率が  $\mu$  以下であると

する。労働 1 単位の賃金を経済  $\mathcal{E}$  の貨幣表示で  $\mathbf{w}$  とするとき、財の価格ベクトル  $\mathbf{p}$  であつて

$$(\mathbf{I} + \mathbf{U})(\mathbf{w} \mathbf{a}_0 + \mathbf{A} \mathbf{p}) \geq \mathbf{I} \mathbf{p} \quad (1)$$

を満たし、かつ各財  $j$  につき、ある技術  $\mathbf{h}$  が存在して、

$$(1 + m(j))\{\mathbf{w} \mathbf{a}_0(\mathbf{h}) + \langle \mathbf{a}(\mathbf{h}), \mathbf{p} \rangle\} = p_i \quad (2)$$

が成立する。このような  $\mathbf{p}$  は、 $\mathbf{w}$  を決めると一義的に定まる。  $\square$

この定理は、サミュエルソンが非代替定理と名づけ、わたしが最小価格定理(塩沢『数理経済学の基礎』1981年、§21; Shiozawa, 2016, pp.167-168)と呼ぶものに実質的に同値である。この定理は、要請 7 を満たす行列内の  $N$  次部分正方行列から作られる補正レオンティエフ行列が非負の逆行列をもつものが存在することから証明される。

定理 1 は、すべての企業が同一の上乗せ率  $\mathbf{r}$  をもつとき、利潤率  $\mathbf{r}$  の生産価格が一義的に定まることの一般化である。すべての企業につき、上乗せ率を 0 とするときには、定理 1 は労働価値が一義に存在することを含意する。しかし、交換価値の決定において、すべての企業が上乗せ率を 0 とすることは、資本主義経済においてはありえない想定である。

非代替定理あるいは最小価格定理は、ふつう、(a)本源的生産要素がただ一種類であり、かつ(b)結合生産が存在しない場合にのみ成立すると説明されている。これらが基本的な成立要件であることは正しいが、条件(a)、(b)ともに付加的な説明が必要である。

新古典派の教科書では、本源的生産要素とただ生産に用いられる生産要素との概念的区別があいまいであり、(たとえば、多くの Heckscher-Ohlin の理論の解説に見られるように)原材料や資本設備をも生産要素としている。しかし、これら再生産可能な生産要素は本源的生産要素ではなく、それらの存在は、(a)の要件を否定するものではない。これに対し、労働力に異質性があるときには、区別すべき労働力の種類によって、その種類だけの本源的生産要素が存在することになる。しかし、もし何らかの理由により異なる労働力の賃金率の比率が一定と与えられるなら、その比率により換算しなおすことにより均質な労働のみが存在する場合に帰着させることができ、定理 1 は成立する。

要件(b)は、食塩の電気分解のような本質的な結合生産すなわち連産の場合には満たされない。しかし、しばしば説明されるような、耐久資本財が使われる場合の結合生産は、本質

的なものではない。耐久資本財が一定期間のあいだ同一の投入産出関係を保つ場合には、原価償却計算を正しく行なうことによって最小価格定理が成立する(Sraffa 1960 Chap. X)。この「一定期間」には、それが無限の場合をもふくむ。会計計算が示すように、ほとんどすべての原価計算は、このよう想定によって行なわれている。したがって、固定資本設備の存在は、定理 1 の成立には実際的にはなんの制約にもならない。森嶋通夫(1974)は、結合生産の存在がフォン・ノイマン流の分析を必然とすると強調したが、それは現実の条件を忘れた議論である。フォン・ノイマン流の分析では、均斉成長径路などきわめて制約された径路しか分析できない。あらゆる成長は不均等成長・非均斉成長である。フォン・ノイマン流の分析を強調することは、成長の真のあり方を忘れたものになる危険性が大きい。

交換価値は、つねに賃金率  $w$  と対になっているものであり、以下ではベクトル  $\mathbf{v} = (w, \mathbf{p})$  を価値ないし価値ベクトルと呼ぶ。これは賃金率を含む全商品の相対価格(交換比率)を決めるものであり、ベクトル  $\mathbf{p}$  を価格ベクトルと呼ぶが、それは貨幣表示による価格(財 1 単位あたりの貨幣額)を決めるものではない。貨幣表示の賃金率や価格がどう変化するかについては、§ 19 で議論する。

等式(2)を満たす技術  $h$  で製品  $j$  を生産するとき、製品が価格  $p_j$  で販売することができれば、粗利益(あたりえき)率は  $m(j)$  となる。このことは、しかし、この企業の利潤率が  $m(j)$  となることを意味しない。この点については次節を参照せよ。

定価は、この価格でなら販売するという供給者側の意思を示すものであるが、その価格でどのくらい販売されるかは、供給者ではなく、需要者が決定する。個人であれば、通常は、ある商品を 1 単位買うか買わないかを決めるだけであるが、多数の個人が同様の決定を行なう総計として一定期間にどれだけの数量が販売されるか決まってくる。この需要に応えるよう、供給者は行動する(要請 3)。

## 8. 利潤および企業の利潤追求行動

生産者は、労賃や原材料費用などの直接原価のほか、生産設備の減価償却費や管理費用などの固定費を負担しなければならない。それを一定期間に  $C$  とし、その期間における販売数量を  $y$ 、単位原価  $a_0 w + \langle \mathbf{a}(h), \mathbf{p} \rangle$  を簡単に  $c$  としよう。本節では、製品  $j$  を生産する企業のみ注目するので、上乗せ率と製品価格も、簡単に  $m$  および  $p$  と書こう。このとき、企業の利潤は、価格  $p$  の定義式(2)から

$$y(p - c) - C = y m c - C \quad (3)$$

となる。

$$y_{BE} = C / (m c) \quad (4)$$

と置くと、 $y_{BE}$  はいわゆる損益分岐点である。一期間における販売数量が  $y_{BE}$  を超えるとき、企業は正の利潤を得、販売数量が  $y_{BE}$  未満であるとき、損失が発生する。

すでに注意したように、上乗せ率と利潤率とはまったく異なる概念である。利潤率の定義においては、分子に取るべき利潤総額が分かったとしても、分母になにを取るべきか、判然としないことがある。すなわち資本総額として、設備投資など固定資本のみを考えるか、固定資本に原材料・部品などの流動資本を含めるか、後者の場合に固定資本と流動資本とをどう加算するかなどの問題が起こる。生産量の変動に伴う回転資金をどう見積もり、算入するかという問題もある。古典経済学およびマルクス経済学では、長期的には産業間で利潤率が均等化すると想定するが、均等化以前に、利潤率そのものの定義に曖昧さがあることに留意する必要がある。

要請 4 では、生産設備に容量があると仮定した。ただし、この容量が厳格に定まっているものかどうかには、議論の余地がある。一日 8 時間の操業体制のもとに、一日に生産できる総量が確定していると考えることにはあまり問題がないであろうが、8 時間を越えて操業するような場合、極端に言えば、8 時間体制の 3 倍まで生産可能であるあるかもしれない。したがって、一期間における最大の生産量を厳密に定義することは難しいかもしれないが、いちおう平常体制のもとでの容量一杯に対応する最大生産量が定義できたとしよう。それを  $y_{MAX}$  とする。定義から、 $y_{MAX}$  を超える生産も、場合によれば可能かもしれない。しかし、つうじようは生産量  $y$  は  $y_{MAX}$  を超えることはないとする。

この企業が存続できるためには、

$$y_{MAX} \gg y_{BE} \quad (5)$$

でなければならない。ここに  $\gg$  は、左辺が右辺に比べて相当大きいことを意味する。不等式(5)は、等式(4)を参照すれば、

$$m c \gg C / y_{MAX} \quad (6)$$

を意味する。右辺は生産設備の標準的な利用と減価償却額などから決まる数量であるから、この産業の上乗せ率は一定水準以上でなければならないことが分かる。



もし市場における競争状況がひじょうに厳しく、(6)が成立しないような事態となると、この企業の存続は困難となる。類似商品を生産している競合企業も同様の事態になると考えると、いくつかの企業が倒産ないし廃業に追い込まれることになる。しかし、新規の投資が行なわれる場合には、(6)が成立しないような状況では、企業はとうぜん投資しないであろうから、ふつうは(6)が成立しているとみてよいであろう。

条件(6)が成立したとしても、そのことは需要量  $y$  が損益分岐点  $y_{BE}$  を超えることを意味しない。当該製品に対する需要は、多くの事情により、各期間ごとに変動する。多くの期間において、 $y$  が  $y_{BE}$  を超えていなければ、企業は存続できない。反対に、製品価格が一定であっても、製品需要が大きければ、利潤はそれだけ増大する。(3)式から、利潤は  $y$  の変動率以上に大きく変動する。

要請 3 においては、一定期間における製品に対する需要量  $y$  は所与であり、 $y$  にあわせて企業は生産し、供給する。しかし、企業は  $y$  をより多くするよう、市場に働きかけることができる。それがいわゆる営業活動である。英語では、この活動をふつう"marketing"というが、それは日本語の「営業活動」より狭いものではないかと思われる。営業活動には、顧客に商品を知ってもらうための広告や、大口顧客に対する直接の働きかけが含まれる。新製品が開発されたとき、その製品の用途を拡げるための用途開発も、営業活動のひとつといえよう。

営業活動にどのくらいの努力をつぎ込むべきかは、もちろん期待されるその効果にある。いま営業活動に費用  $E$  を掛けて、製品需要を  $\Delta y$  だけ増やせたとしよう。このとき、

$$E \gg m \Delta y \quad (7)$$

であれば、投入された営業活動には意義があったことになる。しかし、生産活動とちがって、広告に代表されるように、営業活動の費用対効果の関係は曖昧であるが、効果が長期に存続する可能性もある。この意味で、営業活動は固定資本投資と類似の性格をもつともいえよう。

営業活動に要する費用は、会計上は、つうじょう一般管理費に含まれる。営業活動にどのくらいの費用をかけるべきかは、その比率の大きさから見ても重要な経営判断事項であるが、いかなる活動を行なうかについて一括した把握が困難である上に、効果の測定に大きな不確実性を伴う。したがって、一般には、売上等に対して経験的に用いられてきた比率で人員や予算を計上するのがふつうである。この比率は、経営の実績等に照らして、事後的に調節されるであろうが、 $E = m \Delta y$  とおいて限界分析的に管理できるものではない。

歴史的に見る、資本主義経済の発展に伴い、営業活動の比率は増大してきたと考えられる。これは、経済全体から見ると、空費に見えるかも知れないが、企業の利潤追求活動の一部である。

なお、製品の種類・販売様式によっては、開発に大きな費用をかけなければならない場合がある。新製品の開発販売によって利益の大部分を稼ぎ出している企業が存在する。自動車産業などでは、一定期間(たとえば、4年あるいは5年)でモデル・チェンジを行なう。この場合、製品開発の当初から一定の生産・販売期間を想定することになる。原価企画が必要になるのは、このような場合である。開発費およびモデル・チェンジに伴う設備投資費用(たとえば、新しい金型の作成費用)を一定の販売期間中に回収して、利益を生むことが期待できる必要がある。この期待において重要なのは、設定する価格とともに、その価格で一定期間にどのくらい売れるかという予測である。この予測量が大きければ、製品単位あたりの開発費・設備投資費は小さくなる。予想販売量を  $y_{EXP}$  とするとき、

$$y_{BE} \ll y_{EXP} < y_{MAX} \quad (8)$$

となっていなければならない。ただし、この場合、生産期間としては、モデル・チェンジのサイクル期間を取る必要がある。

条件式(8)は、固定費に占める開発費の比率が小さいときには、固定設備容量と予想販売量との関係を規定するものとも考えることもできる。一期間あたりの予想販売量  $y_{EXP}$  に対して  $y_{MAX}$  が大きすぎれば、それは投資の無駄である。しかし、販売数量  $y$  は、予想通りには行かないので、その変動幅を見込んで、たとえば  $y_{EXP}$  を  $y_{MAX}$  の80%から90%あたりに持ってくるよう  $y_{MAX}$  を決めることになる。固定設備の生産容量に対し、予想販売量がつねに小さいことから、実際の販売量  $y$  も、通常は  $y_{MAX}$  より小さなものとなる。このことは、§11にみるように、経済の通常状態において、要請3をつねに実現させることのできる環境条件を作り出す。

## 9. 価格の固定性と技術選択

定理1の意味をもういちど取り上げよう。定理1は、ある性質を満たす価値ベクトルが定数倍をのぞいて一義に存在することを示すのみで、そのような価値ベクトルがどのような経済メカニズムによって生まれてくるかについては、なにも触れていない。しかし、定理1の仮定が成立するとき、賃金率  $w$  が一定であるなら、任意に与えた価格から出発して、企業が価格設定を繰り返すことで、定理1が示す価格に近づくことが容易に示される。もちろん、この場合、所与の価格を前提として原価計算をおこない、慣習的な上乘せ率を用い

て価格設定するものとする。

価格の改定の仕方には、全企業がいっせい・同時に価格改定を行なうものと、各企業が非同時的に別々におこなうものがありうる。数学的な証明には一斉に価格改定を行なうと仮定するほうが容易であるが、個別に価格改定すると考える方がより現実的であろう。この場合でも、各企業の価格改定する他の全企業のあとに改訂する回数が増えれば、価格は定理 1 が与えるものに接近する<sup>2</sup>。

現実の経済では、すでに一定の近似度をもつ価格体系のもとにおける価格改定であるから、改訂の回数が多くななくても、定理 1 の価格ベクトルにじゅうぶん近いと考えてよい。そこで以下では、定理 1 における不等式と等式(1)と(2)が厳密に成立しているものと想定して議論を進める。もちろん、それは近似的なものでしかないが、それによる無用な説明を避けるためである。

通常議論においては、等式(2)が重視され、不等式(1)については、ほとんど言及されることがない。しかし、古典派価値論の本質を理解する上では、(1)が非常に重要である。上では、簡単のために各企業のもつ技術は有限個と仮定しているが、生産技術の集合が閉集合であるといった条件を満たせば、定理 1 は、技術係数が連続的に変化する場合をも含みうる。この一般化により、新古典派による生産関数をも包含できる。したがって、新古典派生産関数を想定する場合にも(拡張された)定理 1 が成立する。

定理 1 で保障される等式(2)を満たす生産技術が各財にすくなくともひとつ存在する。複数存在する場合、その任意のひとつを選んで、各財にひとつの生産技術を指定する。すなわち、製品番号  $j$  に対し、生産技術  $h(j)$  を指定できて、それらすべてについて等式(2)が成立する。生産技術  $h(j)$  を要素とする生産技術の体系について、§ 6 で指定した  $a_0, A, I$  および § 7 で指定した  $M$  を考えると、 $A, I$  および  $U$  は正方行列となり、かつ  $I$  は単位行列である。

このとき、(2)式は、

$$(I + U)(w a_0 + A p) = p \quad (9)$$

となる。技術集合が全体として  $\mu$  生産的とすると、正方行列  $I - (I + U)A$  は、非負逆転可能となる(つまり、逆行列をもち、逆行列のすべての成分は非負である)。これより、

---

<sup>2</sup> その詳細の説明と証明とは、Shiozawa (1978) を見よ。当論文は ResearchGate から download することができる。

$$\mathbf{p} = \mathbf{w} (\mathbf{I} + \mathbf{U}) \mathbf{a}_0 \{ \mathbf{I} - (\mathbf{I} + \mathbf{U}) \mathbf{A} \}^{-1} \quad (10)$$

と表現され、 $\mathbf{w}$  が決まれば定理 1 の(1)(2)を満たす価格が一義に定まることが分かる。

不等式(1)は如何なる意義をもつのだろうか。ある生産技術  $\mathbf{h}$  について、不等式が強い意味で成立する(つまり左辺が右辺よりじっさいに大きい)場合、生産技術  $\mathbf{h}$  による生産では、期待する上乗せ率を確保できないことを意味する。いま、この状態に得る技術を非競争的、不等式を等号で満たす技術を競争的ということにすれば、不等式(1)は価値体系( $\mathbf{w}, \mathbf{p}$ )においてすべての技術は競争的でなければ、非競争的であることを意味する。これは同義反復的な表現に見えるが、いかなる生産技術  $\mathbf{h}$  を取ろうと、この価値体系のもとでは、要求上乗せ率を超える超過上乗せ率を取りえないことを意味する。もしある生産技術について、要求上乗せ率を超える超過的な上乗せ率をもつとき、その技術は超競争的であるということにすれば、不等式(1)は、いかなる技術も超競争的ではありえないことを意味する。

このことは、次の二つのことを意味する。

**命題 1.** 定理 1 の条件(1)(2)を満たす価値体系  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  においては、企業は要求上乗せ率を確保しつつ製品価格を切下げることができない。

**命題 2.** 経済全体の有効需要  $\mathbf{d}=(d_1, \dots, d_N)$  にたいし、各企業が必要な労働力を確保し、生産容量の範囲内で生産することができるとする。これは、

$$\mathbf{s} (\mathbf{I} - \mathbf{A}) = \mathbf{d} \quad (11)$$

を満たす生産水準ベクトル  $\mathbf{s}$  が存在して、その  $\mathbf{s}$  が労働力を確保でき、かつ生産容量を超えないことを意味する。このとき、企業には等式(2)を満たす生産技術以外の生産技術に生産を転換するインセンティブを持たない。

この 2 命題は、新古典派価格理論の主要な主張を覆す。なぜなら、需要  $\mathbf{d}$  が変動したとしても、各企業が労働力を確保でき、生産が容量以下であるならば、価格が変化することはできないからである。新古典派の標準的理論では、均衡点はかならず生産可能集合の境界上(フロンティア)にあり、需要が変化するなら、一般に価格は変化するものと考えられている。しかし、需要がフロンティア上にある場合に限らず、命題 1 と 2 は、価格が変化する必要はなく、すべて一定の賃金率・価格体系のもとで生産数量のみの変化により需要変化に対応できることを示している。

現代古典派の経済学は、固定係数を仮定する特殊な生産理論であるとしばしば批判的に解説される。拡張された定理 1 は、反対に、投入の代替を前提に組み立てられた新古典派の経済学こそが、生産の本質を見失ったものであることを示している。新古典派の限界生産性理論は、効用に関する限界理論の対応物として構築され、生産の主要な特性をまちがって定式化してしまったものである。

では、価格変化はいかにして起こるだろうか。定理 1 が成り立たない状況においては、価格変化が起こる可能性がある。すなわち、ある企業への需要がその生産容量を超えとか、生産に必要な労働力や原材料・部品が必要数量調達できない場合がそれにあたる。このような場合については、§ 19 および § 24 で改めて考察する。

価格が変化する場合として、もうひとつ、技術集合を構成する生産技術が変化する場合である。生産技術は、小さな工夫の積み重ねにより、改善される。たとえば、作業方法・手順の小さな変化、ポカよけの設置、リミットスイッチによる自動化、機械配置の変更などにより、同じ産出量をより少ない労働時間で同じ産出量が可能になる。このとき、リミットスイッチの設置には軽微な設備投資を伴うが、全体として原価が低廉となれば、それも生産技術の改善にあたる。

生産技術は、同じ生産方法であっても、投入産出の比例関係によって定義されているので、こうした改善は生産技術としてはすべて、技術集合に新しい生産技術が付加されたとして取り扱われる。このように生産集合が変化すれば、定理 1 に保障される価値ベクトルと(2)を満たす技術には変化が生ずる。しかし、このように技術集合が変化しても、定理 1 は依然として成立する。言い換えれば、定理 1 は技術選択に関する定理でもある。新しい生産技術が付加され、技術集合が増大する場合(つまり旧集合が新集合の部分集合となる場合)、賃金率  $w$  が一定であれば、新しい価格ベクトル  $p$  は、旧ベクトルよりベクトルとして縮小する。すなわち、各成分ごとに小さいか等しい。したがって、定理 1 は、技術的経験の蓄積により、一定の賃金率に対し、価格が減少すること、言い換えれば実質賃金水準が増大することを意味している。

## 10. 一企業における数量調節過程

われわれは § 5 において、定価販売の原理(要請 2)と対をなすものとして、企業の供給態度に関する要請 3 を置いた。その重要性に鑑み、ここに再掲しておこう。

**要請 3.(供給態度)** 定価販売においては、企業は、原則として、その価格において購入を希望するすべての人に対し、希望数量を販売する。

この要請は、多くの産業において成立するものであり、それが発達した資本主義経済を特徴付けるものであるが、この要請が自動的にすべての産業で成立するわけではない。米などのように、年に一回(特別なところで2回)決まった季節に収穫されるものでは、需要の短期の変動に合わせて生産量を調節することはできない。農産物や水産物の多くは、自然条件の変化に起因する収穫量の変化があり、一定期間における生産量を短期に正確に調節することはできない。工業的生産においても、高炉による製鉄では、高炉の火を頻繁に入れたり止めたりすることはできない。鉄鉱石やコークスの投入量を調節するなどして、一日あたりの生産量を調節できないわけではないが、その可能な変動幅は、限られている。鉱業においても、原油生産においては、いったん噴出した油井を止めることは、当該鉱区における累積生産量に影響を及ぼす可能性があり、短期間に自由に調節できるわけではない。

要請 3 がほぼいつでも満たされるためには、生産企業は大きな費用をかけることなく生産量が短期間に調節可能でなければならない。このような条件がほとんどの産業で整ったことが、要請 2 と要請 3 を中核とする供給条件を可能にし、またそのような条件のあるところでは、要請 2 と要請 3 に代表される供給態度が企業の利潤追求にとって有利なものとなっていった。

なぜ、企業は定価販売するのか。なぜ、企業は定価のもとに売れるだけ売ろうとするのか。これはけっして自明なことではなく、一定の生産条件と市場状況のもとに可能になったと考えなければならない。また、そのような条件が満たされないとき、企業にとっていかなる方策が残されているかを研究することも必要である。しかし、一番重要なことは、要請 2 と 3 を基本の行動原理とする企業が圧倒的に多いこと、理論的にも、その原理のみで経済の生産過程を一元的に説明できることは、リカードが「強い場合」(strong case)と呼んだ想定条件をじゅうぶんに満たしているということである。

企業が要請 3 を掲げたからといって、需要があるたびに生産を開始して、できた生産物を顧客に渡すというのでは、じゅうぶんな対応とはいえない。もちろん、商品の中には、特別仕様の工作機械のようにすべてを受注生産で行なう業態がないわけではない。しかし、多くの商品では、適当な数量の製品在庫をもち、引き合いがあるごとに、その中から売り渡すということが広く行なわれている。消費者相手の商品で、保存の効くものでは、ほとんどこの形態によるといってよいであろう。

もちろん、保存の効かない商品も多くある。その代表的なものが、レストランでの食事などのサービスである。サービスにも多様な形態があり、インターネットを介して外国でなされるようなサービス(たとえば、苦情処理)などもあるが、より多くのサービスでは、供給

者と被供給者とが対面して行なわれる。このようなサービスでは、供給と享受とが同時・同地点で行なわれなければならない。このような業態では、サービス提供者は、顧客がいないあいだは、サービス拠点にいたとしても、基本的には生産活動はできない。

保存可能で生産調節が可能な商品であっても、いかに在庫調節するかという問題は残る。しかし、これはたぶん工学(生産管理工学)的な問題なので詳細には立ち入らない。毎日のような短い期間をとろうが、一年のような長い期間を取ろうが、その期間が始まる前にできる予想は、いくら経験や知識を動員しても、けっして正確ではない。せいぜいできることは、過去のデータなどにもとづく、ある期間内に発生するであろう引き合いの数量の確率分布をあるていど正確に推測することぐらいであろう。確率分布が正確に推測できたとしても、ある特定の期間にどれだけの需要が発生するかは分からない。したがって、どのような調節期間を取ろうと、期待される需要に対し、ある程度の安全率  $\kappa$  をおいて、初期在庫を準備することになる。

これは生産量調節や発注に固定費用が発生しない場合であるが、固定費用がある場合には、在庫調節自体が非線形となる。その場合にしばしば見られるのは (S, s) 法という管理方式である。需要の確率分布がある形であるとき、S と s とを適切に取れば、(S, s) 法が最適であることを示せる場合がある。このあたりのやや詳しい話は、塩沢・有賀編(2014)第3章に譲る。

## 11. 数量調節の全体過程

個別企業の生産・在庫調節がどういうものであれ、それをうまくやれば、経済全体として、うまく機能するというものではない。たとえば、経済全体が小さなゆらぎを拡大するようなものであれば、時間の経過とともに、そのような需要調節過程は発散してしまう(つまり、経済として破綻する)。経済学として分析しなければならないのは、個別企業の数量調節の詳細ではなく、それらの相互作用がいかなる全体過程を生み出すかにある。

問題を簡単にするために、次の設問を考えよう。一国の経済において、消費者需要・(国内での)投資需要、および輸出需要などがゆっくり変化しているものとしよう。その総計である最終需要  $d(t)$  もゆっくり変化する。これらがいかなる理由により変化するについては、当面は問わない。「ゆっくり」の変化については、後に明らかにする。最終需要がゆっくり変化するとき、企業の生産調節行動は、経済全体として破綻なく最終需要の変化に追従できるだろうか。

答えは、Yes and no である。わたしは、最初、この問題を分析するために、企業が適応的予測を行なうだろうと想定し、そのもとにこの問題を厳密に解いてみた(塩沢由典 1983a)。

「厳密に」というのは、企業が自己の生産量と在庫量とを調節するにあたり、取引の中で知りうる情報のみを元に推測を行なうことにより、調節の全過程がいかに進行するかを分析するという意味である。ところが、わたしの予想に反して、この過程はほとんどつねに発散してしまうものであった。いまから考えると、これはそれほど不思議なことではない。線型の生産技術体系においては、「双対安定性/不安定性」定理と呼ぶべき関係があり、(9)式に表現される価格関係が、逐次近似において収束的であるならば、それと双対関係にある数量調節過程が発散的になることは、いわば普通のことだからである(Jorgenson 1960)。

現実の経済があるていど安定的に運動していることを認めるかぎり、わたしの考えた数量調節過程のみによっては経済が動いていないことは明らかであった。しかし、それがどういふ具合に調節されるかについてわたしは探求を放棄していた。事態が変わったのは、谷口和久と森岡真史による研究が現れたからである。かれらの研究は、それぞれ谷口和久(1997)と森岡真史(2005)にまとめられている。両者に共通しているのは、需要予測としてわたしが行ったように直近の結果のみを用いるのではなく、何期間かにわたる平均を取ることにある。詳細は、これら文献に報告されているので、ここでは結果の概要のみを整理しておく。

時間順序は反対になるが、森岡の研究からはじめよう。森岡は、需要予測としてほしい5期以上の平均を取ると、需要予測にあわせて生産量を調節する過程は全体として最終需要に追従できることを、高次の正方行列のフロベニウス根(絶対値最大固有値)を厳密に評価することで示した。ここで、行列の次数は、商品数(部門数)を  $N$ 、平均期間を  $T$  とすると、両者の積  $N \cdot (T+1)$  に等しいという巨大なものであり、つうじょうの方法では固有値の評価がきわめて困難なものである。需要予測の仕方を変えることにより、全体過程が安定することを示すという研究計画をわたしが放棄したのは、このような評価はとうていできないだろうとの判断であった。しかし、森岡は、**Mathematica** を使って固有値の存在範囲をガウス平面に図示することであたりを付け、商品数  $N$ 、平均期間  $T$ 、および安全在庫率  $\kappa$  の関係から、フロベニウス根が1未満となる条件を導いた。その結果によれば、フロベニウス根の大きさは商品数  $N$  や安全在庫率  $\kappa$  にも関係するが、それらの影響は限定的で、緩衝在庫率が40%程度、投入行列のフロベニウス根が0.5~0.6程度であれば、 $T$  が5以上になれば絶対値最大固有値の絶対値は1未満となる。これは、商品数で代表される経済の規模がいくら大きくなっても、数期間にわたる平均を参照して生産・在庫の調節を行なうかぎり、もし最終需要ベクトルが一定値に止まるならば、数量調節の全体過程はその需要を生み出すように収束することを意味する。

最終需要が「ゆっくり」変化する場合に数量調節過程が追従できると上でわたしは書いた。その厳密な意味は、次のことを意味する。いまフロベニウス根を  $\lambda$  ( $0 < \lambda < 1$ ) としよう。



いま  $HL = (\log 1/2) / (\log \lambda)$  とおくと、 $HL$  がこの収束過程の半減期である。最終需要  $d$  が一定であるとして、それを純生産する生産水準ベクトルを  $s$  とすれば、 $s$  は方程式(11)を満たす。他方、任意の生産量  $x(0)$  と在庫量  $z(0)$  とから出発する数量調節過程の第  $t$  期における値を  $x(t)$  および  $z(t)$  とすると、 $x(t)$  の  $s$  とのずれ  $x(t) - s$  は  $HL$  期進むごとに半減する。これは累積的に働くから  $2 HL$  期後にはずれの大きさは  $1/4$  となり、 $3 HL$  期後には  $1/8$  となる。もし最終需要の変化が数  $HL$  期以内では大きな変動のない滑らかなものならば、経済全体の数量調節過程は、最終需要の変化によく追従できるといえる。これより、最終需要が「ゆっくり」変化する場合とは、每期変化があっても、数  $HL$  期以内の変化が目立ったものでない状態と定義することができよう。

森岡の解析には、実はひとつの条件が隠されている。それは、各企業の製品在庫に在庫切れがないという仮定である。もちろん、このような仮定は、つねに満たされるとは限らない。最終需要に比べて、当初に非常に大きな在庫を抱えるか、あるいは在庫の安全率  $\kappa$  を大きく取っておけば、このような在庫切れは起こらないが、だれでも気づくように、在庫(あるいは安全率)を大きく取ることには、費用がかかる。製品在庫の評価額に比例した資金を調達しなければならないからである。企業が製品在庫を切り詰めていくなれば、数量調節過程は、より頻繁に製品在庫切れにぶち当たることになる。したがって、森岡の隠れた条件を弱める必要がある。

製品の在庫切れが起こる場合のほか、企業が需要変化に対応できない場合が、もうひとつある。それは、企業の生産容量を超える場合である。これらの場合に、企業がどのような対応しているかについては、いろいろ考えられる。在庫が切れた場合には、需要側企業に待ってもらおうというのがひとつの「対策」である。待ってもらうにしても、どのように待ってもらうかにも自由度がある。ひとつは、時間順序を優先して、在庫のあるかぎり引き渡していくが、在庫が底をついたときからは、販売しないという方法である。もうひとつは、製品の在庫切れが起こる前に、需要量に応じて在庫を比例配分するという方法である。どういう方法を取ろうと、原材料が確保できなかった場合、線型の技術を仮定する以上、そのような企業は、すくなくとも次の期間では、生産を停止しなければならない。そのようなことが起こって困る企業は、製品在庫以外に、原材料在庫をもつという事態の緩和方法がある。しかし、原材料在庫をもつというのは、経済全体としてみれば、製品在庫をより多くもつことと同値である。

在庫切れあるいは生産容量の壁にぶつかるときの分析の難しさは、調節過程が非線形となるためである。この全体過程には、最大あるいは最小という作用素が入る。在庫調節に固定費用が掛かり、企業が  $(S, s)$  法を採用する場合は、とうぜんその調整は非線型である。個々には簡単な作用であるが、規模の大きなシステムにおいて、最大あるいは最小の壁に

ぶつかった効果が他商品の生産にどのように影響していくかを追跡することは行列の作用という形では分析できない。谷口和久が取り組んだのは、このような過程を数値実験(シミュレーション)により分析することであった。このような非線形調節過程では、企業の個々の行動(たとえば、在庫の分割方法など)をどう指定するかに大きな自由度があり、また基礎とする財の投入係数や外生的に与える最終需要のあり方も影響する。数値実験ですべての場合を網羅することは不可能であるが、谷口はこのよう非線形調節過程においても、企業がその需要予測に数期の平均をとり、十分な製品在庫をもつかぎり、ほとんどの場合、その全体過程はゆっくりした需要変化に追従できるというものであった。

以上の考察を定理の形にまとめておこう。この定理は、非線形調節過程については、数学的な証明はなく、数値実験の結果に基づく予想を含むが、対象のある経済学としては、定理と呼んでよいものである<sup>3</sup>。

**定理 2.(数量調整過程の収束)** 線型の生産技術体系をもつ経済が要請 7 をみたすとき、各企業が十分な期間にわたる需要平均を基礎に生産量調整をするとき、数量調整の全体過程は、最終需要の緩やかな変化に追従する。

定理 1 の導出に当たって、われわれは要請 5 を仮定したが、定理 2 はこの要請が満たされるようになる経済の内部機構があることを意味している。したがって、定理 2 が成立したあとでは、要請 5 は、基本の要請群から削除することができる。

## 12. 数量調節過程研究の絶大な意義

森岡真史(2005)と谷口和久(1997)にまとめられた研究の意義は、きわめて大きい。簡単にまとめれば、それは 1 千万を超えるような巨大な種類の財を生産する現代経済において、各企業が要請 2 と要請 3 を満たす形で対応するとき、需要のゆっくりした変化に経済全体として追従することができるということを意味する。この意義の大きさは、Arrow-Debreu 流の新古典派一般均衡理論が示す経済全体の作動過程と比較してみるとよく分かる。

Arrow and Hahn(1971)は、自著の序章において「異なる価値を追求する個々の行為によって駆動される社会システムが最終的に釣合の取れた状態、(言い換えれば)行為者たちが意図したものと結果として実現するものとはがずいぶん違ったものであるような状態と整合的であるという観念は、たしかに経済思想が社会の諸過程についてもちえた経済思想の最高の知的貢献である」(引用は、Hahn, 1984, p.64)と指摘している。フランク・ハーンは、

---

<sup>3</sup> 経済学におけるシミュレーションの意義については Shiozawa (2016b)をみよ。適切な利用を行なうならば、シミュレーションは 20 世紀の数学に匹敵する意義を 21 世紀の経済学にもちうるわたしは考えている。

Arrow-Debreu 型の一般均衡モデルがかならずしも経済の実態をよく描写するものでないことをよく知っている。上の個所を引用した論文(Hahn, 1984, Chap.2)において、現実経済の逐次継続的(sequential)な性格を反映するには、均衡概念を「本質的なあり方で逐次継続的」にする必要があると指摘している。Arrow-Debreu 型の一般均衡モデルに、けっして満足していないのである。

事実、Arrow-Debreu 型の一般均衡モデルの非現実性は、さまざまな角度から指摘できる。消費者行動に関していえば、多数財の存在状況において、たとえ明確な効用関数をもっていたとしても、その計算量を考えるとき、最適化可能かという問題がある。生産者についていえば、モデルに含まれる生産可能集合で凸という仮定は、収穫一定でなければ収穫逓減という仮定であり、収穫逓増を基本とする現代経済とどうも両立するものではない。このような問題点がありながら、ハーンがなお Arrow-Debreu モデルを擁護するのは、各主体が分権的に行動する大きなシステムが、全体として整合的でありうるというアダム・スミス以来の経済学を中心テーマにいちおうの説明を与えたからである。しかし、谷口・森岡らの研究によって、現代経済の中核は、価格調節によってでなく、数量調節によりじゅうぶん機能することが明らかにされた。さらに、この数量調節モデルでは、個別企業は、自己に表明された過去の需要のみを参考にしながら、投入産出の複雑な関係が需要の変化に対応できるとを示している。この調節過程は、ハーンのいう「本質的なあり方で逐次継続的」な過程であり、情報のやり取りにおいても、生産者の意思決定においても、現実に実現できる想定のみに基づいている。Arrow-Debreu モデルは、全知・全能の行動主体、すなわちすべての価格をみわたすことができ、即座に効用を最適化できる行動主体という非現実的な仮定をおいている。またワルラスの模索過程に象徴される、現実にはありえない調節過程を仮定している。そのような非現実的な過程をおくことなく、分権的な巨大な市場経済が機能しうることを示した意味で、谷口和久(1997)と森岡真史(2005)の研究の意義は絶大である。

谷口・森岡の研究は、線型の生産技術をもつ経済システムが、「双対安定性/不安定性」定理が示唆する事情があるにもかかわらず、じつは価格調節過程と数量調節過程の双方が安定的でありうることを意味している。この点も、新古典派一般均衡理論との大きなちがいである。Arrow-Debreu モデルは、均衡解の存在を示すのみで、そこから離れた状態から均衡状態にいかに移行するかについては、ほとんどなんの理論をもななかつた。そうした努力がなかつたわけではないが、均衡への収束をいうためには、粗代替性などを仮定しなければならなかつた。しかし、Sonnenschein-Mantel-Debreu の定理が示すように、一般にはこの仮定は成立しない。これに反し、谷口・森岡の数量調節過程は、もともと乖離した状況から出発しながらも、最終需要のゆっくりした変化にじゅうぶん接近できることを示しており、粗代替性などの仮定を置くことなく、調節が進むことが示されている。

### 13. 価格体系の意義

数量調節過程の研究は、価格調整がどのような意義をもつかについても、新しい知見をもたらしている。古典派・新古典派を問わず経済学は、ほとんど一貫して、需要と供給を一致させるものは、価格であると考えてきた。リカード、マルクス、スラッフアなど数少ない例外があるものの、経済学の主流はつねに価格調節を自明のこととして受け入れてきた。しかし、これは生産が終り、供給量が決まってしまってから、それにあわせて需要を調整するという近代以前の経済あるいは農産物などの世界のまちがった一般化である。そのような誤解をただすという意味でも、谷口・森岡の研究は重要であるが、これらの研究は、価格の働きが如何なるものであるかについても、新しい知見を与えている。後に § 19 に見るように、設備能力を超える需要が長引くとき、価格が需給の調整者として出動することがある。しかし、これは例外的な調節であって、通常の状態ではない。通常は需要と供給は、あくまでも数量の変化に在庫を介して生産量を調整することにより行なわれる。

それでは、価格の経済に占める基本的機能はなんであろうか。価格が交換の比率を決めるということは言うまでもない。それが価格のもっとも基本的な機能であるが、この機能から派生する 2 つの重要な価格の働きがある。ひとつは、原価を計算する機能、もうひとつはそれにより生産技術を選択する機能である。

要請 2 に見るように、経済では価格は製品 1 単位あたりの貨幣額で与えられている。労働でいえば、賃金率は、労働時間 1 単位あたりの貨幣額で示される。このことから、製品の製造単価が計算される。固定費を考慮しないならば、それは(2)の {} 内、すなわち

$$w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle$$

と表される。固定費を参入する方法はいろいろあるが、藤本隆宏が提案する全部直接原価の考え方が興味深い(藤本隆宏 2012)。その考え方では、生産に用いる設備や工具について、時間あたり使用料を取るという考え方で原価を計算する。もし製品 1 単位を生産するのに必要な設備や工具の標準時間が決まっているなら、これは製品 1 単位あたりの、固定費の負担額を意味する。全部直接原価計算では、費用が発生してから、製品が現場から離れる(あるいは企業全体としては、製品が売れる)までの時間をも考慮する。したがって、原価計算の一般式は

$$\sum_i p_i a_i (1+r)^{T_i} + \sum_j w_j b_j (1+r)^{T_j} + \sum_k u_k c_k (1+r)^{T_k} \quad (12)$$

となる。ここで  $p_i$ ,  $w_j$ ,  $u_k$  はそれぞれ投入財の価格、賃金率、設備使用料であり、 $a_i$ ,  $b_j$ ,  $c_k$  はそれぞれ財の投入係数、正味労働時間、および設備使用時間である。また、 $T_i$ ,  $T_j$ ,  $T_k$  は投入などの作業から当該製品が現場を離れるまでの時間である。ここで、 $i, j, k$  は、作業の種類ごとに与えられた番号であり、財番号とは限らない。同じ財であっても、投入時期が

ことなれば2つは区別され、ことなる  $T_i$  をもつ。詳しくは、藤本隆宏(2012)あるいは塩沢・有賀(2014)第4章を参照されたい。時間ファクターは、葡萄汁を4年間寝かせて葡萄酒とするときの計算と同一のものである。なお、 $r$  が全産業で同一とすれば、(12)式は、スラッファの方程式(Sraffa 1960 § 11)を直接・間接の投入関係により日付のある労働投入に還元した式(ibid., § 46)と同型である。

これが従来の固定費総額を生産量で割って賦課する方式よりすぐれているのは、注文のない製品費を過剰に生産することによる見かけの原価低減を防げるほか、生産にかかわる無駄な時間を節約する方向にインセンティブが働くからである。この全部直接原価は、固定費などの負担を考慮しても、原価が生産量に依存しない点におおきな特徴がある。上乘せ価格が生産量=供給量に依存しないためには、固定費を考慮する場合、このような原価計算が必要となる。

価格の機能のもうひとつは、原価の比較によって技術を選択する基礎を与えることにある。この点に関しては、原価をなぜ求めるかという問題を考えるとよい。ひとつは、原価をもとに製品価格を決定するためであろう。しかし、原価の働きは、それだけではない。同一製品に複数の生産技術があるとき、それらのうち、どの生産技術を選択するか判断材料となる。現実には、同一製品といっても、製品の質に微妙な違いがあるとか、生産方法の違いによって環境にかける負荷が違うとか、原価以外に考慮すべきことはあるが、ここでは原価の低い技術が選ばれると考えよう。

生産の現場では、生産方法の改善がつねに行なわれている。観念上は同じ生産方法であっても、作業工程の微妙な違い・設備の配置の違い・リミットスイッチによる省人化など、さまざまな工夫の方法がある。しかし、これらの努力も、原価が正しく計算されないならば、改善と思われる工夫がじつは改悪になっているかもしれない。生産性の向上は、これらの微細な工夫の積み重ねによるところが大きい。工夫が本当に生産方法の改善になっているかを判断するには、正しい方法による精密な原価計算が必要となる。

改善の中には、ある投入財の投入係数が単純に減少し、他に影響しないという場合もある。しかし、リミットスイッチを取り付けて作業時間を削減するという場合を考えてみれば分かるように、費用の増大する項目と減少する項目とが混在していることが多い。このような場合、ある工夫が改善であるかどうかは、投入される財の価格や賃金率に依存する。したがって、価格は、生産技術の改善を判定する基本的条件である。

上では、製品の設計仕様が決まっていて、その生産原価を低減させる工夫についてであった。設計仕様の決定に当たっても、価格は仕様の選択の大きな要因となる。なぜなら、ど

のような組み付け部品を使うかによって、部品の購入価格、したがって生産原価が変わってくるからである。この点を、トヨタなどでは、原価管理という手法で調整している。あるクラスの乗用車がマークの存続期間(例えば4年間)に一定の販売数を得るためには、製品価格がいくらぐらいでなければならないかを推定し、そこから逆に目標原価を決める。これをマークダウンという。この目標原価を達成するために、設計者たちは、部品の価格をいかに切り詰め、生産工程を単純化するか、などに知恵を絞る。組み付け部品には、つねに選択の幅があり、その性能も価格も異なる。設計者(たち)は、与えられた自由度の中で目標の性能と原価とをいかに両立させるかに苦闘することになる。

このことは、参考とすべき価格の性質についても、一定の性質を要請する。それが価格の安定性である。需要供給を価格で調整するという考え方では、価格は常に変動していることになる。新古典派は、需要供給の均衡が得られることで価格が安定すると考える。しかし、ある期に成立した均衡価格が次の期にも成立する保障はない。Arrow-Debreu モデルは、将来財の価格を含めてある時点における均衡の存在を保証するが、次の期間になり、さまざまな与件が変化するとき、同じ価格で均衡が成立するという保障はない<sup>4</sup>。

価格の安定性がないならば、製品設計において行った原価削減活動は、すぐに無効になるかもしれない。乗用車の場合、ひとつのマークで4年程度は、生産・販売する。途中、マイナーなモデル・チェンジがあるかも知れないが、2年ないし3年先においても、投入すべき代替的な原材料・部品の価格の大小が逆転することになれば、設計時の詳細な原価管理は意義を失う。同様のことは、設備投資についてもいえよう。資本設備は、いったん導入すれば、数十年は使える場合が多い。現実には、新しい性能をもつ設備の出現などにより、より短い償却期間が使われるとしても、5年から10年は使われるであろう。自社で導入した2年後に、価格が大きく変わり、ひじょうに安く設備が買えることになれば、たとえ性能に変化がないとしても、新しく導入した企業の方が、減価償却分の小さい分だけ有利になる。新製品や新しい技術の開発においても同様のことがいえる。すくなくとも数年は価格(とくに相対価格)が大きく変化しないか、一定の傾向性をもつことが、中長期を見据えた製品設計や製品開発・技術開発には必要である。

生産拠点の選択も、そのような中長期の見通しが必要な判断である。生産過程の海外移転などは、自国と海外の当該国の賃金格差が大きく変動しないことが前提となる。たとえば、日本と中国の賃金格差が1年間で逆転するような環境においては、生産拠点の合理的な選択はほとんど不可能となる(各国間の賃金率格差については、後にまた取り上げる)。

定理1が示すことは、二点ある。ひとつは、需要の構成が変わっても、生産技術に変化が

---

<sup>4</sup> この点の詳しい議論は、塩沢由典(1983b、第2節)をみよ。

ないならば、価格は一定に止まることである。もうひとつは、この価格で競争的でない生産技術では生産が行なわれないことである。生産技術には、生産による学習が付随するから、生産されている技術はますます進歩する。このことから、定理 1 の系として、技術の進歩について、一定の径路依存性が生ずることが分かる。

定理 1 は、じつは想定された価格のもとに、投入財が必要な数量購入できることを暗に想定している。したがって、その想定がほとんどの場合に成立することが、定理 1 の現実的意義を担保するものとなる。この意味で、定理 1 と谷口・森岡の考察とは、相互に他を維持するものとなっている。

以上の考察をまとめると、経済の調節機構としての価格の役割がなんであるか浮かんてくる。それは新古典派が想定するような希少資源の配分機構ではなく、より正しくは生産技術の効率性を測る社会的尺度である。

#### 14. 実質賃金水準

各産業の上乗せ率を一定とすると、所与の技術集合において一国の実質賃金水準は、決まってしまう。これは、もちろん、実質賃金水準が一定不変であるということではない。生産技術が進歩すれば、新旧の生産技術のあいだで選択がおこり、一般には賃金単位あたりの製品価格は低下する。長期的には、これは大きな効果を現す。

イギリスを例にとると、1850 年代まで、イギリス労働者の実質賃金率はほぼ一定だったと推定されているが、1860 年代以降、それは急速に上昇するようになり、上昇・停滞の交代はあるものの、実質賃金水準の上昇は今日にいたるまで続いている。実質賃金率がほぼ一定の状態から上昇に転ずる時期は、よくルイス転換点と呼ばれる。日本のルイス転換点が 1930 年代だったのか、1950 年代だったのか論争があったように、その時点を精密に定めるのは容易ではないが、資本主義が一定の成熟段階に入ると、実質賃金水準が上昇し始めることは、各国で広く観察されている。

リカードとマルクスを含む伝統的な価値論は、賃金生存費説ないしそのヴァリエーションを採用してきた。賃金の規定要因として、生存費を考えようというのは、強い伝統となっている。「労働者の平均的な日々の生活手段」(マルクス 1967 第 I 巻 p.298)あるいは「労働者の生活を維持し、労働力を再生産するのに必要な生活資料」(宇野弘蔵 1964 p.174)を買い戻すに必要な水準に賃金率が決まるという考えである。これはもっと洗練されて「社会的文化的に必要な生活資料」と表現されることもあるが、基本の考え方は変わらない。古典派価値論といえば、生存費説およびある意味それと対になる賃金基金説を想像する人はいまでも多い。学説史的には、それで正しいが、古典派価値論がその段階にとどまってよいわけ

ではない。現代の古典派価値論は、基本的にはスラッフアに由来するが、スラッフアにおいても、利潤率と実質賃金水準との相反関係に注目しているため、実質賃金水準がいかにか決まるかという考察がおろそかになっている。仮想的な分配関係を比較することは、階級的利害に絡まってつねに強い関心の的となるが、資本主義経済の中に実質賃金水準を規定する機構があることを見うしなってはならない。

定理 1 が示すことは、一国経済においては、労働賃金がどのような貨幣賃金率  $w$  をもとうと、実質賃金水準を決めるものは、 $w$  に対する財・サービスの価格ベクトル  $p$  の比率  $p/w$  であり、それらは各産業の上乗せ率と生産技術の体系によってきまる。わたしが、実質賃金率といわずに実質賃金水準ということが多いのは、実質賃金の水準を決めるものは、一労働単位の賃金によって購入できる財バスケットの集合

$$\{x \mid \langle x, p \rangle \leq w\}$$

の大小を考えるからである。これにより、実質賃金率を指数表示するに当たって必要な重みを捨象できる<sup>5</sup>。

上乗せ率は、基本的には競争状態によって決まるが、その精密な数値には慣習的なものがかかりはたらいっているし、操作可能なものでもある。しかし、あるていど成熟した資本主義において競争が維持されるかぎり、上乗せ率が中長期的に上昇し続けることは考えにくい。もしそれが一定水準以下に止まるとすれば、生産技術が進歩し、生産性が上昇するかぎり、中長期的には賃金あたりの製品価格は下がり、労働者の実質賃金水準は上昇する。これが資本主義経済の厳然とした法則であり、特性である。資本主義経済は、いわゆる賃金鉄則とは正反対の法則をもっている。この点は、現代資本主義を分析しようとするかぎり、ぜひとも考慮しなければならない事情である。

論者の中には、労働者の不断の闘いによって、社会的文化的に必要な生活資料の水準が上昇し、それによって実質賃金が増えるのだと考えている人がいる。賃金引上げの具体的な場面で労働組合などの闘いが賃金上昇(たとえば、ベースアップ)に影響することを否定しないが、永続的に続くコスト・プッシュ・インフレに陥るのでないかぎり、名目的な貨幣賃金率は、実質賃金水準を決定するものではない。1860年代以降、多くの資本主義国において見られる生活水準の上昇は、「社会的文化的に必要な生活資料」の水準が引き上げられたからではなく、実質賃金水準が増えた結果である。

---

<sup>5</sup> 実質賃金率はしばしば  $w/p$  と表現されるが、このような表現は価格指数をとらないと意味を持たない。しかし、そうすると、実質賃金率が指数の取り方に依存するようになる。そのような不要な複雑化を省くため、ここでは賃金で購入できる財・サービスの集合を考え、それを実質賃金水準を決めるものとする。



もうひとつ注意しなければならないのは、このような実質賃金水準の上昇は、利潤率の低下を前提にするものではないということである。利潤率と上乗せ率とが異なる概念であることは、すでに § 8 で説明したが、上の実質賃金水準の上昇は、上乗せ率一定を前提としている。利潤率は、上乗せ価格のもとでどれだけ需要があり、販売できるかに依存しているが、もし固定資本投資における期待生産水準が維持できるだけの需要があるならば、利潤率も一定水準を維持できる。利潤率の傾向的低下というマルクスの唱えた法則が、まちがった観察と論理に基づくものであることはいままでのまではない。有機的構成の高度化から利潤率の傾向的低下を主張する人たちは、資本主義経済における技術選択の論理を理解していない。この点は、置塩信雄の指摘するとおりである(Okishio, 1961)。定理 1 が技術選択の論理を内包していることは、このような考察においても重要である。

古典派価値論は、このように実質賃金水準の運動法則を分析できる理論であるが、§ 18「古典派価値論の妥当領域」で注意するように、万能の理論ではもちろんない。賃金に深く関係することでは、職種・職能別の賃金率の格差・相対比率がいかにかに決まるかについて、古典派価値論は無能である。つまり、古典派価値論は、有効な労働市場の理論を持ち合わせていない。それがしょうらい発見されるかもしれないが、現在のところ、そのような理論は不在である。しかし、いかなる理由によるのであれ、職種・職能別の賃金率の相対比率が決まりさえすれば、定理 1 と定理 2 を中核とする理論の展開になんの支障もない。複数の生産技術の(式(12)に代表されるような)生産費を比較し、単位原価のもっとも小さなものを選択すればよいからである。

一国内においては、相対賃金率が慣習的に固定しているという議論が可能であるが、国際間の賃金率格差をそれと同じ論理で議論することはできない。その点については、§ 20 において検討する。

## 15. 有効需要

ゆっくりと変化する最終需要の時系列が与えられたとしよう。§ 11 に見たように、生産はそれを満たすように次第に変化する。各企業の生産水準が変化するとき、雇用量もまた変化する。

需要が増え、生産量が増加すれば、企業の必要とする総労働時間も増加する。この場合、短期的には、労働時間の調節は、雇用人員の中でより長時間働く形で行なわれよう。しかし、ひとりの労働者が一週間に働さう時間数は、法的にも社会的にも制約されているから、より多くの労働時間が長期に必要となれば、雇用人員が増えることになる。逆に、需要が減少していく場合には、減少する必要総労働時間をどのように配分するかという問題

が生ずる。ワークシェアリングは、このような場合に、ひとり当りの労働時間を短くして、より多くの人を雇用しようという方策である。一定数の雇用を確保するために、従来にはなかった需要を発掘するというのもひとつの方策である。

1970年代後半以降、主流派経済学からは有効需要概念が消えてしまった。そのような概念は理論的に維持できないというのがその理由であろう。一般均衡理論を典型とするかぎり、価格変化にかかわらず維持されるものとしての有効需要概念が成立しないことは明らかである。しかし、基本的に価格が一定で、需要にあわせて数量が調節されるという経済観に基づけば、ベクトルと捉えようと、総額で捉えようと、最終需要のことを有効需要と呼び変えてもなんの不都合もない。このとき、一定の有効需要が一定の雇用をもたらすことが容易に分かる<sup>6</sup>。

有効需要がベクトル  $\mathbf{d}$  で表されるとき、経済全体での生産水準ベクトル  $\mathbf{s}$  は、等式(11)で与えられる。労働投入係数ベクトルを  $\mathbf{a}_0$  とするとき、総労働時間  $L$  は

$$L = \langle \mathbf{a}_0, \mathbf{s} \rangle \quad (12)$$

と与えられる。この場合、生産物  $\mathbf{d}$  を生み出すのに必要な直接労働時間に対し、それを純生産するのに必要な総労働時間の中に一定の乗数関係が成立することは容易に分かる。ただし、これは、ケインズが考えた、家計の消費性向に依存する乗数とは異なる概念である。一定の数量調節過程を想定するとき、この乗数関係がどの程度の速さで伝播するかと考察も可能である。

一定の最終需要が与えられたとき、それを純生産する生産規模ベクトルと、それに付随する総労働時間とは、数量調節の結果、一定値に近づく。もしその労働雇用量が労働力を上回るならば、失業が生ずる。失業している労働者が賃金を切下げて雇用されるよう企業に働きかけるとしても、そのことにより総労働時間は増加しない。実質賃金率が低下すれば、雇用が増えるというのは、架空の労働雇用関数を想定しているからに過ぎず、なんの根拠もない。労働者ひとり当たりの労働時間を一定とする以上、最終需要が数量ベクトルとして一定であるがぎり、雇用数は増えない。賃金率を切下げて雇用される労働者があるとしても、そのぶん他の労働者の雇用が減少する。したがって、最終需要が十分な数量でないならば、経済に非自発的失業が存在するというのはどうぜんである。

---

<sup>6</sup> 有効需要を総額で捉えると、その構成変化により雇用量に一定の変動幅が生ずる。したがって、有効需要はベクトルで捉えるほうがより精密である。

## 16. 設備投資と景気循環

最終需要  $d$  が長期にわたってほぼ一定である経済を考えよう。ただし、季節変動や突発的な需要変動はあり、それらに対し、適切な数量変動がある。数量調節の結果、この経済の生産規模ベクトルは、季節変動などを含みつつ、年間を通じてはある平均の値  $s$  に近づく。このとき、各企業の生産容量を生産量の関係を考えてみよう。

季節変動のピークや突発的需要に対応するため、生産容量  $C(j)$  は企業  $j$  の年平均生産量  $s(j)$  より大きいであろう。適切な比率  $C(j)/s(j)$  は、最終需要の季節変動などの変動幅などによって変ってくる。いま、その値が各企業で分かっているとしよう。予想平均生産量  $s(j)$  に対し、適切な生産容量を  $OC(j)$  としよう。とうぜんながら、企業は

$C(j) < OC(j)$  ならば、生産容量を増強し、

$C(j) \geq OC(j)$  ならば、保全投資に限定する

と考えられる。ここに、保全投資とは、既存設備の維持・保全に必要な投資であり、設備容量を増強するものではない。このようなほぼ自明のような注意を行なうのは、従来、生産容量増強と設備保全投資とが区別されず、同一のものとして考えられる傾向が強かったからである。

いま、すべての企業において  $C(j) \geq OC(j)$  という状態にあったとしよう。このような状態においては、投資は保全投資に限られる。現行の賃金率と価格とを前提にすると、その総額が  $I_{\min}$  であったとしよう。最終需要に変化がないかぎり、経済の設備投資額は  $I_{\min}$  に止まるであろう。唐突であるが、このとき、利子率が動いたとして、どういうことが起こるだろうか。基本的には、なにも起こらないに違いない。それにもかかわらず、このような唐突な質問が必要なのは、マクロ経済学のほとんどが利子率により投資量が変わると想定されているからである。利子率が投資水準をきめる決定的なマクロ変数であるという認識は、ヴィクセルに始まると考えられている。それがケインズやハイエクを経て、リフレ派をふくむ現在の主流派マクロ経済学にまで引き継がれている。これをレーヨンブドや平井俊顕は、ヴィクセル・コネクションと呼んでいる。投資のうち、住宅投資などは利子率の高さに影響されるだろうが、設備投資に関するかぎり、利子率の高低は、ほとんど影響しない。もちろん、利子率が年 10%を超えるような場合、予定の資金調達ができないとか、資金コストが高すぎて、設備増強投資が割りにあわないなどといったことが生ずるかもしれない。しかし、利子率と投資の関係が取りざたされるのは、おおむね景気が低迷し、投資を増やしたいときである。したがって、一般には利子率を下げたときどうなるかということが主題となる。このとき、名目利子率と実質利子率を区別するような話があるが、それは重箱の隅をつつく話であって、本質の議論ではない。

2012年12月以来のアベノミクスの第一の矢は、名目利子率を0前後とし、さらに期待に

働きかけることによって実質利子率をマイナスに持っていくことにより景気を回復させることを意図したものであった。この大胆な経済実験は、すでに4年半を経過し、なにができるかできないかがほとんど明らかになりつつある。そのひとつは、利子率を引き下げても設備投資は回復しないことが再確認されたことであろう。再確認というのは、すでに1930年代のオクスフォード経済調査により、経営者達が設備投資を行なうかどうかについて利子率はほとんど考慮されないことは明らかにされていたからである(宮崎義一1967 第3章; Lee 1998 Chap.4)<sup>7</sup>。それにもかかわらず、ケインズが『一般理論』第4編「投資誘因」で展開した考察が、1970年代の反ケインズ革命の後にも引き継がれて現在に至っている。これは奇妙な理論状況というしかないが、大きく言えば、新古典派経済学の登場以来、経済学がヒックスのいう「生産の経済学」から「交換の経済学」に転換したことが正しい認識を妨げてきたということであろう。現在に至っても、利子率(あるいは期待利子率)が重要なマクロ変数と考えられ続けているのは、基本的に一財モデルのマクロ経済学において、現在と将来とを結ぶ唯一の変数が利子率だからである。

議論を簡単にするために、上では最終需要  $d$  が一定と仮定した。それが一定の成長率で成長する場合にも、基本の関係は変わらない。設備投資に利子率はほとんど関係なく、設備投資の大小を決めるものは、中長期の平均生産量の動向、したがって最終需要の中長期的動向である。最終需要が成長率  $g$  をもって成長すると予測されれば、企業はそれに合わせた設備投資計画を立てるのである。したがって、簡単にいえば、設備投資を決めるものは、利子率ではなく、最終需要の動向である。

最終需要は、消費需要・設備投資需要・住宅投資需要・政府投資・輸出需要とからなり、それぞれ相当の比率を占めるから、最終需要の動向を考えるにあたり、どのひとつも無視はできない。そのひとつひとつについて考察し、景気循環論を展開することは本節(あるいは本論文)の課題ではない。しかし、簡単には、次のことを言うてよいであろう。政府投資は、政策的に操作可能な変数であり、景気刺激の重要な変数であることはケインズとともに肯定できる。しかし、政府投資のみによって、成長を中長期に維持することは難しい。住宅投資は、利子率を下げれば、一定の増強は期待できようが、人口減少時代で家余りが顕在化している状態では、大きな効果は期待できない。また、大きな効果が出るほどになったとすれば、それはバブル状態というべきで、住宅価格の暴落などを引き金とする不況・恐慌を引き起こしかねない。輸出需要は、第二次大戦後の日本経済において、ほぼ一貫して景気回復と成長の重要な駆動因であったが、中国・インドを含むアジアへの生産活動の重心移動から、世界経済の動向を超えて日本の輸出のみが増えるということは期待できな

---

<sup>7</sup> オクスフォード経済調査への参加者たちは、利子率が設備投資に影響しないことのほか、それが主として政府借入や公共投資、株式市場を介する個人の支出に影響することをも理解していた(Lee 1998 p.88)。個人支出には住宅投資もふくまれよう。アベノミックスの第一の矢関連でおきたことは、すべて1930年代には分かっていたことになる。

い。政策的には、為替切り下げによる輸出増強への誘因が強いであろうが、それが近隣窮乏政策であることは否めない。アベノミクスの効果の最大のものは、円安による円換算輸出額の増大とその結果としての利益拡大であったという指摘もある。しかし、1ドル80円から120円への円安にもかかわらず、輸出数量があまり増えなかったことにも、注意しなければならない。海外生産の比率増大などにより、企業行動が従来のものとは変わってきている証左であろう。設備投資需要については、すでに考察した。これを利子率(あるいはより広く金融政策)によって左右することはできない。

消費者需要については、格別の考察が必要である。なぜなら、これだけが中長期的成長を可能する最終需要項目だからである。

## 17. 消費飽和と社会保障

前節までに述べてきたことで、国際価値論を除く古典派価値論の概要が示せたと思う。本節では、それをもとにきわめて簡単に粗い現状分析を試みてみよう。本節の以下に述べる内容に異論をもつ方は多いであろうが、それに対する賛否は、古典派価値論の妥当性にはほとんど関係がない。以下の議論は、理論の枠組みというより、現状認識に大いに依存しており、その認識が異なれば処方箋はとうぜん異なってくる。

ケインズは、消費需要が所得と消費性向の積により決まると考えた。景気が低迷して最終需要が伸び悩みであるとすれば、生産も雇用も伸びないから、所得増大は期待できない。この状況の中で消費需要を増大させるには、消費性向を高める以外にない。しかし、低所得時代あるいは中所得時代とちがひ、日本では一方に消費飽和という現象を抱えている。したがって、利子率を下げた消費者ローンを増大させるなどによる消費刺激も、あまり期待できない。消費飽和は、人口の成長停止・後退と高齢化をのぞけば、日本経済の低成長を規定する大きな要因と考えられる。

この問題があまり議論されてこなかったのは、新古典派の経済学の理論構造による。第一に、一般均衡モデルでは、消費飽和(消費者の効用飽和)は、公理として排除されている。第二に、一財モデルを基本とするマクロ経済学では、新製品導入や製品多様化による需要喚起が想像の世界から排除されている。後者については、Dixit-Stiglitz 効用関数をもちいた独占競争モデルが存在し、Paul Krugman の新貿易理論の基礎ともなっているが、それが一般的な成長理論と結び付けられることは珍しい。たとえば、Paul Romer (1986)や Robert Lucas (1988)の内生的成長理論では、研究開発による生産性上昇効果は取り入れられているが、消費飽和は考慮されていない。第三の要因としては、効用関数に homothetic(比例拡大的)なものに限定され、ひとつの財を取り上げても、効用が飽和しないことになっていることが挙げられる。これなどは経験的に明確な反証のある仮定であるが、理論構成の簡単さ

のために無視され続けている。

新古典派とちがい、異端派の経済学のいくつかでは、消費飽和ないし需要飽和は重要な議題となっている。日本では吉川洋(2000)がはやくから需要飽和に注目しているほか、進化経済学の一分野の進化成長理論では、Pasinetti (1981)、Saviotti (1996; 2001)などの議論がある。塩沢由典(2010)の内編第2章「経済発展とはいかなる過程か」は、吉川洋(2000)をベースにしている。一人あたりの所得増を経済成長と定義すれば、経済成長のためには、(1)生産性の上昇と(2)需要創造の2つが不可欠である。このような簡明な事実も、これまでの経済成長論ではあまり考察されてこなかった。ローマーやルーカスの成長理論が生産性上昇という供給側面に偏っているのは、(2)の需要創造面での考察がかけているためと思われる。

消費飽和ないし需要飽和について議論するには、消費の絶対額と消費性向とを分けて考えなければならない。消費性向が一定ならば、所得が増えれば、消費額は増大する。消費飽和は、このような消費増大を否定するものではない。消費飽和は、所得の増大につれて、消費性向が低下する現象を意味する。日本経済の高度成長期には、「三種の神器」とか「3C」といった消費財が多くに多くの家庭に購入可能になり、それら耐久消費財の急速な需要拡大が日本経済の成長を牽引した。成長が生産性向上と消費拡大を刺激し、それが経済成長の原動力となるという好循環が形成された。これに対し、現在では、多くの家庭で、所得がすこしぐらい増えても、とくに買いたいものがないという状況が生まれている。この事態に加えて、社会保障や財政の持続可能性への懐疑から、所得低迷にもかかわらず、貯蓄せざるをえない状況にひとびとは追い込まれている。これをマクロで見ると、高齢化の影響を受けて、全般的な消費性向は上昇し、国民経済全体の貯蓄率は低下を続けている。しかし、これは稼得世代と退職後世代の消費・貯蓄行動を平均化して見ていることから起こっている事実誤認である。

老後の心配から貯蓄率を増やさざるを得ない事態に対しては、社会保障の充実などによる以外にない。この点は、すぐあとで議論する。高齢化や老後の心配から生ずる影響をひとまず捨象して考えるとき、現在の日本経済の低迷＝長期停滞には、消費飽和が大きく影響していると思われる。これは、消費性向が大きく下がったから起こったのではなく、消費性向があまり変わらないにもかかわらず起こっている事態である。一定の所得水準でも、買いたい商品が出てくれば、一時的に貯蓄性向を下げても、消費者はその商品を購入する。それが大量現象として出現すれば、経済全体の生産が増大し、勤務時間の増加と生産性上昇による所得増により、消費性向は回復する。高度成長時代は、次々と買いたい商品があらわれたから、経済全体の成長・一人あたりの所得上昇にかかわらず、貯蓄性向は下がるどころか上昇傾向にあった。しかし、近年になると、PC やスマートフォンなどをのぞき、消費需要を牽引するものがなく、またそれらを購入する個人ないし世帯では、他の商品の

購入を控えるといった傾向が見られる。これが消費飽和の実態である。

消費飽和はマクロ経済にとってわずかな違いであるが、一定の経済において成長加速的に作用するか、減速的に作用するかの違いがある。いったん低成長ないしゼロ成長時代になると、反転の機会がつかめないことになる。日本のバブル崩壊後の長期停滞は、消費飽和という事態を抜きにして考えられないと思われる。なお、なくなった馬場宏二は、この事態を「過剰富裕化」と呼んでいた<sup>8</sup>。

バブル崩壊以降の一人当たりの所得ないし平均賃金が上昇しないのは、金融的要因ではなく、実体経済が停滞しているからである。それを金融政策で改善しようとしても、付け焼刃的な施策に終わるのはとうぜんである。消費飽和を解消すべく、需要創造に取り組むとしても、現在の技術状況からみれば、新しい汎用技術が出現して、新製品が続出し、消費が強く刺激される事態を想定することは難しい。経済成長の基底には、スチュアート・カウフマン(2008)がいうように、人類が利用する用具が数十しかなかった状態から、商品数が数千万を超えるにいたった現在という歴史があるが、その巡航速度は、高度成長期のような高いものではありえない。ほぼ1~2%の成長が御の字であろう。したがって、低成長自体がひじょうに悪い状態であるとはいえないが、現在の日本においては、やや別の問題がある。それは急速に進む高齢化という事態に社会が適応できていないことから起こるさまざまな問題である。

本論文はもちろんこうした問題を主題的に議論する場ではないが、一言だけ言っておけば、就業構造の大規模な転換をはからなければ、経済はうまく回らないということである。こんご製造業に維持できる人口はさらに少なくならざるを得ない。他方、介護・医療などを含むサービスの需要はますます増大する。民主党・自民党を問わず、政府は保育・医療・介護を成長産業に数えてきた。わたしはそこに教育を加えてもよいと思っている。その見込みは正しいが、それをいかに実現していくかについて、具体的な方策を欠いている。それは保育・教育・医療・介護が情報の非対称性を強くもつ産業であり、適切な社会的介入なしには需要拡大が難しい産業であるからである。多くの論者は、規制緩和すれば需要が上向くと考えているが、それでは労働条件も、サービスも劣化し、諸問題が噴出する原因となる。この点を改善するものとして社会保障制度を強化改善する必要がある。簡単な構想は塩沢由典(2013)に述べられている。

## 18. 古典派価値論の非妥当領域

一国内の価値論としては、§16までに展開したことでほぼ尽くされるが、古典派価値論の

---

<sup>8</sup> 詳しくは戸塚茂雄(2012)を参照せよ。断っておくが、わたしは消費飽和を事実の問題として議論しているのであって、その善悪を議論しているのではない。

妥当しない領域があることに注意する必要がある。逆にいえば、古典派価値論には、それ固有の適用範囲があり、それをこえてこの理論を適用することは許されないということである。この点は、すでにそれぞれの個所で触れてきているが、いまいちど主題的に取り上げたい。

古典派価値論の中核は、要請 1~7 の下に、(1)価値面において定理 1(交換価値の存在)が成立すること、(2)数量面で定理 2(数量調節過程の収束)が成立することにある。したがって、要請 1~7 が成立せず、定理 1 と 2 とが成立しないような状況においては、古典派価値論は妥当しない。そのような非妥当領域の分かりやすい例としては、再生産不可能な財(たとえば、フェルメールの絵)の価格付けがあるが、現代経済において重要なものとは言いがたい。しかし、次の 3 つの領域は、その重要性において無視できないものである。

- (A) 労働市場
- (B) 地代および枯渇資源
- (C) 金融経済
- (D) 国際経済

(A)の労働市場については、§ 14 「実質賃金水準」においてすでに触れた。そこで注意したように、職種・職能の違いによる相対賃金は、たぶんに慣習・妥協・力関係・共感といったものに左右されており、理論化の難しい領域である。

(B)の地代および枯渇資源については、上で展開しなかったというだけで、原理的な困難があるとは考えていない。地代および鉱山地代は、リカードが『経済学原理』の第 2 章・第 3 章で論じた話題であり、Hotelling(1923)や Christian Bidard(2014)の最近の研究などがある。一般的な定式化が遅れているだけの問題と思われる<sup>9</sup>。

(C)の金融経済は、近年、実体経済を振り回す存在になっており、その理論的解明は急務であると思われるが、その理論構造はまだほとんど見えていないようにわたしには思われる。

しかし、これらすべてが解明されなければ、経済が分析できないというわけではない。この点は、物理学の発展の歴史を参考に見れば良く分かる。電磁気学やさらには弱い力、強い力に関する理論の何もない状態でも、太陽系の天文学は精緻に発展した。これは電磁気力・弱い力・強い力が遠くまで届かないという特性に助けられて、引力のみを考慮することで、諸惑星の運動を記述できたことによる。

---

<sup>9</sup> Bidard (2014)の参考文献には、Kurz and Salvadori (2001)を含むこの方面の主要な研究がリストアップされている。



経済の場合には、比喩的に言っても、生産経済に(A)(B)(C)の影響がうまく排除できないが、たとえば(A)についていえば、職種・職能別の相対賃金比のみが決まれば、それを基礎に同質労働の場合に還元できる。(B)の地代については、差額地代・絶対地代などの発生を承認すれば、それらの費用は商業や物流などと同様の費用算入により処理できる。

もっとも難しいと思われるのが(C)の金融経済と生産経済との関係であろう。しかし、この点についても、§ 16 で見たように、利子率が投資決定の主要要因であるというのは、経済学の伝統が作り出した虚像である。金融経済は、資産効果その他を介して実体経済に影響があるものの、その全貌が解明されなければ実体経済の分析が不可能というようなものではけっしてない。

(D)の国際経済を古典派価値論に組み込む問題は、長く未解決であったが、後に見るように、それは近年解決された。むしろ現在では、国際貿易理論において、古典派価値論は新古典派系統の貿易理論が対抗できない利点を獲得しており、新古典派と古典派と理論上の勢力関係を逆転させる大きな力となっている。

一般均衡理論は、さまざまな局面で経済学の発展の認識論的障害となっているが、すべてを一挙に説明しなければ経済が分からないという思い込みを作りだした点でも大きな罪がある。自然科学のどの領域であっても、対象に内在する相対的に独立な構造をうまく取り出すことにより理論が成立している。経済学は一般均衡理論の影響を受けて、この重大な事実を自然科学から学び損ねている。

主流の経済学では、需要の理論であろうと、産業内貿易の理論であろうと、いちおう経済の全領域を内包する形でモデルを提出しないと受け付けられない伝統が生まれている。しかし、現実には、ひとりの学者が経済の全領域について創造的でありうるはずがなく、核をなすごく一部の部分モデルを除いては、ほとんど過去のモデルの踏襲にすぎない。そのような形式化に時間を費やすより、核となる理論のより詳細な展開あるいはより深い分析が必要であるが、一般均衡のイデオロギーがそのような健全な発展を阻害している。

## 19. 物価の理論と貨幣数量説

金融経済は本論文の範囲外にあるが、「価格理論」との関係で言うておかねばならないことがある。ここに価格理論とは、ケインズが『一般理論』第 21 章で *theory of prices* と呼んだ問題である。日本語訳では、これは「物価の理論」と訳されている。ここでケインズは、相対価格の理論である「価値の理論」(*theory of value*)と貨幣および物価の理論との二分法に反対し、『一般理論』の目的は、それに代わる「正しい二分法」を提案し、その一方である「全体としての産出量および雇用の理論」を提案することにあると説明している。この

提案は、現在のミクロ経済学・マクロ経済学の区別として採用されている。その意味では、この章の提案は大きな影響力を持ったといえるが、ここでケインズが主張している「全体としての物価の理論を価値の理論と密接に関係づける」ことに彼が成功したとはとても思えない。

一般には、ケインズは『一般理論』において貨幣数量説を批判したと考えられている。そう解説している論文や書物が多数ある。しかし、ケインズが『一般理論』において提示したのは、せいぜい「一般化された貨幣数量説」であって、とても貨幣数量説を打破するようなものではなかった。これに対し、古典派価値論は、貨幣数量説から根底的に脱却し、物価の理論においても、あたらしい描像を生み出している。なぜなら、価格が上昇する理由として、貨幣量が直接にはまったく関係ないことを古典派価値論は明確にしているからである。すくなくとも、要請 1~7 が成立する状況あるいはおなじことで定理 1 と定理 2 とが成立する状況では、価格が変化する要因は技術進歩によるか、競争関係の激化による上乗せ率の低下による価格下落しかない。もちろん、価格上昇が現にある以上、価格が上昇する状況があることを否定することはできない。

その事情は、ふたつある。ひとつは、原材料などの調達が困難な場合、あるいは需要が生産容量を相当な期間のあいだ超過する場合である。原材料などの調達困難が地下資源の枯渇などによるものであれば、代替資源が開発されるか、そのような原材料を節約する技術進歩により制約が緩和されるまで、関係する諸商品の価格は上昇を続けるであろう。ふたつの事情のうちのもうひとつは、労働力の不足が顕在化した場合である。労働力が逼迫して、すでに就労している人をも雇いたい企業は、これまで以上に良い条件を提示しなければならない。それが労働力のたがいの引っ張り合いに発展すれば、賃金率の全般的かつ継続した上昇がうまれる。人口の成長速度は、高くても年 1%程度であるから、5%を超えるような成長率が長期に続けば、労働力化率に大きな変化がないかぎり、長期には労働力不足がかならず顕在化する。

賃金率を上げる要因として、アメリカ合衆国では労働組合の圧力がつねに取りざたされる。この力がどの程度かについては議論の余地があるが、1970 年代に顕在化したクリーピング・インフレーションでは、生産性の上昇を超える賃金上昇を労働組合が勝ち取ったことがひとつの要因だったかもしれない。所与の生産技術の体系において、労働組合の実質賃金要求と企業側の要求上乗せ率とが矛盾するときには、組合が要求実現能力をもてばもつほど、コスト・プッシュ・インフレは確実となる。

以上は一国内での要求の矛盾からおこることであるが、ラテンアメリカの多くの国では、原材料や部品、さらには消費財まで輸入に頼っていることがあり、為替レートが悪化によ

り、いわゆる輸入インフレが慢性化している。人類の歴史の中には、第一次大戦直後のドイツや1990年前のユーゴスラビアのように、1000%を超えるハイパーインフレーションが出現したことがあるが、これこそ人々の期待が期待を実現する状況だったのだろう。しかし、ここでも基本は需要に対する生産力の不足が基本であったと思われる。

アベノミクスの大胆な金融緩和は、日銀当座預金を大幅に増大させ、マネー・ストックをいくらか増やしたが、その直接の効果として物価を上昇させることはできなかった。この点を明確にし、国民的経験としたのは、アベノミクスの「壮大な実験」の功績である。最近になって、いくらか物価上昇傾向が見られるのは、労働力の逼迫による賃金率上昇と円安による輸入原材料・部品の価格上昇を企業がカバーできなくなったことによる。

インフレのもうひとつのメカニズムは、戦後の景気回復期から高度成長期において見られた生産性格差インフレである。それは、高須賀義博などが唱えたように、基幹産業の生産性上昇率と伝統的産業やサービス産業の生産性上昇率の大きな格差が生み出したものと考えられる。基幹産業ではその製品価格を一定に維持しながら、生産性上昇の成果のいちぶを労働者に配分した。それにより一部労働者の生活水準が上昇すると、それを後追いするように他の産業でも賃金を上げざるを得なかったが、生産性上昇率が低いため、賃金上昇の効果を製品価格に反映せざるを得なかった。

生産性上昇を中長期に維持するためには、生産性向上の成果を労働者に公平に配分することと雇用の確保が肝要であり、その点を考えると、鉄鋼を含む基幹産業の行動は古典派価値論で理解できるものであり、生産性格差インフレもその系論ということができる。

他方、価格の全般的下落という状況も過去の歴史の中ではおきている。1930年代のアメリカ大恐慌においては、工業製品価格も30~40%低下したといわれる。このような大きなデフレーションは、近年ではおきていないが、それは最終需要の大幅・急激な縮小という現象が近年起きていないことによると思われる。もし、1930年代の大恐慌のような事態が起これば、多くの企業は大幅な値下げをしてでも需要を確保しようとするだろう。全体としての最終需要が縮小としている中では、このような行為は、需要の奪い合いに他ならず、けっして持続可能なものではなく、通常時なら取らない行動である。しかし、大恐慌のような異常時には、企業は他社を破産させてでも自社が生き残る道を取らざるを得ない。

このような異常事態においても、古典派価値論は、一定の有効性をもちうる。簡単のために全部直接原価(12)式を用いるならば、沈下費用(sunk cost)である設備使用料をとうめんは0として、売上から前二項にかかわる総費用をのぞいた「粗利益」を最大化しようと試みるだろう。さらに状況が悪化すれば、一部従業員を解雇するだけでなく、第二項に關係する

残留する従業員の賃金を切り下げようとするに違いない。同様に第一項に関係して、購入原材料・部品の値下げを供給企業側に要求することになる。供給側企業も、同様の立場にあるから、縮小した需要をわずかでも守るために、緊急避難的な値下げに応ずることになる。もちろん、このような対応は、失業者を急増させ、賃金支払い総額を縮小させるので、最終需要の重要部分をなす消費支出を強制的に縮小させることになる。このような悪循環が続くかぎり、恐慌はさらに悪化せざるをえない。

正常時と異常時とをわけ、企業の行動を変化させる標識は、損益分岐点であろう。需要が損益分岐点を切る事態になれば、景気回復までなんとかして異常時を生き残る以外にないからである。

## 20. 国際価値論という問題設定

古典派価値論の立場にたつ国際価値論を展開するに先立って、なぜこのような問題設定が必要かについて説明しておこう。宇野派の伝統にたつ経済学者に読んでもらうには、まずその必要を知ってもらわなければならない。なぜなら、かれらは国際価値論という理論領域ないし問題領域を原理的に拒絶しているからである。

宇野派の経済学において不思議なのは、現状分析や段階論の基礎に原理論があり、その中核に価値論があるという理論構造を持っていたにもかかわらず、国際貿易状況における価値論すなわち国際価値論について、まったく考えなかったことである。宇野派のいちぶとして世界資本主義論が唱えられたことを考えると、この不思議はさらに倍増する。周知のように、イギリス資本主義の純粹化傾向に基づいて原理論が成立したと宇野弘蔵は主張した。この基本テーゼを受け入れる宇野派主流が、国際貿易状況における価値論など想定しえないし、存在しえないと考えたであろうことはいちおうは理解できるが、この点は後に議論する。しかし、世界資本主義の自立的な歴史的展開を理解・分析しようとする世界資本主義論(岩田弘 1964; 柘美光彦 1980)が、分析の基礎とすべき原理論の中核である価値論について、一国資本主義を想定して構成された価値論と大差のないのであろうと考えたらしいことは、まったく理解できない(櫻井毅 2013)<sup>10</sup>。

マルクスは国際貿易状況において価値論は「根本的に修正される」(『資本論』第一巻、フランス語版)と指摘したが、その価値論をどう修正・再構成するかについては、『資本論』第一巻第20章以外には、断章ていどのものしか残していない。国際貿易状況における価値論

---

<sup>10</sup> 柘美光彦(1980)は第一篇第一章の結論部でこう注意している。『資本論』体系の完成像からすれば、その体系自身が<国家><国際貿易><世界市場>の分析にとっての基礎理論となりうること、しかし、それらの後半体系は『資本論』からのたんなる論理的延長としてはただちには展開されえないこと(柘美光彦 1980 p.128)が展望される。ここには国際価値論(すなわち国際貿易状況における価値論)の不在が意識されているともいえるが、その意識は明示的・積極的なものではない。

の構成問題は、経済学批判体系の全体構想(いわゆる「プラン」)にも関係して、マルクス体系の未完成を代表する存在である。宇野経済学以外の日本のマルクス経済学においては、「国際価値論」論争が1930年代から1970年代まで延々と続いた。それを同時代に見ながら、宇野原論および宇野派の経済学が「国際価値論」という範疇ないし課題すらみとめようとしなかったことは、宇野派の「理論上の危機意識」の欠如を示している。

誤解を避けるために付言しておく、**「理論上の危機意識」**とは、資本主義の危機といった対象世界の認識ではなく、「経済学という理論領域における自分たちの学問の危機に関する自己認識」である。国際価値論の不在・未構築は、マルクスおよびマルクス派にかぎらず、リカード以来の古典派価値論の最大の欠落事項であり、弱点であり、理論的危機であった。それは労働価値と生産価格との不比例をめぐるいわゆる「転形問題」以上の大問題だったが、そのようなものとして認識されてこなかったこと自体が問題である。

宇野弘蔵は、簡単にいえば、純粹化傾向のあった19世紀イギリスの資本主義のみを考察し、それ以外の諸国家ないし地域の経済は、考察の範囲外とした。伊藤誠(2008 p.53 注3)によれば、宇野自身は、マルクス『資本論』第二巻の次の部分と同じように考えていたという。じじつ、宇野(2010)の序論(二)「恐慌論と外国貿易」には、以下とほぼ類似の考えが語られている。

資本主義的生産は、一般に外国貿易なしには存在しない。しかし、与えられた規模における正常な年再生産が想定されるならば、同時に次のことも想定されたことになる。すなわち、外国貿易は、使用形態および現物形態を異にする物品を内国産物品に置換えるだけで、価値比率には影響を及ぼさず、したがってまた、生産手段と消費手段という二つの部類が相互に交換される差異の価値比率にも、これらの部類の生産物の価値が分かれうる不変資本と可変資本と剰余価値との比率にも、影響を及ぼさないということ、これである。したがって、年々再生産される生産物価値の分析に際して、外国貿易を導入することは、ただ混乱を招く怖れがあるのみで、問題なり、その解決なりの、何らかの新たな要素を提供するものではない。それゆえ、外国貿易からは全く抽象さるべきである。(マルクス 1967 II, p.566、ただし伊藤よりはやや長く引用した。)

ほぼ同様の議論が『資本論』第一巻フランス語版補注にもある。

一国民が奢侈品を生産手段、または生活手段に転換すること、およびその逆の転換をなすことを媒介する、輸出貿易からは、ここでは抽象されている。研究の対象を、攪乱的な付随事情から離れて、その純粹な形で理解するために、われわれは、ここでは全商業世界を一国民とみなし、資本主義的生産がどこでも確立されて、すべての産業部門を征服したものと前提

しなければならない。(マルクス 1967 p.728; Marx 1969 p.670.)<sup>11</sup>

マルクスの先の引用と類似のことをリカードも考えていた。たとえば、貿易により国内で消費できる財貨の総価値は変わらないという主張がその一例である(Ricardo 1954 p.128)。輸入商品の価値は、交換に輸出された商品の価値で測られるというリカードの定義に従えば、輸出入が均衡する状況を考えるかぎり、これは定義によって正しい。しかし、リカードはマルクスよりやや詳細に事態を考察している。輸入によって商品がより安価に消費できるとしても、それが労働者の生活資料に入るものでなければ利潤率は変化しない、とリカードは明確に把握していた(Ricardo 1954 p.133)。反対に、もし輸入品が労働者の必要生活資料を安くするものであり、(わたしの考えではないが)リカードやマルクスが考えたように、賃金が労働力の再生産に必要な水準に決まるならば、利潤率は上昇する。したがって、外国貿易によって、可変資本と剰余価値との比率は変化する可能性がある。リカードはこのことを正確に捉えていた。

もちろん、この違いは、リカードとマルクスの想定する場面の違いにある。リカードは貿易する場合としない場合とを比較して考えていた。マルクスが考えていたのは、そういう対比ではない。上の引用が第 20 章「単純再生産」の一部であることに注意する必要がある。すなわちマルクスは「ひとつの抽象」として「不変の規模における単純再生産なるもの」について語っている(マルクス 1968 II p.469)。外国貿易が捨象できるのは、この抽象の範囲内のことであり、資本主義の考察一般に適用できることとして語っていたのではない。

宇野がいわゆる「対外貿易関係の内面化の論理」(伊藤誠 2008 p.53)を考えたのは、イギリスのみが確立した資本主義経済をもち、他の地域は資本主義とはいいがたい状態にある世界状況であった<sup>12</sup>。しかし、このいわば一国資本主義状態が永遠に続くことはありえず、宇野が帝国主義段階と捉える時代には、すでに複数の資本主義国が並立・競合している。宇野自身も、19 世紀の 70 年代以降は、「イギリスのほかにドイツ、アメリカ等が資本主義国として支配的地位を占めてくると、イギリス一国を採ってはかかる純粹の資本主義社会に近似的なるものともいえなくなる。」(宇野 2010 p.50)ということを知っていた。それにもかかわらず、この時代や現在をも分析する基礎理論であるべき原理論が一国内の価値論のみで完結できるというのは、どういう考え方であろうか<sup>13</sup>。

---

<sup>11</sup> 「輸出貿易」はフランス語版では *commerce étranger* (外国貿易)となっている。

<sup>12</sup> ここにおける「内面化の論理」は世界資本主義論における「内面化」とはかなり内容を異にすることは注意されなければならない。後者は、商品経済一般において資本主義的生産が非資本主義的生産を包摂・再編成していく過程として「内面化」を捉えている(佐美光彦 1980 第一編第二章)。

<sup>13</sup> 「原理論で外国貿易が捨象されなければならないこと、あるいは逆にいえばかかる捨象が何故可能になるかということ」と「マルクスが『資本論』のような経済学の原理論を体系的に完成した形で大成するに先だって、...(中略)... 当時の資本主義の発展が、イギリスにおいて全社会を商品関係をもって律するというような社会を実現する方向にあったということ」と「きわめて密接な関連をもっている」(宇野 2010 p.58)

『資本論』第一巻フランス語版補注にある「全商業世界を一国民とみなし、資本主義的生産がどこでも確立されて、すべての産業部門を征服したものと前提しなければならない。」というマルクスの主張も、それが一国内の資本の蓄積過程を分析するかぎりでは正しいであろうが、現在のように「資本主義的生産がどこでも確立されて、すべての産業部門を征服した」と見なせるような時代における原理論、あるいはその中核たる価値論は、一国価値論のままでよいのだろうか。マルクスは「全商業世界を一国民とみなし」と考えたが、そこにはおのずと限定があったはずである。全商業世界に資本主義的生産が確立したとき、一国内の分析とおなじように、そこには賃金率の国民的格差がないなどと仮定できるだろうか。もしそうとするなら、マルクスの世界資本主義論は後に批判する HOS モデルにおける要素価格均等化定理と同等なものを仮定することになる。それはとんでもない現実離れである。そのような理論に基づいて世界大の資本主義を分析できるはずがない。現にグローバル化時代の資本主義企業は、各国の賃金率の違いと技術の違いを賢明にみきわめて、数カ国から部品・原材料を調達し、最終市場とは異なる国で組み立て、世界に輸出するという戦略をとりつつある。一国内にしか適用できない価値論しかもたないとするなら、マルクス原理論あるいは宇野原理論は、資本主義の現実の動きにはるかに遅れてしまっていることになる。

後に議論するように(§ 25)、宇野派では原理論はいちどかぎりに成立・完成するというきわめて特異な理論観をもっていた。完成した原理論に欠落があることはありえないという意識が宇野にも働いたのであろう。もし内面化の論理が複数の資本主義国が並存している状況においても、国内価値論のみでじゅうぶんというなら、価値論はその国際的適用において「根本的に修正される」とマルクスがいったのはまちがいだっただろうか。

宇野弘蔵と宇野派が理解しなければならないのは、マルクスは根本的に修正されるべき価値論を構築できなかったこと、したがってその任務はマルクス以降の世代に残されたということである。それにもかかわらず、その事実を認識せず、国際価値論の必要ということ自体を否定してしまっている。それでは、ほとんど世界のあらゆる面積が資本主義化した現在はおろか、複数の資本主義国が凌ぎを削った時代すら分析する原理論を持たないことになる。これが「理論上の危機」でなくて何であろうか。もちろん、国際価値論を構成することは容易ではない。それが困難な課題であるという認識は正しいが、困難で構築できないからといって、課題がないと考えるのは、自己欺瞞以外のなにものでもない。

---

と宇野はいうが、それはマルクスの時代には国内価値論しか構築できなかった理由にはなれ、全世界に資本主義がほぼ確立した時代に国際価値論が原理論として成立しえないことの理由にはならない。原理論としての国際価値論不在を認識せず、「原理論で外国貿易が捨象されなければならない」と主張するのは、自己の持ち合わせの理論にあわせて現実を切り取る行為でしかない。正しく言おうとするなら、一国の恐慌の原理論的研究には、外国貿易が捨象できるということであろう。

「理論上の危機」は、ただ宙に浮いた問題ではない。経済学は、つねに対立する諸理論の理論上のたたかいの間でもあった。マルクス経済学が国際価値論をもたないことは、ふじゅうぶんで間違った理論とはいえ、国際貿易の理論をもった新古典派経済学との理論上のたたかいにおいて、決定的な劣勢をよぎなくさせる原因でもあった。ことは宇野派の経済学の限界といった小さな問題(失礼!)ではない。国際価値論がどのように構築できるかは、§ 22 に紹介するように、古典派価値論と新古典派価値論という二大価値論の浮沈を賭けた闘いの中心にある問題である。

さて、批判はこの程度にして、本論に入ろう。前提とすべき定型的事実は、国際間における賃金率の驚くべき違いである。一国の中でも、地域が違えば、平均賃金率が 3 割から 4 割も違うといった状況はある。しかし、国が違えば、賃金率の格差は、この程度ではない。1990 年代の中国と日本を比べると、おおよそ 20 倍という格差があった。同時期の日本対ベトナムを取ると、格差はさらに大きかったと思われる。マルクスは、この事態を正しく理解していた。『資本論』第一巻第 20 章は、「賃金率の国民的差異」の事実をいくつかの調査報告書を引きながら紹介している。しかし、かれは「世界市場ではより生産的な国民的労働が、同時により強度の大きい労働として計算される」というのみで、その計算の換算比率が経済機構の中でいかに生まれるかについては、ほとんど考察していない。まったく手がかりがないわけではない。マルクスは、ケアリーの『賃金率に関する一試論』を引いて、次のように紹介している。

H. ケアリーは、種々の国民的労働賃金が、国民的労働日の生産性の程度に正比例することを証明して、この国際的な関係から、一般に労働賃金が労働の生産性に依りて騰落する、という結論を引き出そうと試みている。(マルクス 1968 I p.75)

ケアリーの主張は国際的な価格体系を前提にすれば、正しい主張であり、日本では木下悦二が(小数派であると自認しているが)かれの国際価値論の中心命題(3 つのうちの一つ)に挙げた命題である。マルクス系の国際価値論においては、木下悦二が指摘するように、「貨幣賃金の国際的格差と生産的労働者 1 人当たり価値生産物の国際的格差とのいずれを原因とみなすか」(根岸・山口編、1984、p.84)をめぐって、見方が対立していた。ここに「原因」とは、国際経済関係を分析するにあたって、どちらの要因をより決定的なものとみるかの見方の違いを指している。木下は後者の立場にたったが、アルギリ・エマニュエルなどの不当化交換論者は前者の立場から問題を議論した。しかし、より根底的な見方からいえば、どちらを規定要因としても、問題がある。なぜなら、両者は相互規定的だからである。

賃金率を規定要因と考える研究者たちの背後には、賃金生存費説があるのであろう。もし



各国の「社会的文化的に必要な生活資料」が歴史的に決まっているとするなら、財価格がどのように決まるかによる不確定性はあるものの、ある単一通貨に換算した各国の賃金率がどのような比率になるか、おおよそは決まっていると考えることができる。しかし、§ 14 「実質賃金水準」で指摘したように、「社会的文化的に必要な生活資料」は可変的なであり、賃金率と生活水準の相互の関係は、生活水準が賃金率を決めるというより、賃金率の高低が生活水準を決める関係にある。エマニュエルなどの不等価交換論は、理論としてはたわいのないものだが、一時は従属理論の理論的基礎と見なされて、「新国際経済秩序」の標語で交易条件改善を国連などで訴える運動にまで発展した。1970年代前半までには、多くの人々の心を捉えたといつてよい。しかし、これら理論は、なぜ交易条件が悪化したのか、より根本的には先進国と低開発国との間に大きな賃金格差があるのはなぜか、についてまともな理論をもたなかった。そのため、政治運動としては一定の成功を収めたものの、交易条件の動向が逆転するとたちまち破綻してしまった。

一国の賃金水準は国民的生産性(生産的労働者1人当たり価値生産物)によって決まるという木下悦二の主張は、すでに注意したように、価格体系を前提にすれば正しい主張であり、わたし自身もこの表現をとくとき使う。しかし、この命題を国際価値論の基礎とするには、重大な難点がある。生産されるものが一種類だけであるなら、価格に依存することなく、国民的生産性を比較することができる。しかし、A国が甲財を、B国が乙財を生産しているとき、その生産性をどのように測ったからよいのだろうか。もし両国に共通に生産される財があるならば、それにより生産性と賃金率の比率が測れる(あるいは決まる)と考えたのが、Hans von Mangoldt や Henry Sidgwick、あるいは Frank Dunstone Graham および名和統一であった。Grahamは、link commodityあるいは commodities produced in common (連結財あるいは共通財)、名和は基軸商品という名前ですべてを呼んでいる(このあたりの事情は Shiozawa 2017b をみよ)。きわめて重要な考えであるが、ここにも問題がある。ひとつは、いかなる条件で連結財ないし基軸商品が生まれるか、想定してよいかについて一般的理論のないことである。もうひとつは、純粋労働投入経済であればこれでよいが、投入財のある場合には、投入財価格ぬきには、「価値生産物」(ほんとうは生産物の付加価値)が決まらないという問題である。

国際価値論の難しさは、各国の賃金率の相対比率のあり方がある国のある産業が競争的であるかどうかを決定するが、そのようにして決まる特化パターンが各国の相対賃金率を決めるという循環的論理構造にある。とくに、投入財(中間財)が貿易される場合には、A国の賃金水準が原材料投入を通してB国の原価に影響するという複雑な関係が生ずる。このような状況の中で国際価値すなわち各国の賃金率と財の国際価格とを同時決定しなければならない。ここには、定理1にはなかったいっそう複雑な問題があり、それを解くには一定ていど高度な数学が必要となる。これは、とくに高度な数学が必要という意味ではないが、

線型不等式の一般理論と凸多面体論の基礎的知識が必要である。残念ながら、このような基礎の獲得を拒否する人は国際価値論を真に理解することはできない。マルクス経済学の研究者の中には、数学と聞くとすべて拒否する人が少なくないが、それはマルクス自身の精神を学んでいないといわなければならない。マルクスは微分学の初歩を身に付けるため、家庭教師について勉強し、『数学手稿』と名づけられるものまで執筆している。しかし、どうしても数学は避けたいというひとは、次節を省いて § 22 に飛んでもかまわない。§ 22 の冒頭で、どういう事実が成立するか、やや曖昧ではあるが簡単に説明する。

## 21. 国際貿易状況における価値論

国際価値論は、リカードが問題提起したあと、John Stuart Mill のまちがった「解決」およびその系統を引くものをのぞけば、過去 200 年間にわたり未解決だった理論問題、すなわち理論をあらたに構築する問題である。解けてしまった今となつては、理論はきわめて簡単なものであるが、わたし自身もここにいたるまでに 30 年近い模索を続けている。運よく解決できて良かったが、いくつもの偶然がなければ、さらに数十年の時間経過を待たなければならなかったかもしれない。本節の記述は主として塩沢由典(2014)、塩沢・有賀(2014, 第 5 章)、Shiozawa (2017a)に基づいている。

まず、考察すべき状況を定義しよう。国際価値論は、一般理論として提示されるものなので、多数国・多数財を前提とする。国の数を  $M$ 、財(およびサービス)の種類を  $N$  としよう。これらの数値は特定する必要はないが、現実にとどの程度の数値か考えておくことは、意義がある。国の数  $M$  は、国連加盟国で数えると約 200、これに対し財の種類は正確な統計ないし計測はないが、小さく見積もっても 1000 万を超えると考えるべきであろう。もちろん、理論的研究においては、これほど大規模な状況を考える必要はないが、財の種類が国の数よりおおいことが、ある特性を生むので、考えるべき最小モデルは 2 国 3 財とするのが適当である。

各国がもつ生産技術については、定理 1 と同じ性質を要請する。すなわち、要請 1~8 を満たすものとする。生産技術の個数  $H$  は、一つの国に  $N$  個以上存在するから、

$$H \geq MN$$

を満たす。もっとも、以下に見るように、このうち競争的となりうる技術は典型的な場合には  $M + N - 1$  個である。したがって、国際価値論を考察するときには、必然的に技術選択を考えることになる。この経済の価値ベクトルは、各国の賃金率ベクトル  $\mathbf{w} = (w_1, w_2, \dots, w_M)$  と各財ごとに世界でただひとつ決まる価格ベクトル  $\mathbf{p} = (p_1, p_2, \dots, p_N)$  の組

$$\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$$

である。これを短く国際価値とよぶ。ただし、行列との積を考えるときには、ベクトル  $\mathbf{w}$  および  $\mathbf{p}$  は  $M$  次および  $N$  次の縦ベクトルと考える。財・サービスの価格を世界で一つとするのは、輸送費用が 0 であると暗に想定していることによる。輸送および取引費用が存在する場合の国際価値論も構成できるが、より複雑となるので省略する(塩沢由典 2014; Shiozawa 2017a にはその構成法が示されている)。

投入係数行列としては、財の投入係数行列  $A$  は、一国価値論の場合とおなじであり、 $H$  行  $N$  列の行列である。その  $(h, j)$  要素は、生産技術  $h$  の第  $j$  財投入係数をあらわす。各生産技術に適当な順番をつけて並べる点は、定理 1 の場合と同じである。一度決めた順番と番号は、いご保持するものとする。労働投入係数については、各国の投入係数を区別しなければならないので、 $\mathbf{a}_0$  に換えて行列  $L$  を用いる。  $L$  は  $H$  行  $M$  列の行列で、その  $(h, i)$  要素は、生産技術  $h$  が  $c(h)$  国のものであるとき、すなわち  $i = c(h)$  のときのみ、技術  $h$  の労働投入係数とし、その他の場合はすべて 0 というものである。産出係数行列  $I$  は行列  $A$  と同じく  $H$  行  $N$  列の行列であるが、その  $(h, j)$  要素は、生産技術  $h$  が財  $g(h)$  を生産するものであるとき、すなわち  $j = g(h)$  のときのみ 1、その他の場合はすべて 0 である。最後に行列  $J$  と上乗せ率の行列  $U$  は、  $H$  行  $H$  列の正方行列で、その  $(h, h)$  要素のみが 1 あるいは  $c(h)$  国の  $g(h)$  産業の上乗せ率  $m(h)$  をもつ対角行列である。

一国経済において各財が競争的な生産技術をもつという条件は、国際貿易状況においては、やや複雑な条件となる。そのために、まず二部グラフという概念を定義する。これは国番号の集合  $M = \{1, 2, \dots, M\}$  と財番号の集合  $N = \{1, 2, \dots, N\}$  を頂点集合とし、 $M$  の元と  $N$  の元とを結ぶ辺からなる集合である。これらは完全二部グラフ  $K_{M,N}$  すなわち  $M$  の元と  $N$  の元とを結ぶすべてを辺とする二部グラフの部分グラフである。完全二部グラフ  $K_{M,N}$  の部分グラフで、集合  $M$  と  $N$  のすべての頂点がある辺に接続しているとき、その部分グラフは全域的であるという。さらに、その部分グラフが連結でサイクルを持たないとき、そのグラフは木(き、tree)であるという。全域的な木を全域木(ぜんいきばく)という。詳しくは、グラフ理論に関する入門書、たとえばウイルソン(2001)をみよ。

このとき、定理 1 に類似の次の定理 3 が成立する。

**定理 3. (国際価値の存在)** 各国の技術集合が  $\mu$  生産的であり、各企業の上乗せ率が  $\mu$  以下であるとする。国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  であって

$$(\mathbf{J} + \mathbf{U})(\mathbf{L}\mathbf{w} + \mathbf{A}\mathbf{p}) \geq \mathbf{I}\mathbf{p} \quad (13)$$

を満たし、かつ完全二部グラフ  $K_{M,N}$  の全域木  $G$  が存在して、その任意の辺  $(i, j)$  について、ある生産技術  $h$  が存在して

$$i = c(h), j = g(h) \quad (14)$$

かつ

$$(1 + m(h))\{w_i a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_j \quad (15)$$

が成立する。

□

定理 1 の場合には、国はひとつだけであった。定理 3 を 1 国  $N$  財の場合と考えると、完全二部グラフ  $K_{1,N}$  の全域木は、ただひとつの国とすべての財を結ぶものしかないから、全域木  $G$  に関する条件(14)、(15)は、任意の財  $j$  について等式(2)を満たす生産技術  $h$  が存在するという命題となる。したがって、定理 2 は、最後の価値の一義性を除き、定理 1 の完全な一般化にあたる。

ただ、もちろん定理 1 と定理 3 とでは、異なるところがある。完全二部グラフ  $K_{1,N}$  の全域木はただ 1 つしかなかったが、一般の完全二部グラフ  $K_{M,N}$  には多数の全域木がある。定理 3 は、それら任意の全域木について(14)、(15)を満たすというのではなく、ある特定の全域木(一般には複数ある)についてのみ、これらの条件を満たす。

定理 3 を満たす全域木  $G$  は、一国経済以外には複数あるので、定理 3 で存在を保証される国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  以外にも、(13)から(15)を満たす国際価値は存在する。しかし、国際価値  $\mathbf{v}$  がいったん成立すれば、不等式(13)からグラフ  $G$  に属し、等式(15)を満たす技術以外の生産技術は、すべて国際価値  $\mathbf{v}$  において、要求上乗せ率を満たしていない。言い換えれば、競争的ではない。これは、上の国際価値が成立するとき、価格変化の特別な事情が起こらないかぎり、この国際価値を破壊しえないことを意味している。このような意味で、定理 3 の国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  は安定的である。

グラフ  $G$  に属し、等式(15)を満たす生産技術の集合を  $H(G)$  としよう。いま世界全体での最終需要ベクトルを  $\mathbf{d}$  としよう。各国の労働力がじゅうぶんあるならば、集合  $H(G)$  に属する生産技術のみで  $\mathbf{d}$  を純生産することができる。

すこし視点を変えて、各国の労働力  $\mathbf{q} = (q_i)$  が決まっているとしよう。この労働力の範囲

内で純生産できる純生産物の全体を生産可能集合という。ただし、上乘せ率は、国が違ってても産業ごとに同一とし、純生産物としては、次期投入物として、各財今期の  $1 + m(h)$  倍を確保するものとする(等価経済における純生産物概念)。これは、一般に  $N$  次元の凸多面体となり、非負象限に空でない部分集合をもつ。その極大点の集合を生産可能フロンティアという。このフロンティアは、 $N-1$  次元のファセット(側面ともいう)の有限個の集合である。任意のファセットの内点の集合を(そのファセットの)正則領域という。

このとき次の定理が成立する。

**定理 4. (国際価値の一義性、完全雇用の場合)** 各国の労働力が与えられているとし、世界最終需要  $\mathbf{d}$  が生産可能フロンティアのある正則領域にあるとしよう。このとき、定理 3 を満たす国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  が定数倍をのぞいて唯一に存在し、競争的な生産技術のみを使って  $\mathbf{d}$  を純生産し、各国の労働量を完全雇用するような生産規模ベクトル  $\mathbf{s}$  が存在する。またこの国際価値  $\mathbf{v}$  で競争的となる生産技術が構成する二部グラフは完全二部グラフの全域木となる。このような国際価値は、最終需要  $\mathbf{d}$  が同一の正則領域に止まるがきり一定に止まる。

ある国際価値  $\mathbf{v}$  が不等式(13)を満たすとき、この国際価値に関し競争的な生産技術の作る二部グラフを  $\mathbf{v}$  の競争パターンといい、 $\mathbf{CP}(\mathbf{v})$  と書くことにしよう。これは特化パタンの概念をいくらか精緻化したものである。生産可能フロンティアのほとんどの点はある正則領域に属するから、定理 4 は、競争的な生産技術のみを使って各国が完全雇用するようにしたいならば、国際価値  $\mathbf{v}$  とそれに随伴する競争グラフ  $\mathbf{CP}(\mathbf{v})$  すなわち特化パターンは唯一に定まることを意味している。完全雇用という条件を取り外すとき、定理 1 の一国経済の場合と違って、このような一義性は得られないが、各国が完全雇用を目指すとき、そのような政策と両立しうるのは、ほとんどの場合、国際価値は定数倍をのぞいて唯一のものしかない。この定理の系として、各国の完全雇用政策と両立する各国の賃金率はある一定の関係にないことがわかる。エマニュエルなどは、雇用条件については考察の対象としていないが、この系は、各国の賃金率の相対比率が恣意的には変えられないことを含意している。

定理 3 を満たす国際価値について、さらに次の予想がある。

**予想 1. (国際価値の一義性)** 不等式(13)を満たす国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  について、ある全域木  $G$  を競争パターンとするなら、このような国際価値は定数倍をのぞいて唯一に定まる。

この予想は、投入財貿易のないリカード貿易経済においては、成立が証明されているが、投入財貿易をゆるすりカード・スラッファ貿易経済にはおいては、その証明はまだ知られ

ていない。しかし、さまざまな状況から、この予想は定理として成立すると思われる。

## 22. 現代経済学における古典派と新古典派

前節の結果をまとめれば、多数国多数財の世界経済において、投入財貿易を考えると、古典派価値論として、次の諸定理と予想が成立する。世界経済には、各国の賃金率  $w_i$  と各財の国際価格  $p_j$  とからなる国際価値  $\mathbf{v} = (\mathbf{w}, \mathbf{p})$  が存在し、いかなる生産技術も要求上乗せ率を上回ることがないようにでき、いかなる世界最終需要  $\mathbf{d}$  にも、労働力さえ十分あれば、競争的な生産技術のみを使って(等価経済の意味で)  $\mathbf{d}$  を純生産することができる。国際価値  $\mathbf{v}$  の競争パターンが全域木であれば、そのような国際価値  $\mathbf{v}$  は定数倍をのぞいてユニークに定まると予想される。さらに、各国が完全雇用政策を取ろうとするとき、その実現と両立する国際価値は、ほとんどの場合、定数倍をのぞいて一義的に定まる。

このような一般的な結果が得られたことは、貿易論における古典派理論と新古典派理論との間の勢力関係がまったく逆転したことを意味している。古典派理論は、基本的に国際価値論を持たなかった。それは古典派価値論の弱い環あるいは欠けた環だった。逆転をいうには、新しい国際価値論が、新古典派の貿易諸理論を凌駕するものであることを示せばよい。

新古典派の貿易理論には、国際経済学のどの教科書にも解説されている Heckscher-Ohlin-Samuelson モデル(HOS モデル)、これを生産要素の貿易という観点から再整理した Heckscher-Ohlin-Vanek モデル(HOV モデル)(Vanek 1968)、P.クルーグマンの新貿易理論(Krugman 1979; 1980; 1981)、メリッツの新々貿易理論(Melitz 2003)、重力方程式を基礎付けたとされるイートンとコルトウム(Eaton and Kortum 2002)、さらにリカード・モデルの財の個数を連続濃度まで拡張したドーンブッシュ・フィッシャー・サミュエルソンのモデル(Dornbusch-Fischer-Samuelson 1977)などがある。

教科書的には、HOS モデル(の最小モデル)が2国2財2要素であり、現代的生産の特徴である資本の使用が明示化されているのに対し、リカード・モデルでは労働投入のみが考えられている古いタイプの経済を表現しているなどと説明されている。しかし、基本的にはリカードの生産費価値説の系統を引く新しい国際価値論は、原材料・部品や資本設備の貿易を取り込んだ理論であり、教科書的な比較は当たらない。HOS モデルには、資本論争が明らかにしたような資本の測定問題があり、また Cob-Douglas 型の生産関数は会計恒等式を誤認したものではないかという批判がある(Simon 1979; Felipe and McCombie 2011)。HOS モデルの理論的基礎はあやふやである。実証的には、HOS モデルはレオンティエフのパラドックスで、HOV モデルはトレフラーらの実証研究によってフィットの悪いモデルであることが判明している(Trefler 1993; 1995)。しかし、これらの難点はおいておこう。

新貿易論は産業内貿易の比率増加、新々貿易論は同一産業でも貿易にのりだす企業がじつは小数派であることを説明する理論といわれる。しかし、上記の新古典派貿易論には、Eaton and Kortum (2002)を除いて、共通した弱点がある。それは投入財あるいは中間財貿易を理論枠組に取り込めていないことである。生産のアウトソーシングや工程のフラグメンテーション、あるいは多数の国から原材料・部品をあつめて組み立てるグローバル・サプライ・チェーンないしグローバル・ヴァリュー・チェーン、第2の大解束(unbundling)など、1990年代以降目だってきた国際貿易の重要事象のどれをも分析できる枠組みになっていない。Eaton and Kortum (2002)は、投入財の貿易をモデル化したと自称しているが、その実態はきわめて粗っぽい想定に基づいている。分かりやすい例をひとつ挙げると、すべての国のすべての産業は、総原価にしめる賃金の割合が $\beta$ である(Eaton and Kortum 2002 p.1755)、というとんでもない想定を内包している。かれの価値分析において、労賃の比率が一定であるという仮定を部分的にリカードがおいたことは確かであるが(e.g. Ricardo 1954 p.29)、中間財貿易の特化パターンを調べるのにこのような特殊な仮定をおいてよいという理由はない。したがって、モデルを用いる「貿易の利益」の評価においても、とんでもない結果を出して平気である。もっとも顕著な失敗は、日本が閉鎖経済に戻ったとき、GDPの縮小率が4分の1パーセントしかないという予測結果であろう。石油が途絶しても、日本経済はほとんど影響を受けないなどとだれが信じられるだろうか。

新古典派貿易論の中で、アウトソーシングやフラグメンテーション、グローバル・サプライ・チェーンないしグローバル・ヴァリュー・チェーンなどの研究がないわけではない。しかし、それらは財や賃金の価格や特定の特化パターンを前提した上での分析であり、生産技術の投入係数などより基本的な与件から、世界経済に成立する国際価値を決定する理論があるわけではない。言い換えれば、新古典派貿易論は、グローバル経済時代に対応できる理論を持っていない。さらに言えば、新古典派の貿易理論家たちは、その事実(つまり理論不在)に気づいていないようにも見える<sup>14</sup>。

これに対し、新しい古典派国際価値論は、多数国・多数財で投入財貿易を含む一般理論である。それにより、アウトソーシングやフラグメンテーションばかりでなく、グローバル・サプライ・チェーンあるいはグローバル・ヴァリュー・チェーンがなぜ進展するのかを説明できる理論枠組みである。きんねん世界のほとんどの国を含む国際産業連関表が作成され、それをういた付加価値貿易(Trade in Value Added)の分析がすすんでいる。この分析には、投入係数の安定性などの理論的裏付けが必要であるが、定理3および予想1は、そう

---

<sup>14</sup> Ranjan and Raychaudhuri (2016)は、貿易理論はデータからえられる説明を要する定型的事実によって歴史的に駆動されてきたと注意するところから論文を始めている。しかし、新貿易論および新々貿易論について言及するが、もっとも注目すべき投入財貿易とそれが作りだすネットワーク構造には気づいていないように思われる。理論化できた事実しか見えないのだろうか。

した必要に応じている (Shiozawa 2017a, § 15)。

国際価値論はながいあいだ古典派価値論の弱い環であった。Frank. D. Graham (1949)や I. Steedman (1979) などの研究成果はあったが、研究はむしろ沈滞的であったというべきだろう。しかし、いまや古典派価値論は新古典派諸貿易理論をはるかに凌駕する国際価値論をもっている。貿易論における古典派理論と新古典派理論との間の勢力関係はまったく逆転したのである。

### 23. 国際賃金率格差の作用

アウトソーシングやフラグメンテーションに関する部分均衡分析は数多いが、これら事象の拡大要因として、関税・非関税障壁の低下と通信と輸送費用の低廉化を挙げるものが多い。しかし、アウトソーシングやフラグメンテーションの拡大の背後に、もうひとつ決定的な事情があることを多くの新古典派の分析は忘れている。それは、国別賃金率の大きな格差の存在である。HOS 理論の要素価格均等化定理は、各国の賃金率が均等となるという結論をもつが、容易に分かるようにその結論は明確に偽である。1990 年代に中国が世界市場に本格的に登場した当時、日本と中国の賃金率には 20 倍の違いがあった。今日ではそれは縮小して約 5 倍の格差となっているが、それでも大きな違いであることは言うまでもない。要素価格均等化定理の前提となる定式のどこかに誤りがあることは明白だが、どこに誤りがあるかでは意見が分かれよう。日本と中国が同じ均等化コーンの中になくはないということも可能だが、要素賦存比率が貿易の中核的決定要因だとする HOS モデル自体に問題がある考えることもできる。そのどちらにしても、HOS モデルに各国の賃金率格差を説明する適切な枠組みがあるとはいえない。これに対し新しい国際価値論は、各国の賃金率格差を説明する明確な枠組みを持っている。これも国際価値論の大きな強みのひとつであろう。

国際価値論の重要性は、一国の賃金水準の分析にも深い関係がある。すでに触れたように、1990 年代に中国が国際市場に本格的に登場した当時、日本と中国の賃金率には 20 倍もの違いがあった。日本の近傍に 20 分の 1 の賃金率をもつ国がとつぜん出現した事態は、バブル崩壊後の日本企業と労使関係に大きな影響を与えた。輸出企業であろうと、国内向け企業であろうと、多くの日本企業にとって、中国製品との競争を余儀なくされることになった。はじめのころ中国製品には、価格は安い設計や製造の技術が未熟で製品の質が悪いなどの弱点があった。しかし、経験を積むにしたがい、次第に洗練された製品が作れるようになった。このような中国製品に対抗するには、当該商品よりやや高い程度にまで製品価格を抑えなければならない。20 倍の賃金率をもつ日本企業が中国製品に対抗するには、簡単にいえば労働生産性を中国のその 20 倍にするしかない。もしこのような高い生産性がただちには達成できないとすれば、労働者は自分の賃金をいくらか切下げても、雇用を



守ることを選ぶかもしれない。賃金を切下げないまでも、賃上げの要求は必然的に弱まるにちがいない。雇用慣行についても、非正規雇用の拡大を容認しても自分の雇用の安全を確保する行動に労働者が動いても不思議なことはない。1990年以降のながい停滞の一部は、このような労使の妥協の結果として説明されるだろう。

20倍の賃金率格差をもつ巨大経済がとつぜん隣に出現するといった事態は、かつてもなかったし、これからもそうざらにはないに違いない。それが社会主義世界の体制転換とともに起こった。このような事態は稀有のことにちがいないが、その影響は経済学の世界では意外に認識されていない。その理由の一つに、HOSモデルに代表される新古典派貿易論の特性を挙げることができる。貿易の自由化の進展により、一国内の賃金格差の増大に関する研究は多数でたが、それらのほとんどは賃金率格差の増大が貿易自由化のためかどうかを検証しようとするものだった。そのような検証があってもよい。しかし、この影に隠れて、貿易自由化が日本あるいはアメリカ合衆国の賃金率の一般水準を抑制する要因としてどのていど働いたかという研究はほとんど見られない。このような問題意識の欠如は、HOSモデルの特性に依存していると思われる。すでに触れたように、HOSモデルの標準事態は、要素価格均等化定理の成立である。このとき、2国の賃金率は等しくなる。つまりHOSモデルでは、二国間の賃金率が異なる事態が標準的には扱えない。これに対し、HOSの2国2財2要素モデルであっても、2要素として、資本と労働の代わりに、高度専門的労働と未熟練労働とを取れば、両者の賃金率格差がどのように動くか分析することができる。こうして、国内の賃金率格差には敏感であるが、国をまたいだ賃金率格差を考察すること、あるいは低賃金に引っ張られて高賃金国の賃金率水準一般が抑制されることの分析はほとんどなされていない。

HOSモデルもひとつの国際価値論である。われわれがいかなる国際価値論をもつかは、われわれの問題関心をも変えてしまう。こうした意味でも、国際間の賃金率格差を明示的に研究できる古典派国際価値論の登場は、大きな学問上の意義をもっている。

## 24. 時間変化をどう捉えるか

上に展開された現代古典派価値論は、(一国あるいは世界各国の)生産技術の集合が一時点で所与であるということが基本の前提となっている。この故をもって横川信治などは、これが静学理論であると考えているが、それはまちがった理解である。なぜなら、技術集合の変化を研究することによって時間変化を研究することができるからである。

もちろん、技術集合の時間変化を厳密な論理で追うことはむずかしい。それはかなりのぶぶん偶然に依存した径路だからである。それでも、あるていど定型的な事実を仮定して、時間変化を追うことができる。本節では、そのような可能性のいくつかを例示する。

## (1) 価格変化の原因

現代古典派の一国価値論では、技術集合と各産業(あるいは各製品)での上乗せ率が決まれば賃金率を含むすべての商品の相対価格が一義的にきまる。定理 1 があるからである。国際経済では、任意の世界最終需要にたいし、一義的な国際価値が決まるとはいえないが、もしある正則な国際価値が決まれば、その国際価値によって競争的な技術のみで世界最終需要が純生産されるときには、その条件を満たす範囲で国際価値は変化しない。

需要が変化しても相対価格が変化しないという主張は、古典派価値論に特徴的な主張であり、生産量や需要構成が変化しても価値が変化しないという直観はマルクスも共有していた。しかし、リカードやマルクスにおいても、要請 2、要請 3、要請 6 のような原理はいまだ明確でなく、市場価格は需要と供給が一致する点で(いわば偶然的に)決まると考え、自然価格と市場価格あるいは価値と市場価値とを区別するのが普通であった。要請 2 や要請 3 は、リカードやマルクスの時代にも、かなり広範に広がっていたと憶測するが、19 世紀イギリスのもっとも重要な産業が綿工業であったため、このような原理の意義があまり認識されなかったと思われる。綿工業の場合、主要原材料の綿花が要請 4、要請 5 の成り立たない農産物であり、その年の天候に左右されやすい性格があった。そのため、綿花・綿糸・綿布は基本的に取引市場を介して売買されていた。取引市場は、価格調節によって需要と供給の一致と配分を主要な役割とする。価格はとうぜん日々変化した。これが経済の中心的存在である時代には、要請 2、要請 3 の一般性・重要性はひとびとの眼からいわば隠蔽されていた。要請 2、要請 3 と関係の深い要請 6 は、歴史的には 1930 年代のオクスフォード経済調査によって明らかになった原理であり、19 世紀には実践されていたとしても理論的にはつかめていなかったものである。宇野弘蔵の資本主義の純粹化とその逆転という見方に対し、現代古典派は 19 世紀後半から 20 世紀初めにかけて見えてきたものを原理化して体系に取り込んでいる。時代の変化に対する捉え方もとうぜん異なってくる。

現代古典派価値論では、技術集合と上乗せ率が決まれば、価格はいちおう一義的に決まる。これを前提にするなら、もし経済に価格変化が観察されるなら、それがなにに起因するか、いくらかは理論的に分析可能である。その要因を列挙すれば以下のものになる。

- ① 要請 1~6 のどれかが成り立たない。
- ② 技術集合が変化した。
- ③ 上乗せ率が変化した。

① のような事態は例外的であるというのが現代古典派価値論の基本的認識である。しかし、要請 1~6 は、絶対的に成立する公理ではなく、さまざまな例外的事情により、成立しない場合がある。現代経済においては、たとえば要請 1 はかならず成立するだろうと推定しや

すいが、ソ連崩壊後のロシアにおいては、ルーブルの不安定性や信用劣化、あるいは要請 5 の崩壊などが原因で、一時期、物と物との交換(バータ取引)が広がったことがある。もし①による価格変化がある場合には、すくなくとも現代古典派価値論の範囲内での理論的分析は不可能であり、そのときそのときの特事情を実証的ないし歴史的に研究する以外にない。したがって、以下では①の場合についてはこれ以上考察しない。

価格変化が①に起因するものでないとすれば、その原因は②か③である。ふたつのうち、②がもっとも頻繁に起こるが、まず先に③について考察しておこう。

## (2) 上乗せ率の決定メカニズムと変化要因

上乗せ率は、慣習的に決まっている側面が強いが、企業があるていど支配可能なものであり、上乗せ率を戦術的・短期的に変動させることがある。たとえば、スーパーなどでの一定期間の安売りがこれに当たる。これは仕入れ価格が一定とすれば、上乗せ率が明確に変化している場合である。これは顧客側の受け止め方としては、一般的な価格引下げとは異なる。なぜなら、顧客は安売りが一定期間に限定されていること、期間経過後には価格は元の定価に戻ることを知っているからである。もし対象商品がトイレット・ペーパーとか洗剤であれば、多少の家庭内備蓄があってしかるべきものなので、顧客は時間が許せば安売り期間内に購入しようとする。販売者側にとっては、それにより来客者が増え、別の商品がたくさん売れば、特定商品を安く売って減少する利益以上の利益を他の商品で上げることができる。このような安売りは、すこし長い平均期間、たとえば年間を取ってみれば、特定商品の平均的上乗せ率を変えるものではない。

では、上乗せ率は、慣習的にのみ決まる恣意的なものだろうか。そうではない。すでに注意したように、上乗せ率は市場における競争状態に左右される。その典型は、さいしょ H. ホテリング(Hotelling 1929) が示した寡占的競争である。同一と見なせる商品の価格が違って、需要が一方に完全に動かないことを前提にしている。ホテリングは、価格差に依存して需要が分割される場合(大陸横断鉄道の例)を検討した。価格を下げれば顧客数は増え、売上は上がるが、そのぶん一品あたりのマージンは小さくなる。したがって、どの水準に定価を定めるかによって総利潤が変わってくる。この状況設定では、競争相手が付ける定価に依存するので、いわばゲーム状況となるが、ホテリングは相手価格を所与としてちくじ最適な価格を付けるとすると、競争者たちの購入原価が所与ならば、最適戦略は一定水準に収束することを示した(ホテリング点)。この状況は、たんにナッシュ均衡であるばかりでなく、逐次最適化によりその点に収束するという意味で安定的な均衡でもある。

ホテリング的競争において重要なのは、需要総量が一定として、それが競争者間にいかに配分されるかである。ホテリングは、この配分が価格差に依存すると考えたが、その場合、

ホテルリング点は、原価に一定額を上乗せするという戦略となる。これでは、要請 6 にいう企業の上乗せ価格行動は出てこない。これに対し、塩沢由典(1984)は、需要の分割が価格比の関数ならば、原価が変わってもホテルリング点は原価+一定率の上乗せとなることを示した。複占競争の場合には、もしこのような価格付けがつねにホテルリング点であるためには、需要分割関数は価格比に依存したものになるという、逆命題も成立する。塩沢由典(1984)には、その証明に誤りがあったので、塩沢由典(2014)補論にその分を訂正した論文を再録してある。

上乗せ価格が出てくる理由付けとしての塩沢由典(1984)は、一般にその説明とされている屈折需要曲線によるものとは考え方が大きく異なる。Hall and Hitch (1939)によりさいしょに与えられ、スウィージーや根岸隆に引き継がれた屈折需要曲線では、屈折点が現行の販売量=需要量に固定されている。それが動いたとき、需要曲線が水平に移動すると仮定することは概念的に難しい。塩沢由典(1984)は、このような考え方に代えて、需要総量は時間経過とともに変動するが、価格比が一定ならば需要の分割比は一定に止まると想定している。この関数関係が成立するとき、その関係を示す関数を需要分割関数あるいはシェア関数という。シェア関数が成立するようひとびとが行動しているとすれば、企業にとっての最適戦略は、要請 6 の価格設定方式となる。

この想定が優れている点は、価格と需要の変動とを分離していることにある。新古典派の需要供給均衡では、需要と供給を価格変数の関数と考えているが、現実の経済を観察してみればすぐ分かるように、一定の価格体系においても、総需要量はつねに変化している。その変化は、天候によるもの、週日効果によるもの(たとえば、多くのひとにとって休日となる土曜日・日曜日に良く売れる)、季節変動、所得変動など、さまざまなものが考えられる。(相対)価格の体系が決まれば、各財・サービスの需要量が決まるというのは、新古典派価格理論の都合で考え出された虚構にすぎない。シェア関数は、一定商品に対する総需要の変化に一定価格で対応するという要請 3 と調和的な概念である。

シェア関数は、要請 1~6 における企業の行動原理のような経済主体の行動原理ではない。個別の需要者たとえば消費者がシェア関数にもとづいて行動していると仮定する必要はない。個別の需要者は、自己の特性(どこに住んでいるかなど)と、競争企業の提示する価格比とを所与として、どちらの企業から購入するか一方に決定する。シェア関数は、そのような行動の集合効果として、価格比が一定であるならシェア(需要分割比)が一定になることを想定している。

シェア関数の事例はあげないが、価格比にどのくらい敏感にシェアが変化するかを示すパラメータを考えることができる。たとえば、消費者は、10%以上の価格の違いがなければ、

商品の購入先を代えないのに対し、産業的需要(生産への投入に使用される需要)では価格の1%の違いに敏感であるということがありうる。もしそのように仮定できるなら、同じ商品であっても、消費者向け小売市場での上乗せ率は、卸売市場や産業的需要市場の上乗せ率よりそうとう高いということがありうる。

競争状況は、関係商品市場のあり方によって変化する。たとえば、消費者向け小売市場では、ひとつの町あるいは買いまわり圏内に何件の専門小売店があるかによって、競争状況が変る。ひとつの町に一軒のフレンチ・レストランしかないとすれば、フレンチ料理に関するかぎりそのレストランは独占企業である。中国の改革開放の初期には、郷村レベルの地方政府経営の企業や民営の企業が許されたが、まだその数も少なく、競争状況は激しくなかった。その当時、各企業がかなり高い上乗せ率をもって価格付けしていたとしても不思議ではない。じっさいにそうしていたかどうかは実証的に調査してみる以外にないが、あまり公開したがない数値なので、調査は難航するにちがいない。反対に競争状況が厳しくなってきたら、かつての上乗せ率を維持することはできず、しだいに低い上乗せ率による価格付けが一般的になっていったと想像される。

横川信治のダイナミック産業論においても、同様の考察は可能である。新製品・新技術で商品が独占的地位にあれば、その商品を知ってもらい、需要を拡大する努力は必要としても、あるていど高い上乗せ率を採用することは可能である。横川信治(2017)が引用する弘岡正明(2003)が示すように、一群の画期的発明と関連技術が叢生することが定型的な事実として観察されている。そのような時期においては、特許の件数も比較的多く、特許の存続期間(多くが20年)中は、上乗せ率はとうぜんそれ以降よりも高いと考えられる。特許権消滅とともに競合企業が参入し、製品価格が急速に低下する事例は、われわれの身近にも観察することができる。したがって、ダイナミック産業の発生初期に上乗せ率が高く、その結果として横川のいう単位労働付加価値(VAL)が高いということはじゅうぶんありうる<sup>15</sup>。

ダイナミック産業も、あるていど成熟期に入ると、あたらしい革新的な発明はすくなくなり、競争企業数も増えるから、上乗せ率もその後はある水準で推移すると思われる。その点を考えると、生産活動が同一国に止まるかぎり、その後のVALの変化はもっぱら賃金率の上昇によるものとなろう。また、技術が成熟したり、陳腐化したりして、途上国でも生産可能となれば、その国の賃金が低いことから、VALが急速に低下することはありうる。しかし、ある特定産業のVALがYokokawa (2016 p.184)の第9.2図のように変化するかどうかは、歴史的・実証的な研究によらなければならない。第9.2図はあくまでも推定図であるにすぎない。横川信治(2017)では、ほぼ同様の図が図3として掲載されているが、そこでは概念図として横軸も縦軸もなにを示す図なのか明示されていないが、行論から横軸は時

<sup>15</sup> 単位労働付加価値については、§30の当該個所の解説を参照されたい。

間、縦軸は VAL を想定したものであろう。実証的あるいは歴史的研究により、横川の長期波動が測定・検証されるまでは、憶測にすぎないが、平均としても VAL が山形になる保証はないと思われる。ある具体的商品について同図を求めようすれば、研究・開発中や個人発明家の発明行為中は、もちろん基本的には赤字であり、VAL はマイナスである。その後、ある時点で商品化に成功すれば、製品の総生産量は小さいが、単価は原価の高さを反映して高い価格から出発することになる。その後、製品販売が軌道に乗れば、上乗せ率の低下と学習効果による原価の低下により、単価はしだいに低減する。しかし、より根本の問題は、横川の主張するように、VAL の変化に注目することが中間理論としてよい研究戦略かどうか疑わしいことにある。中長期の価格や付加価値、利潤等の変化を見るにしても、上乗せ率と原価、さらに需要量の変化に注目するほうが、VAL という資本家がどういう意味でそれを参照基準とするか不明確な変数に注目するより生産的だと思う。横川のダイナミック産業論には、当事者視点への配慮が欠けている。

### (3) 生産技術の変化

賃金率と価格が一定であっても、投入係数が変化すれば、原価はとうぜん変化する。もし上乗せ価格が一定ならば、製品単価もそれに合わせて変化する。このとき、製品の価格が上昇することは基本的にはありえない。法的な規制あるいは社会的な規制により外から迫られて生産技術を換える場合をのぞき、生産企業は原価が高騰するような技術はたとえそれが知られるようになったとしても、採用されないからである。もちろん、それにより製品の質が向上するといった場合は別である。

生産原価が低下する理由は、多数ある。そのかなりの部分は、生産現場における工夫・改善によるものである。もちろん、新鋭の機会設備の導入や、まったく新しい革新的な生産方式の導入、製品の設計変更による原価低廉化もあるが、それらはいわば段階的な原価低減をもたらす。これに対し、生産現場における改善は、恒常的な工夫や習熟に負うところが大きく、連続的な変化をもたらす。もうすこし具体的に列挙すると、作業への習熟、作業数・作業時間の節約、多工程もち、段取り換え時間の短縮、機械配置の改善、などである。ボストン・コンサルティング・グループの有名な調査研究によると、生産性上昇は、多くの場合、累積生産量に比例するという。このことを前提にすると、現時点での価格競争で高いシェア獲得に成功すると、その需要増大効果が生産量増大をもたらす、競争企業より高い生産性上昇効果を得ることができるかもしれない。この意味で、高いシェアをうることは、総利潤を増やすばかりでなく、将来の競争優位を築く基盤にもなる。

先進国と途上国での生産性の違いをもちらす要因として、上に挙げたような作業上の工夫の不足のほか、社会基盤の脆弱さ(電力供給などが不安定、道路・港湾などの社会基盤整備の遅れ)、一部部品・原材料の調達遅れ、労働供給の不安定性などがあげられる。労働者

の熟練をどう理解し定義するかは難しいが、生産現場での経験が長いと、労働者の中には機械の不調を事前に予知し、現実に故障する前に部品の交換などで機械整備を行い、機械の運転停止期間を最小限にするものが出てきたりする。これが熟練のいちぶ実態だとすると(全部だとはいわない)、このような熟練は生産現場での経験が長いほど高くなり、その技能向上は15年・20年に及ぶ可能性がある。新興工業国での生産の初期には、このような熟練労働者が少ないことはじゅうぶん考えられる。したがって、同一の機械設備による生産を行っていても、新興国では機械の稼働時間が少なく、結果として生産性が低い水準に止まる可能性がある。この点から考えると、新古典派の成長理論(ソロー流の「古典的」成長理論と内生的成長理論)が主として想定する人的資本が学歴など生産活動の外で得られた能力を念頭に置いていることには、大きな問題がある。

生産性の上昇が上に記したような生産現場でのさまざまな創意工夫や熟練獲得に依存しているとすれば、その成果を給与などに反映させるなど、適正な政策が経営側に要求される。たとえば生産性上昇が得られたとき、すくなくとも一年程度は、製品価格に反映させず、成果を労働と経営で配分するなどがあってもよい。もちろん、競争相手もどのような原価切下げ努力を行っているから、ながく標準以上の上乘せ率を保つことは難しい。しかし、もし成果の適正な配分がないとすれば、労働者や現場の技術者たちの創意工夫への意欲は失われ、早急に生産性上昇速度は鈍ってしまうであろう。この点から考えると、この20年ほど、日本にも顕著に見られた公開会社への株主価値最大化要求は、株主の長期利益追求という観点からも、かならずしも妥当なものだとはいえない。そのような要求は、短期利益の獲得・実現を狙う略奪的行為といわなければならない。

途上国のキャッチアップにおいては、模倣が重要な役割を担っている。それは商品そのものにおいても、生産方法や組織経営においてもいえる。しかし、その範囲がきわめて広いものであることはじゅうぶん確認しておかなければならない。横川信治(2014 p.423)が引くライナートのように、「現在の問題は、貧困国が富裕国になるのに成功した工業化に必然的な模倣の過程が、国際的に非合法化されていることである」というのは、言いすぎであるばかりでなく、模倣の機構じたいを見誤っているというべきだろう。商品や生産の模倣は、特許になるようなものだけではない。音声の蓄積が可能であるとか、動く映像が発明されたといった情報は、類似商品を開発しようとする絶大な刺激となる。それは、多くの場合、特許を回避する形で可能である。ソ連社会主義において、西側にあるほとんどの商品は存在していたが、その大半は、存在の情報のみによってソ連内で開発されたものであった。日本の経済発展過程において中心的な模倣の方法であったリバース・エンジニアリングなども、そのものとしては禁止されてはいない。ただ、製品としてでき上がったとき、既存の特許や製品デザインに抵触するかどうか問われるだけである。日本のような後発資本主義国が、どのような方法によって先進国の商品や技術を模倣したか、それを研究し、公

式知識化することは、途上国の経済発展に貢献できるひとつの道であろう。

横川信治の中間理論には、ダイナミック産業やその技術への配慮はじゅうぶんあるが、生産の現場への目配りがじゅうぶんとはいえない可能性がある。日本では、工場現場での工程や労働の実態に関する調査は、第二次大戦後しばらくは主としてマルクス経済学系の研究者によって行なわれた。そのような伝統は、現在では主として実証系の経営学に引き継がれている。藤本隆宏の研究などはその代表的なものである。動的な研究をおこなうには、このような実地での調査の知見に待つところがおおきい。その意味では、理論研究も中間理論研究も、実証的な調査研究との協力や情報交換が不可欠である。もちろん、理論あるいは中間理論研究と実証研究とが一人で行なえればそれにこしたことがないが、能力のかぎられた個人にはどちらかを中心的にすることはやむをえない。

#### (4)ダイナミック産業の条件

上に見るように、上乘せ率や技術がどのように変化するかについては、一般理論からはいえないことが多いが、中間理論的知識と結合させることにより、大きな歴史的変化も説明可能になる可能性がある。たとえば、横川の中間理論の模範例ともいべき雁行形態論は、その基本形がなぜ広範に観察されるかについて、塩沢・有賀(2014)第5章、Shiozawa (2014b § 12)で説明した。特徴的な変化をただ時系列的に追う横川の説明よりも、より掘り下げた説明・分析になっていると考える。

1990年以降の世界経済は、社会主義圏の資本主義化・中国とインドの経済改革と対外開放、インターネットに代表される情報革命、輸送の高速化・低廉化となどにより、かつては想像もできなかった中間財取引による複雑な生産ネットワークがいくつもの国境を越える形で形成されている。それらは個別のキーワードとしては、オフショアリングとかフラグメンテーションとか、グローバル・バリュー・チェーンとか、付加価値貿易(Trade in Value Added)などとして、その一部側面が注目・研究されているが、新古典派貿易論の現状の限界(中間財・投入財をあつかう一般理論が存在しないという事情)から、その全体の推進論理についてはばくぜんとした説明しかなかった。国際価値論は、こうした現象、R.ポールドインが第二の大解束(the second unbundling)と名づけた現象は、通信と輸送の高速化と低廉化により必然的に起こるものであることを説明している(Shiozawa 2017a § 13)。このような現象を理論的に説明することがじゅうらいできなかったことを考えると、現代古典派価値論は、時代にキャッチアップしたといえる。

横川信治の中核理論であるダイナミック産業論についても、現代古典派価値論はおおきな貢献ができる。横川のダイナミック産業論は、資本あるいは経営にとって如何なる意義をもつのか明確でない単位労働付加価値(VAL)という概念を中心に展開されている。VAL自身



の検討は、§ 30 で行なうが、そのような概念に依存することなく、現代古典派価値論の中核概念である上乗せ率、生産性向上につながる技術進歩、有効需要の理論の 3 つにより、ダイナミック産業のより整理された形での検討は可能である。

詳しい展開は行なわないが、すでに述べたように、新産業の商業化初期に比較的高い上乗せ率をもつこと、生産開始後、生産による学習(BCG の累積生産効果)などにより生産性が急速に上昇することなどが容易に理解できる。これは一般理論の帰結ではなく、中間理論的な知識であるが、横川の間接理論より優れているのは、それが一般理論と良く接合されていることである。さらにいえば、横川のダイナミック産業論に欠けている側面をも指摘することができる。それは産業ないし商品群に対する有効需要の動向である。横川のダイナミック産業論は、利潤まがいの VAL によって説明されているため、価格があまり変化しない状況での産業ごとの成長率の違いなどが視野に入っていない。ある一群の商品群が発明され商品化されたとしても、それが市場に受け入れられて需要が増大しなければ、大きな産業には成長しない。消費財の多くの商品群にいえることは、商品化の初期には非常に高かったものが、ある時期になって価格がじゅうぶん低廉化すると、どの個人あるいは家庭も購入したがるものとなり、その産業に対する有効需要が急速に成長する。こうしてダイナミック産業の最盛期には、価格の低廉化と総生産量の増大とが並行的に実現する。しかも、これはほぼ一定の上乗せ率のもとに起こりうる。横川のダイナミック産業論にこのような考察がないことは、有効需要理論がじゅうぶん理論化されていないためばかりではない。基本的に賃金率と価格の変化により産業を考えるという、基本的に新古典派的な発想から抜けきれていないためでもある。

§ 5 から § 9 の理論構成から分かるように、需要面は現在でも古典派価値論の弱い領域である。個別商品の需要動向を分析するための理論、経済全体での消費需要構成の変化を分析する理論、消費と貯蓄の配分に関する理論などまだ理論不在としかいいようのない研究領域が多数存在する。§ 17 で論じた消費飽和は、そのような理論不在領域の一例というべきものである。

横川のダイナミック産業論には、産業間の世代交代はよく説明されているが、同じ産業が先進国から途上国へとバトンタッチされていく過程への考察も不十分に感ぜられる。その一面が雁行形態の基本形であることはたしかだが、**The Other Canon** への思い入れが強く、政策面での意見に理論開発がおいついていない嫌いがある。

## 25. 経済学の方法と宇野三段階論

「経済学の方法」という見出しをつけたが、方法の議論をじゅうぶん行なえば経済学が進むとはわたしは思っていない。基本的には既存の経済学の内部の諸問題・諸課題を解決す

るなかで、経済学は進化・発展するとわたしは考えている。ここにいう「既存の経済学」とは、(A)理論として整理された知識、(B)経済学の枠の中で提起された諸問題に関する調査・研究され、明らかになってきた知識、をいう。ただし、(A)の中には、対立する複数の経済理論とその相互討論を含む。また、(B)の中には、経済的なものの歴史的発展や進化、変容に関する知識を含む。(A)であれ、(B)であれ、経済学が経済である対象をもつ科学(対象科学)である以上、これら知識が経済の事実から独立ではありえないが、なにが経済的な事象であるかも、既存の経済学の枠組みの中で考えられるものであり、多くの事実をどのように捉え、整理し、定型化するかもその枠組みの中で行なわれることを考えると、経済学から独立した「事実」なるものは存在しないというべきであろう。

このような事情を考えると、経済学について議論するには、次の 3 つの時系列を念頭におく必要がある。

- (1) 経済つまり経済的なものの総体の進化・発展
- (2) 経済学の進化・発展
- (3) (1)と(2)の相互作用の進化・発展

経済学の中核は(2)にあるが、(3)でいう(1)と(2)との「対話」なしには、経済学がめざす真理はあきらかにならないだろう。

いうまでもなく、(1)の変化がすぐ(2)に繋がるわけではない。(2)の世界つまり経済学の内部の自律的発展という視点がなければならない。たとえば、§5の要請6は、1930年代末にはオクスフォード経済調査として広く知られる存在となったが、スラッファ(1960)にはまったく生かされていない。要請2と3とは、広く観察される事実であるとわたしは考えるが、これが経済理論の中核に置かれるべきものとは、ほとんどの経済学者は考えていない。このような簡単な事例からも分かるように、対象科学である以上、(2)が(1)から完全に独立することはありえない。しかし、逆に(1)が(2)に影響するといっても、そこにはときにいくつもの媒介が必要となることも忘れるべきではない。

経済学を巡る「方法論」議論にわたしが懐疑的なのは、しばしばそれが経済学の具体的な問題・課題を離れて、なにか絶対的な方法的基準があるかの議論をまみ見受けるからである。

マルクス経済学の歴史では、マルクスがヘーゲルの強い影響をうけていたため、唯物弁証法などの一般的方法論から経済学の良し悪しを判断するという悪い伝統があった。宇野弘蔵が科学とイデオロギーとを区別するという態度を打ち出したのは、こうした伝統について反省しなおすためであった。そのかぎり、わたしは宇野の基本態度を高く買っている。この態度が明確になった1950年代の日本のマルクス経済学の状況を考えると、これは大変

なことだった。おなじことは、置塩信夫の経済学についてもいえるだろう。数学を使うこと自体が形而上学的で弁証法を否定しているという雰囲気が蔓延していた時代だった。多くのマルクス経済学のなかで、宇野派の経済学を置塩の経済学とともにわたしが好きなのは、経済学の外部から方法の注入を行なおうとした多くの論者に対し、敢然と異を唱えたからである。

20世紀の科学哲学ないし認識論の歴史を振り返ってみると、科学の外に科学を判断する基準があるという考え方がしだいに放棄・否定される歴史だったとまとめることができよう。簡単にいえば、論理実証主義の検証主義、それに異を唱えたカール・ポパーの反証主義は、ともにある基準があって、その基準に合致するよう科学が進歩するという考え方だった。しかし、ある「事実」が事実であるかどうかにも科学の理論が関係しているし、反証があったからといって、どの法則・前提が否定されるべきかは一義的には決定できないことも分かってきた(デュエーム=クワイン命題)。したがって、ファイヤーアーベントの「知のアナキズム」のように、科学内部の相互討論の中から広く受け入れられる学説が出てくるだけであり、対立する仮説・理論などを判別する一般的ないし科学外の基準などないとする考えが優勢になっている。このような流れの一部に、クーンの「科学革命」も位置づけられる。マルクス経済学の歴史でいえば、プロレタリアートの実践あるいは社会主義革命への貢献可能性から経済学を判定しようという考えも、科学の外の基準を科学に当てはめよう(あるいは押し付けよう)という動きであった。科学の成果が社会を変え、社会の現状理解やあるべき姿に示唆を与える意味では、経済学も社会的存在であるが、目的指向型の科学の営みが(社会科学の場合にはとくに)科学のあり方自体を歪め、その歩みを止めてしまうことは、マルクス経済学の苦い経験として記憶され続けなければならない。

宇野弘蔵の経済学についていえば、二つの側面が指摘される。ひとつは、経済学に対するイデオロギー的介入に対して経済学の科学としての営みを守ったという側面であり、もうひとつは、いまだ社会主義革命の必然性の認識が基底にあり、その残滓が完全には拭き去られていないという側面であろう。横川信治(2017)は、これを宇野三段階論に見られる「目的論」と呼び、「目的論から自由な」経済学を目指すとしている。基本的に賛成であるが、宇野経済学とその周辺の「方法論」が形成された時代を考えると、そういう残滓があるのはふつうのことであろう。宇野弘蔵が無謬で完全無垢な理論を生み出したと考える必要はまったくない。それでよいというのではなく、そういう面を正していくのも、経済学が進歩する一様態であろう。

宇野弘蔵は、マルクスの中から合理的核を掘り起こして整合的な理論体系を構築することをめざした。太平洋戦争にいたる長い15年戦争の間、ほぼ沈黙を余儀なくされながら構想し構築したその体系は、宇野にとってあまりにも完璧なものであった。理論としてほとんど

ど修正の余地がないとかれが考えたとしても、不思議ではない。それが経済学は一度かぎりに誕生するという誤解を生んだと思われる。そのような理解あるいは主張は、宇野だけのものではない。ルイ・アルチュセール(1977)も社会に関する科学の大陸はマルクスにおいていちどかぎりに成立したと主張していたし、わたしもそれを受け入れていた時期がある(同上書、解説をみよ)。

このような主張はまったく荒唐無稽なものではない。数学は古典ギリシャ時代に成立し、仮定と論証のみに基づく人類の知の原型を作った。現在では、ユークリッド幾何学とはまったくことなる数学分野が多数存在し、その手法も高度化しているが、論理のみに基づくという基本は変わっていない(これは、応用や直観が数学の発展に深い関係をもつことの否定ではない。そういうものに助けられて出てくる知識が論理により整理され、関係付けられるという数学という学問の性格は変わっていない)。物理的科学の大陸がいつから始まったかについては、多くの意見があろう。近代科学という意味では、それはガリレオ・ガリレイの時代に始まったとってよいであろうが、では古代のアルキメデスや天文学をどう解釈するかという問題がある。アルチュセールは、ガリレイによって物理的科学の大陸が開かれ、続いてマルクスによって社会科学の大陸が切り拓かれたと考えている。マルクスが社会科学の創始者となるのは、アルチュセールによれば、「労働力の価値」概念の発見にあるというのだが、いまのわたしにとって、リカードとマルクスの違いは、すくなくとも価値論に関するかぎりあまり大きなものではない。

アルチュセールとおなじように、宇野の場合も、なぜマルクスにおいて経済学が経済学となったのか(つまり科学となったのか)を問いなおす中から、「資本主義の純粋化」という主題を取り出したのであろう。たしかに 200 年以上にわたる資本主義の発達という歴史事実なしに経済学が生まれたとは考えにくい。その点を重く見ると同時に、とうじ無媒介的に主張されていた模写論・反映論と自己の方法とを区別するために「方法の模写」という説明が考えられたのであろう。ソ連共産党の公式哲学の影響で素朴な反映論・模写論が跋扈していた時代としては、これは大きな革新というべきものだったが、現在からみればその考えにはいろいろと難点があることを隠せない。上の 3 つの時系列の進化・発展という観点でいえば、(1)から(2)へと繋がる「自然な」影響というものは考えられず、(1)と(2)のいちおう独立の時系列に対し(3)という相互作用の結果として(2)の系列の変化方向に方向付けないし圧力が生まれると考えるべきものだからである。より正しくは、櫻井毅(2013、p.9)が指摘するように、200 年以上に亘る経済学の歴史が宇野の「純粋資本主義」として語るような概念体系と理論体系とを生み出したというべきだろう。

現実に存在する経済にはさまざまに多様なものが混在している。そのすべてを列挙・記述するのが経済学でないとするれば、いくたの可能な仮定のうち、あるものが代表ないし標準

として選ばれてくるといことが考えられる。代表的なもの、なるべくは単一の属性によって、再生産の総過程を理論上再現できることが望ましいから、その選択は、単純な模写といったものではありえない。無用な複雑化を避けるためには、代表的なものの選択は、たんなる多数決ではなく、なるべくは単一の属性ないし働きによって、再生産の総過程を理論上再現できることが望ましい。リカードが強い場合(**strong case**)として取りだそうとしたのはこのような代表的なものだったと思われる。強い場合の選択・抽出をめぐる議論・検討も、理論的営みの重要な要素である。宇野のいう純粋資本主義も、そのような整理のきっかけ生まれてきた経済の描像のひとつである。その理論がいかに完璧なものに見えたとしても、それを担保に経済学がいちどかぎりに成立し、それ以後、根本的修正はありえないと考えたことには問題がある。

物理学の歴史でいえば、ニュートン力学は 200 年間、こうした完璧なものに見えていた。同様の絶対化が宇野の頭の中にもあったのではないか。憶測が過ぎるかもしれないが、資本主義の純粹化傾向という考えは、そこから生まれたのではないだろうか。カントは、ニュートンの『プリンキピア』(自然哲学の数学的諸原理、1687)に約 100 年遅れて、ニュートンの絶対空間・絶対時間を直観の形式として特権化した。そのような考えは、20 世紀の初頭の量子力学と相対性理論の成立により、大きく揺らがざるを得なかった。

経済学の歴史に照らしてみれば、資本主義が発展・進化するとともに、顕著となり見えてくるものが違ってくる。それらが従来の理論では説明できないものであり、あたらしい定型的な事実であるなら、その事実を取り入れて理論を改変する・再構築するという過程がとうぜん浮かびあがってくるはずである。宇野のまちがいは、いったん構築された理論にこだわるあまり、そのような理論の修正・拡大といった可能性を否定してしまったことにある。

19 世紀までに資本主義の純粹化と捉えられてきた定型的な事実がゆらぎ、新たに顕著な事実が現れたとしよう。それを兆候段階でうまく捕らえることができるならば、新理論にとって、新しい事実は、あらたな「純粹化」と捉えることができる。宇野はなぜこの可能性を排除してしまったのだろうか。このような可能性を排除してしまった背景に、経済学がいちどかぎりに成立し、そのあと原理論として残されるのはその論理的彫琢のみであるという考えがあったにちがいない。

19 世紀の資本主義がまだ成立して間もないものだとすれば、それが 20 世紀になってより発展した様相を示すことがあり、それから示唆を受けた新しい理論が構築される時、それは 19 世紀の資本主義をもより深い視点で分析できるものになるかもしれない。わたしが要請 1~8 を摘出することにより構築を目指したものも、けっきょくはそのような可能性に賭

けたものである。それが 19 世紀に成立した経済学あるいは宇野原論を現実を超えるものになっているかどうかは、別に議論すべきものであり、ここでは立ち入らない。しかし、その可能性を信ずるかどうかで、経済学の進化・発展に関する考え方が大きく変わってくることは否定できないであろう。

櫻井毅(2013 pp.7-8)は、「対象を模写することでさらに対象を模写する方法まで与えられる」という宇野の考えについて、宇野自身の類似の表現を 5 つ引用し、さらに諸氏の宇野方法論批判を紹介したあとで、控えめながら次のような修正を試みている。それは「二百年以上にわたる経済学史の営為の積み重ね」(同 p.9)に注目することを提案し、さらに次のように敷衍している。

宇野はしばしば同時に、純粋資本主義の理念が資本主義の経済学の営為の中で次第に確定化してきたことを語っている。つまり歴史が純化をいわば歴史的文献という形の中で次第に明らかにしてきたというべきなのである。それぞれの学者が主観的にしとらえた資本主義の対象設定は自然に純粋な資本主義の形状に収斂されてきたというべきなのである。宇野が言いたかったことはそれであり、それぞれの経済学者の主観はまさに客観であることが歴史的に証明されていたのである。(櫻井毅 2013 p.9)

これは宇野の方法論に忠実なようにも読めるが、経済学の営為に注目するならば、宇野が純粋化傾向とみたものは、リカードやマルクスによってたまたまうまく傾向が捕らえられた結果であって、宇野が不純化と見たものは、資本主義の新しい傾向がいまだよく捉えられていない結果に過ぎないという主張にも取れる。もしこのように解釈するなら、経済学の進歩とともに、原理論は変わりうることになる。

これが宇野派としてはかなり異端に属するだろうことは想像できる。わたしは関根友彦と一日議論したことがあるが、関根はマルクス・宇野の原理論は、座標系であり、資本主義分析の原点を定めるものであるという持説を主張された。理論あるいは原理論は変化・発展しようという私の議論とまったく噛み合わなかった。関根によれば、19 世紀以降に資本主義が変質しようが、そのことは原理論にとってなんの問題でもない、原理論は新しい事態がどのくらい変わってきているかを示す尺度であるという(関根友彦 2008 をも参照した)。このような主張は、原理論がいちどかぎりに成立し、それ以降は変化しない(つまり完成する)という強い信念がなければ生まれえないものであらうとわたしは想像する。このような主張が妥当なものとわたしには思えない。かつてマルクスは「人間の解剖は猿の解剖のための鍵である」と指摘したが、資本主義の発展経済の段階というマルクスの指摘に照らしても、妥当なものとは思えない<sup>16</sup>。より発達した資本主義を観察することによって、わ

---

<sup>16</sup> この指摘がどのくらい真実を言い当てているかには疑問がある。

われわれはマルクスや宇野弘蔵が考えなかった理論的構築の種を得ることができる。そのことをヒントとして、理論的営為とをかみ合わせれば、マルクスや宇野の原理論を超える原理論が構築できても不思議ではない。

宇野は、そう強い意識なしに、この可能性を否定したのかもしれない。しかし、それが資本主義の純粋化として 19 世紀末を特権化する考えとなった(塩沢由典 1986)。逆にいえば、19 世紀中葉以降の資本主義の変化・変容を原理に関係のないことと捉える態度を生んだ。資本主義の純化傾向の逆転はそのような考えを正当化する論理として働いている。

三段階論はふつう宇野経済学の方法論と捉えられている。宇野がみずからの原理論の限界を示すものとして、経済学研究に原理論・段階論・現状分析という三つの大きな違いがあると指摘し、それらの違いを無視して、安易に原理論を段階論や現状分析に適用したり、その逆の方向に、現状の認識から安易に理論が改変できると考えることへの自戒あるいは弟子たちへの警告としたことの意義はよく分かる。しかし、原理の進化・発展を否定したことは、現実的には原理論の固化と停滞をもたらすものでしかなかった。

## 26. 実体論の残滓

19 世紀の特権化は、時代の制約と考えることもできる。宇野弘蔵が『資本論』を学びはじめたころ、世界は第 1 次大戦が終了し、ソビエト連邦が成立して間もないころだった。経済学者となった後にも、1929 年の恐慌とそれに続く事態は、資本主義がふたたび再生し、最後には社会主義計画経済を凌駕するなどとは考えられないことだったに違いない。21 世紀に生きるわれわれが、宇野の見通しのまちがいをせめても仕方ない。しかし、純粋に経済学の内部の問題として(宇野の表現でいえば原理論内部の問題として)論理的に詰めることができたに違いないにもかかわらず、きちんとした整理と決断ができず、のちのちまでも尾を引かせてしまった問題があると思う。それは労働価値を価値論の中核においたことである。

たしかに宇野はマルクスのいわゆる蒸留法に反対して、労働価値節の論証は流通論では行なうことはできず、資本の生産過程ではじめて行なうことができるとした(宇野 1964, p.59)。宇野の当時、これは一大革新であった。しかし、その工夫は、いわゆる転形問題を解決することはできなかった。

『資本論』第一巻において分析されたのは、資本対労働の関係であり、その相克である。別の表現をすれば、生産過程と労働過程を総資本対総労働の関係として分析することであった。それはじゅうぶん説得的にできたのかもしれない。マルクスが生前に出版することができたのは第一巻だけであったが、それだけで労働運動・社会主義運動にとって強い衝

撃力となった。しかし、総資本対総労働の関係から生産過程・労働過程を見ることから、じつは交換価値を解くことはできないはずのことである。なぜなら、後に説明するように、労働力以外には、商品と商品の交換比率を決めるのは、資本家間の競争だからである。けっきょくマルクスがやったことは、交換価値(つまり個別商品の交換比率)とは関係なく、生産物と労働との関係、あるいは純生産物と労働の成果との関係であった。マルクスはそのことによって、労働の搾取を雄弁に示すことができた。これは科学的な分析というより、説得的言説であったが、その説得力に支えられて、『資本論』は広い読者と強い支持者とを獲得した。しかし、その成功は『資本論』第一巻の価値の理論が科学として妥当なものであるという評価につなげることはできない。それはあくまでも説得的言説の成功と理解すべきものである(塩沢由典 1983b §6「マルクスの搾取理論」 pp.219-288)。

労働価値節の論証は資本の生産過程ではじめて行なうことができるとした宇野であったが、その論証自体は、じつは漠然としている。じじつ第2篇「生産論」第1章「資本の生産過程」において宇野は次のように論じている。

資本家としては労働力と生産手段との購入に要した貨幣を、その生産物の販売によってできうる限りより多くの貨幣として回収すればよいのであるが、労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ず得なければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準としてたがいに交換するということになる。(宇野弘蔵 1964 pp.54-55)

引用個所以前には「その生産に要する労働時間を基準として」資本がその生産物を交換するという説明はない。しかし、資本がなぜその生産物を一定の比率で交換するのか、交換比率を判断して交換に応ずるかどうかの基準を商品の「生産に要する労働時間」としなければならない理由も述べられていない。「資本は」以前の引用は、二つの部分に分けることができる。最初の部分は、資本ないしその人格化である資本家は、より高い価格で交換して、より多くの利潤を得たい・回収したいと考えているであろうという観察である。第2の部分は、資本家たちの決定の結果得られる賃金率・価格体系において、労働者は労働力の販売からえられた賃金で労働力の再生産に要する生活資料を得られるようであればならないという要件を意味している。賃金率・価格体系が存在する仮定するとき、この二つを考慮することから得られる結論は、(1)生産物の価格は、労働力と生産手段の購入に要した貨幣額以上でなければならないということ、(2)労働力の価値＝賃金は、労働力の再生産に必要な生活資料を(宇野の表現で)買い戻すことができるものでなければならないこと、の2点である。もし一日の労働時間で、労働力一日分の生活資料以上のものを生産できるような社会であれば、このような賃金率・価格体系は無数にあり、一義的には決まらない。それにもかかわらず、資本家は「生産物をその生産に要する労働時間を基準としてたがい



に交換する」となぜいえるのであろうか。一日の労働による生産でちょうど一日分だけの生活資料がえられるような社会の場合(Sraffa 1960 Chap.1 Production for Subsistenceに当たる)、交換比率は一義的に決まり、それは生産物を生産するのに必要な労働時間と正確に比例するが、それは利潤 0 の経済であり、資本主義の経済ではありえない。

労働価値説の論証において宇野はみごとに失敗している。しかし、宇野派の業績の中には、この失敗の理由に気づいた人はいる。他にもいるかも知れないが、わたしが挙げられるのは小幡道昭のほかは櫻井毅(1968)だけである。宇野派の重鎮のひとりによるものであり、議論の詳細は省略する。「客観的な商品の交換比率は、資本の競争により決定される以外に、決定の機構をもっていない」(櫻井毅 1968 p.96)とすれば、商品の交換価値は(投入財の価格を生産価格に修正した)修正された生産価格以外にない。そして、この交換比率は、マルクスが『資本論』第一巻冒頭において、考察の課題として交換価値そのものである(向坂訳、p.47)。

ここで改めて、マルクスによる「交換価値の定義」を見ておこう。それは次のように定義されている。

交換価値は、まず第一に量的な関係として、すなわち、ある種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される比率として、すなわち、時とところにしたがって、絶えず変化する[偶然の、カウツキー版]関係として現れる。したがって、交換価値は、なにか偶然的なるもの、純粹に相対的なものであって、商品に内在的な、固有の交換価値(*valeur intrinseque*)というものは、一つの背理(*contradictio in adjecto*)ように思われる。われわれはこのことをもつと詳細に見ていこう。(マルクス 1968 I p.47)

ここでカウツキー版に加えられた「偶然の」という表現は、マルクス生前最後の版であるフランス語版にも出てこない。次に続く「なにか偶然的なるもの、純粹に相対的なもの」に繋がりやすくする編集者の配慮であろう。しかし、「時とところにしたがって変化する関係」という表現自体には、じつは「偶然的なるもの」という意味は含意されていない。時とところにしたがってたえず変化していても、同一の時とところでは、一定の関係があるという主張にもなりうるからである。さらに重要なのは、ここで「現れる」「思われる」という動詞は、だれにとってのものかという問題である。これはマルクスが好んで使った「AがBとして読者ないし普通の人に」現れる/思われるということを含意した表現であり、廣松渉の表現を使えば、「学知者にとってはそうではない」という意味までも含意している(塩沢由典 1983 §6を参照せよ)。したがって、この部分だけを読むかぎり、交換価値は、なにか偶然的なものに見えるかも知れないが、じつは経済の中である種必然的なものとして決まっているということこそは背後で主張している文章である。

『資本論』第一巻の原稿をほぼ完成したころには、マルクスはまだ古典派の慣習にのっとって、交換価値は需要供給の偶然の動きによって変動するが、より深いところでそれを規定する自然価値のようなものがあり、価値論の目的は、需給の偶然からこの自由な交換比率を解明することだと考えていた。リカードを読んでマルクスが理解したのは、労働価値説であり、交換価値は労働価値と考えればよいとかれは踏んでいた。そこで第一巻の展開にあたり、価値を労働価値と定義したのであるが、宇野や他の多くの『資本論』研究者の指摘するように、その推論(宇野の表現をかりれば、労働価値説の論証)は、誤っていた。しかし、第一巻のマルクスにとって、交換価値の詳細は、じつはどうでも良かった。すでに述べたように、第一巻でマルクスが取り組んだのは総資本対総労働の対立であった。

第3巻を準備する中で、マルクスは、交換比率を規定するものは生産に必要な投下労働量ではなく、資本家間の利潤を求める競争であり、それを価格として実現するものは、じつは生産価格であることにマルクスは気づいた。櫻井毅(1968, p.85)が引用するヴィゴツキーによれば、交換比率が労働価値によっては表現されないことに気づいたのは1860年から1861年のことだという。「諸資本の競争が一般的利潤率を生み出す」という生産価格論の最初の定式化がなされるのは、さらに遅れて、1862年の6月から8月のことだったという(櫻井毅 1968, pp.80-81)。ヴィゴツキーの推定が正しければ、マルクスはこの発見に大喜びし、エンゲルスに「理論的な仕事がこうも進捗できたのは本当に奇跡だ」と書き送っている。したがって、この発見をじゅうぶん煮詰めていけば、『資本論』第一巻(初版1867)にはまにあっただろう。価値の定義を労働価値から生産価格に変えればよいのだから、改訂はそれほど大掛かりにはならなかったはずである。しかし、マルクスは、この知見を生かして第一巻を構成しなおすことはせずに、価値＝労働価値で走りだしてしまった。この小さな手抜きが、その後のマルクス経済学のほとんど永遠につづく不備を作りだしてしまった。それがいわゆる転形問題である。

なぜ新しい発見が第一巻の価値の定義に生かされなかったのだろうか。櫻井はそれをマルクスの中に残存する混乱のためだと推測する。「第三巻第一篇を通ずるこの正しい視点は第二編の「利潤の平均利潤への転化」において放棄され、そこでは……価値を生産価格に修正するというリカードの見地に逆転してしまった」と櫻井は指摘する(櫻井毅 1968, pp.92-93)。では、櫻井自身はこの問題をどう捉えていたのであろうか。鍵は「リカードの見地に逆転しない」ことであろう。転形問題を正しく解決するには、より深い転換によらなければならない。それは労働価値を生産価格に修正することではなく、価値規定を労働価値から生産価格に修正することであろう。

この「修正」は、転形問題の議論によく見られる、労働価値を計算しなおして生産価格と

することではない。より正確に言えば、労働価値を計算によって生産価格に修正することではなく、概念としての価値の規定を生産価格に修正することにある。労働価値から出発して計算しなおすことは、櫻井によれば「リカードの見地に逆転」することではかない。そうではなくて、正しい解決は「価値」の概念を労働価値から生産価格と規定しなおすことである。行論の背後で櫻井はこう主張していると思われる。じっさい、上記行論のすこし先で、櫻井は「価値と生産価格とは、前者の后者への修正ではなく、後者による前者の具体化であって、相互に比較計量可能な同質の範疇ではありえない」(同、p.119)と注意している。章を改めた第3章「生産価格と価値」ではより直截に「価値は、自己を生産価格として具体化するのである」(櫻井毅 1968、p.152)とも表現している。

先の引用の最後の一節「相互に比較計量可能な同質の範疇ではありえない」は、いわゆる次元の相違論である。これは宇野派のいわば多数説ともいうべきものであり、この付記によって、櫻井は宇野派の多数説に同調している。次元の相違説が、転形問題に対する上記の修正、すなわち「価値」の規定を労働価値から生産価格と修正することだとするなら、宇野の失敗に気づいた人は、櫻井だけでなく、(広義)宇野派のなかに多数いることになる。それぞれの著書を読んだわけではないが、解説書によれば、次元の相違説を支持する人は、櫻井毅のほか、岩田弘、大内秀明、降旗節雄、日高晋、侘美光彦などである。しかし、次元の相違論は、一般には労働価値と生産価格とは、それらが表現される次元がことなり、転形問題は存在しないという労働価値説弁護論と受け取られている。それが説明不足によるものなのか、あるいは次元の相違に気づきながら、価値概念を労働価値から生産価格へ転換する必要に気づいていないのか、わたしには分からない。しかし、重要なのは、個々の論者の見解ではなく、マルクスの初心に帰ることだろう。

すでに引用した個所において、マルクスは交換価値とは異なる商品の交換比率であると定義している。その後続く部分で、マルクスは交換価値の偶然的な変動を捨象して、価値を議論する。しかし、その大部分はすでに価値実体論(つまり使用価値を捨象してのこるものは労働であるという考え)に汚染されている。われわれが考えなければならないことは、こうした汚染を取り除いて、マルクスが価値として議論しようとしたものは何かを探ることである。それは、絶えず変化するものとしての交換価値ではなく、「商品に内在的な、固有の交換価値」としての価値であったに違いない。この表現にも、すでに価値実体論の汚染が見られるが、言わんとするところは、資本主義という経済関係の中で規定されてくる偶然的でない交換価値ということであろう。偶然的に変動する交換価値から区別するために、マルクスはそれをたんに「価値」と呼んだ。

偶然的に変動する交換価値対そのような偶然から自由な価値という対比は、古典派の「自然価格」と「市場価格」の2概念と対応する。じっさいスミスは『諸国民の富』の第1篇

第7章において、リカードは『原理』第4章において、自然価格と市場価格とを対比している。現実の市場に見られる交換価値は、需要と供給の偶然的变化に左右されて一時的なものである。このような変動がつねに働いていることに注意した上で、リカードは第4章をこう締めくくっている。

われわれはこれらのこと[塩沢:偶然的で一時的な原因と効果]をわれわれの考察のまったく外におく一方、自然価格・自然賃金・自然利潤、すなわちこれら偶然的諸原因とはまったく独立な効果を扱っているのである。諸商品の交換価値あるいは任意のある商品がもつ交換する力について語るとき、わたしはつねにそれがもつであろう力、すなわちもしそれがいかなる一時的あるいは偶然的な原因によるのでないならば、自然価格であるところの力について語っているのである。(Sraffa 1951, pp.91-92、塩沢訳)

マルクスが価値という概念で語ろうとしたものも、こうした「一時的あるいは偶然的な原因」によらない交換価値であったらう。リカードは、第4章では、この偶然的でない交換価値をいぜん労働価値としているが、リカードはそれが一般には厳密に当てはまらないこと、より正しくは価値が生産費によって規定されること、その生産費には利潤をも含むことを注意している(第3版第1章第6節への補注。Sraffa 1951, p.47)。価値を偶然的でない交換価値と理解するかぎり、リカードの理解はマルクス以上に進んでいたというべきかもしれない。リカードは、マルクスにわずかに残る実体論的観念から自由であり、価値すなわち自然価格を支配するものは、諸資本の競争関係という社会関係であることに気づいていた。

宇野弘蔵は、『資本論』第一巻第一章におけるマルクスの価値実体論を批判したが、それは価値実体の概念それ自体を否定するものではなかった。『経済原論』の第2篇第1章の「資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準にして交換する」というすでに引用した自身の労働価値説の論証に、宇野は長い補注をつけているが、そこで説明すべき問題をマルクスの「諸価値の実体をなす労働」という表現をそのまま引用して解説している(宇野弘蔵 1964 p.57)。宇野はけっきょく実体論を否定しきれていないのである。この点に関し参考になるのが、廣松渉の関係主義であろう。廣松は物象化論の論客として有名であるが、その基礎にある哲学にはあまり関心が広がっていない。しかし、かれの物象化論の基底には、物象化的錯視的錯視は、ある変数をその関数的・機能的連関から切り離して変数を独立の実体として捉えるところから生れるとする哲学がある。廣松は、物象化的錯視的錯視を支える哲学(つまり実体主義)に反対し、関係の第一義性を主張した。廣松の用語を借りれば、宇野と宇野派の多くは、実体主義から決別できていない。もし価値が社会的関係であるならば、その実体を問うことには意味がない<sup>17</sup>。

<sup>17</sup> そうすることが有用である場合がないわけではない。たとえば、物理学における質量やエネルギーなど

価値は、商品経済における交換価値であり、それは資本主義経済においては、ことなる資本家間の競争が規制する諸商品の交換比率である(ただし、労働力の売買は、この関係に入らない。このことはすでに注意した)。そして櫻井のいうように「客観的な商品の交換比率は、資本の競争により決定される以外には、決定の機構をもっていない」(前出)とするなら、商品の価値は(修正された)生産価格と規定するのが正しいことになる。上に述べたように、櫻井毅はほとんどこのことを自覚していたと思われる。自著の「結語」にかかれは、『剰余価値学説史』からのマルクスの言葉を引用している。「競争においては、価値でなく生産価格(ただし原文では費用価格)が、市場価格の規制者として、いわば内在的価格として——諸商品の価値として——現れる」(櫻井毅 1968 p.278)。この引用と先に引用した『資本論』第一巻第一章の交換価値の定義を比較するならば、マルクスも商品の価値は費用価格(櫻井の読み替えによれば、生産価格)であることに気づいていたことになる。しかし、若くして老獪な櫻井は、この単純な結論を明記していない。ある意味でこれは正しい判断であったかもしれない。このようなことを書けば、宇野派のみならずマルクス派一般からあらゆる批判の矢が飛んできたであろう。しかし、この最後の一步を踏み出さなかったために、宇野経済学はその原理論を大きく発展させる機会を失い、ひいては学派の分裂と衰退を導いたともいえる。既存の理論を保守することでは、解決できない問題がある。価値実体あるいは転形問題は、そうした問題の一事例であったというべきであろう。

## 27. 小幡道昭の価値内在説

本人が価値実体の存在を主張しているわけではないが、実質的に価値実体説とどのような議論をしてしまっている例として、小幡道昭(2014a, 2014b, 2016)を取り上げたい。3つの論文は、同一内容の文章を含むところがあるが、他方では説明の仕方にかかなりの差異があり、考えが変わったのか、説明のしかたを変えただけなのか、理解しにくいところがある。しかし、小幡とわたしとは、マルクス経済学のあり方に関しては、きわめて近い考え・共通する理論枠組みをもっていると考えている。したがって、近親憎悪的な批判は避けたいが、広い意味での実体論の残滓の一例として、小幡の価値内在説を取り上げたい。

小幡は、労働価値説がマルクス経済学として維持できないことを率直にみとめ、それを明言している数少ない一人である。そればかりではない。多くのマルクス経済学が敵対的な態度を取るリカードとスラッフアを中心とする古典派価値論にも寛容であり、そこから積極的に学ぼうとしている。それはたとえば、次の引用に明確に現れている。

---

の保存量については、たとえそれが物質間の相互作用として定義された概念だとしても、あたかもある実体が存在するかに語ることが許される。しかし、価値はそのよう保存量として確立されたものではなく、価値実体は労働価値を価値の実体と考えることから生まれた虚偽概念でしかない。

いずれにせよ、投下労働価値説に固執せず、Sraffa[1960]がリカード理論を現代化するかたちで引いた客観価値説のラインまで撤退すれば、マルクス経済学は確かな価格決定の理論を用意することができる。(小幡道昭 2016 p.6)

ここまで思い切るには相当の決断が必要だったと容易に推定できる。そのことは、次の述懐によく表れている。それはマルクス経済学から「投下労働価値説+労働力の再生産論=搾取論」をリコールする決断にたいして付言したものである。

私も長い間このことが明言できず、アレルギー反応に悩まされてきた。しかしそれはまだ、"労働こそ価値の源泉であり、その全成果は本来労働者に帰属すべきだといった「労働全収論」的イデオロギーに、どこか無意識のうちにとらわれているせいだった。これに気づいたとき、自分のアレルギー体質は自覚できた。(小幡道昭 2016 p.7)

さらに付け加えれば、小幡道昭(2016)は、マルクス経済学とその周辺の経済学のみを扱うのではなく、さきほどのリカードとスラッファのほか、ケインズの雇用理論=非自発的失業の理論、主流のミクロ経済学の基礎理論としての一般均衡理論までを視野に納めた上で、もういちど「経済原論を組み立てる」方向を提示しようとしている。組み立てられるものが、表題のように「マルクス経済学」になるのか「非マルクス経済学」になるのかは、本来はどうでもよいことである。しかし、頭が硬く心の狭いマルクス経済学者には、マルクスの原文解釈によらない新しい経済学の構想など、不遜極まりないものに映るだろう。そうでないと信ずるマルクス経済学者はぜひ小幡道昭(2016)を読んで、自分なりの経済原論の再構築に挑戦してほしい。本来は、こうした時代がもっとはやくくるべきだったと思う。

話の都合上、まず小幡が考える経済学がマルクス経済学であるための 4 つの「必須要件」を紹介しておこう。(小幡道昭 2016 p.4)

- I. 貨幣が実在する市場(商品貨幣説)
- II. 客観価値説(労働価値説)
- III. 余剰の理論(搾取論)
- IV. 産業予備軍の存在する労働市場(相対的過剰人口の累積論)

それぞれの項目の ( ) の中には、マルクスあるいは伝統的なマルクス経済学の理論に対する呼称である。それに対し、( ) の外の表現は、ここまでならマルクス経済学と許容できると小幡が考える理論であり、簡単にいえば小幡が考えるマルクス・マーク II(小幡道昭 2014b p.4)に当たる。

本節の課題は、II.の客観価値説と I.の貨幣が実在する市場の関係である。すでに触れたよ

うに、小幡はリカード&スラッフアの古典価値論を基本的には承認する。それがマルクス経済学のかれにとっての最後の撤退線＝防衛線である。しかし、かれはそれだけで十分だとは考えない。そこに価値内在説という要素を持ち込む。たぶんこれは小幡の命名の悪さによるもので、価値が商品に内在することがほんとうに彼のいいたいこと、考えたいことの核心を突いているかどうかは疑わしい。この本論の方は、あとで議論することにして、いまは価値内在説について考えてみよう。

小幡道昭(2014a, 2014b, 2016)から、価値内在説に関する定義らしきものを探してみると、小幡道昭(2014a)冒頭の議論がそれに当たると思われる。ここで小幡はまず次の日常の言葉を例に引く。「安い、買い得だと感じたとき、「値段以上の値打がある」というが、この値段が価格に、値打が価値に相当する。」(小幡道昭 2014a p.2) この例から、「価格は何かに付けられるもの、その付けられるほうの何かが価値ということになる。」(同)こう説明したあとで小幡は次のように続ける。「マルクスは、この価値概念を古典派経済学、とりわけリカードから引継ぎ、商品は売られる前から一定の大きさの「価値が内在する」という立場を明確にした。」(同 p.3) 価値に関するこの考え方を価値内在説というとはまでは書いてないが、これがまずいちおうの定義とみてよいだろう。

価値内在説に関する実質的な議論が出てくるのは、小幡道昭(2014a)の 3.2「価値重心説と価値内在説」である。その中で『資本論』冒頭に登場する商品価値の規定をあらためてあり返してみると、そこに示された価値内在説はこの価値重心説とはいくつかの点で異なってみえる。」(小幡道昭 2014a p.13)といい、価値内在説と『資本論』冒頭に登場する価値規定に想定されているものとの結びつけている。ただし、この時点で小幡はすでに労働価値説については価値の理論としては放棄しているので、価値実体に関する議論を除く部分ということになるかもしれない。ここで小幡は価値内在の特徴を3点挙げている(小幡道昭 2014a p.13):

- ①価値の存在は、需要供給による市場価格の変動に媒介されることなく、価値はそれ自体で存在する。
- ②価値は、一定の価格となって直接に目に見える世界に、貨幣価格となって〈現象〉する。
- ③価値は売手によって〈表現〉され、明確に意識される存在である。

『資本論』第一巻第一章を読むかぎりでは、このような特徴を抽出するのは容易ではないが、小幡は『資本論』冒頭に置かれた価値の説明にまだいくらかの期待をこめて、他のさまざまな価値の理論との対比において、この3点を取り出したのであろう。

このうち私が問題にしたいのは、①の後半部分である。「価値はそれ自体で存在する」だろ

うか。この特性を重視するかぎり、価値内在説は、価値実体の存在を主張していることになる。実体については、小幡道昭(2014a)に「内在的価値(価値実体ないし価値対象性)」(p.14)、小幡道昭(2014b)に「抽象的人間労働が価値の実体だという客観価値説につながるライン」(p.7)、小幡道昭(2016)に「貨幣はけっきょく実体経済を覆うヴェールに過ぎないとする古典派全般に通じる二分法」(p.22)という使用例がそれぞれ1例ずつあるのみで、小幡が価値実体を本気に主張しようとしているとは思えない。それにもかかわらず「価値はそれ自体で存在する」といった主張をしてしまうところに、実体論の残滓の根の深さがある。

それ自体で存在する価値の例として小幡が考えるのは、上の「値段以上の値打がある」という表現における商品の「値打」である。この表現で「値打」とは、商品に内在するものである。しかし、ここでわれわれは廣松渉の関係主義を思い出す必要がある。ここに「値打」とは、人々が対象の商品にもつ評価であるが、その評価はどのように人々の心に焼きついたものであろうか。関係の第一義性という考えからすれば、この評価は、過去の経験に根ざしていると考えべきものであろう。たとえば、A商品が過去に2000円、3000円で売られているのを見た経験があり、さらに高いと思いながらも2000円で買った記憶がある人にとっては、A商品が1500円で売りに出ているならば、その商品は安く、1500円で買うことができればお値打ちである。

小幡が内在的と考えるものは、関係主義から考えれば、過去の関係性が現在に投影されたものにすぎない。さらに言えば、過去の繰り返された経験が対象に固着化されたものが商品に内在する値打＝価値である。つまりこれは関係が物象化されるきわめて初歩的な事例にすぎない。小幡ともあろう人が実体論的な言説に無反省にふりまわされてしまうところに、実体論のこわさがある。

話をここで打ち切ってもよいのだが、それでは単なる揚げ足取りと思われかねない。もうすこし経済学として実質的な議論に入ろう。

小幡が価値内在説と対比するのは客観価値説である。客観価値説とは、価値あるいは価格は客観的な条件(とくに投入係数などの技術条件・生産条件)により決まってくると考えるあるいは定式化する理論一般をいう。主な論者には、リカードからマルクス、スラッフアまでを含む。これは古典派価値論の特徴といってよいだろう。これに対立する理論として、新古典派価値論があるが、小幡はこれを主観価値説と呼ぶのを避けて、一般均衡論という名称を使っている。小幡道昭(2014b)には、マルクスとマルクス経済学、リカードとスラッフア、一般均衡という3項がどのように分岐しているか示す二つの図が出てくる(小幡2014aと2016にはこれらの図は出てこない)。それは分類の基準が変われば、相互の関係までが変わることを示している。客観価値説を基準に示した分岐図が図1である。それは{{マ



ルクス、リカード}、一般均衡}とも表現できる関係である。マルクスとリカードは B 点で分岐し、それらと一般均衡とは B 点を経てより高い A 点で分岐している。分岐点の高さが関係の迂遠さを示すとすれば(分岐点の低いほど関係が深い)、客観価値説かいなかという基準では、マルクスとリカードは関係が深く、二つは広義の古典派価値論の範疇に入る。これに対し、価値内在説を基準に 3 項を分岐図に描いたものが、図 5 である。これは集合関係では、{マルクス経済学 MkII、{スラッファ、一般均衡}}と書くことができる。マルクス経済学 MkII の最後の記号はマーク II の略号である。

ここでマルクスでもマルクス経済学でもなく、あえてマルクス経済学 MkII を持つてくるのは、他とは区別された、小幡の構想するマルクス経済学という意味であろう。図 5 をあえて図示する意図は、価格理論としてスラッファをもつてくることができたとしても、それでは不十分であり、それではマルクス経済学の必須要件である I.「貨幣が実在する市場」を満たすことができないことを強調するためようだ。

貨幣が実在する市場になっているかどうかは、マルクス経済学であるかどうかと関係なく重要だとわたしは思っている。このことを強調するために価値内在説をもつてくることが理論的戦略として有効だとは思わない。この点についていろいろなことがいえるが、結論的にいえば、この戦略は失敗だと思う。

第一に、理論の代名詞に人物を取り上げているが、それは妥当だろうか。わたしはリカードにも、マルクスにも、スラッファにも、さらにいえばアルチュセール、宇野弘蔵、置塩信雄にも大きな影響を受けているが、かれらのどの一人を取っても、そのすべてが正しいとは思っていない。わたしはリカードィアン、スラッフイアン、現代古典派などと自称している。しかし、リカードについていえば、(1)生存賃金説、(2)(金)貨幣数量説、(3)不変の価値尺度、などの議論は採用しない。スラッファについてはいえば、(1)分配関係中心主義[利潤率  $r$  が決まれば価格が決まるという理論を含む]と(2)標準商品とは、参考になるものの中心的な議論・理論ではないと思っている。さらに、リカードとスラッフイアンに共通した考え方として、重力中心理論(小幡のいう価値重心説)があり、多くのスラッフイアンが受容しているが、すぐあとに見るように、わたしはその理論はまちがいだと思っている。理論を考えるときに、人物主義でその近遠を議論することにはほとんど意義がない。一人の経済学者は、多数の雑多な理論の混ぜ物だと考えた方がよい。

第二に、貨幣が実在する市場の理論に取り入れるべきものとして、小幡はふたつの否定的提案を行っている。それは、(1)需給法則論からの脱却、(2)価値重心説の棄却という提案である。わたしはその両方ともに賛成である。この二つは、じつは密接に関係している。というのは、短期には価格は需給により決まるが、長期には生産費の影響を受けて、短期の

市場価格は長期の自然価格ないし正常価格(あるいは価値)を中心として運動するというのがリカードを中心とした古典派経済学の中核的な考えであったからである。現在でも、スラッフアンの中には、これと類似の考えをもつひとがある。こういう人たちは、スラッフアの価格方程式は長期の正常価格を表現すると考えている。これを長期分析理論(theory of long-term analysis)という。Sraffa(1960)の解釈としては、長期分析理論が正しいだろうが、わたしは経済学としてこの解釈は不十分だと思う。この理由を話しだすとまた長くなるし、それはこの論文の主眼でもないので省略する。結論として小幡の提案に賛成であるが、問題は(1)と(2)を理論としてどう実現するかである。

§5 でわたしは要請 2(定価販売)と要請 3(スラッフア原理)を仮定した。このふたつは、それらが広く観察される事実であるというばかりでなく、代表的な論理としてこれらの要請を満たす経済を考えれば、数十億の人間が数億の商品をめぐる取引がいちおう説明できるという観点から選ばれている。この市場は、基本的には売手が価格を設定し、買手が数量を設定するというものである。J.R.ヒックスや森嶋通夫が数量調節経済と呼んだように、ここに考えられている市場調整機構は、ワルラスやマーシャルを含む新古典派経済学者および多くの古典派経済学者が考えた価格調節により調整される市場とは市場観を大きく異にしている。しかし、要請 2 と要請 3 を満たす経済が全体としてうまく動くかどうかは、要請 4 や要請 5 や定理 2 が成り立つかなど他の多くの状況に依存している。貨幣が実在する市場は、貨幣さえあれば、売手は基本的にいつでも売ってくれるという条件を満たすものでなければならない。貨幣をもっていても、商品を買ってくれないのであれば、そのような経済において貨幣はあまり意義をもたない。小幡の否定的要請が正しいとしても、より重要なのはそういう市場経済の働きを示せる理論である。そのような理論構築において、商品に価値が内在しているかどうかという論点は、ほとんど意義をもたない。

第三に、小幡は貨幣が実在する市場の考え方・分析視点をいくつか列挙している。商品に内在する価値、種の属性としての価値、一価値多価格の法則(law of one value with many prices)、価値の表現と実現、市場価格の下方放散、など。さらにいろいろ挙げるができるかもしれない。§5 と §7 で私が明示した要請以外にも、貨幣の実在する市場には、もし金属貨幣を仮定しないなら、銀行制度が必要であろう。しかし、わたしがそのような要請をおこななかったのは、それを置いたとしても、それを生かす理論体系が用意できないからである。いろいろな特性を列挙することだけからは、理論は生まれない。もし本当にある課題を解きたいなら、それにふさわしい少数の単純な仮説から出発すべきであろう。現には小幡道昭(2014a, 2014b, 2016)のどの論文にも、貨幣の実在する市場において貨幣がいかに機能するかといった主題の理論はほとんど展開されていない。目指すべき課題がいまだ漠然としているように思われる。繰り返しになるが、商品に価値が内在しているかどうかではなく、内在しているように見える仕組みを説明する必要がある。

ある商品がお得な価格で売られていると思えるためには、過去にかなり安定した価格体系が成立していることが前提である。§7の定理1(最小価格定理)は、各企業が§5の要請2、3、6を満たすよう行動したとき、技術変化が起こらないがきり、最終需要の変化にもかかわらず経済全体の価格が一定になることを示している。国際貿易状況においては、まったくおなじ定理はえられないが、定理4、5と予想1とが示すことは、ある限定された最終需要の範囲内ではあるが、価格一定のもとで需要変動に対応できることを意味している。小幡道昭とわたしは、かなり離れた地点から考えはじめているが、目指すところはほとんど同じ方向になっている。

## 28. 中間理論の役割と可能性

横川信治(2017)を批評するまえに、野口眞・横川信治(1996)によって提唱され、伊藤誠なども部分的に是認している中間理論という考え方について考えておきたい。以下で、括弧内にたんにページのみを引用したものは、すべて横川信治(2017)のページを指す。

横川信治が野口眞とともに中間理論の研究を提唱したのは、宇野三段階論の現状にある種の行き詰まりを感じていたからと思われる。宇野経済学系の段階論および現状分析の現状に詳しくない立場から、この点に立ち入ることは控えるが、横川の中間理論の意義は、上記行き詰まりに対し、いかなる突破口を開いたかにより判定すべきものであろう。

横川の中間理論は、R.K.マーソンの提唱した「中範囲の理論」に主たる示唆を受けている。マーソンは、科学の社会学などにも大きな業績を残した学者である。そこから考え始めることにはなんの問題もないし、既存理論の行き詰まり状況を打破するには、異分野の発想を取り込むことはときに有力な手段と考える。しかし、マーソンが主として考えているのが社会学であったこと、われわれが取りくんでいるのが経済学であることを考えると、社会学分野で発想された構想を経済学にそのまま移行させたときの問題点をも考えておく必要があるだろう。

横川信治(2017)に引用されている文言を孫引きするならば、「ここ2、30年前までは、顕著な例外もありはしたが、社会学は一切を包括した統一的理論の探求か、まったくといってよいほど理論的指向を欠いた記述的な経験的仕事か、どちらかにずっと没頭していた。」(p.4)という社会学の状況に対し、マーソンは中範囲の理論という考え方を提案したのであった。経済学の現状分析がマーソンのいう「まったくといってよいほど理論的指向を欠いた記述的な経験的仕事」であるかどうかにも議論の余地があるが、事実の発見とその記述のみ専念して「まったくといってよいほど理論的指向を欠いた」論文が実証分析として多く生み出されていることは否めない。しかし、ここでは、マーソンの見たもうひとつの極、

すなわち「一切を包括した統一的理論の探求」を経済学に当てはめることの危険性について考えたい。端的に言えば、経験科学における理論とはなにかという問題である。

スミスやマルクスを念頭におくとき、かれらの学問が「一切を包括した統一的理論の探求」に近いものであることは確かであろう。しかし、それだけが理論であるのかというと、かなり問題があると思われる。しばらく「理論とはなにか」という問いを脇において、理論の立場からいうと、スミスの経済学は広範囲に渡るが、あえていえば雑多な知識の集合であり、理論的分析は乏しく、分析も深くない。これに対し、スミスのあとにきたリカードは、スミスほどの包括性をもたなかったが、議論の深さにおいてスミスをはるかに凌いでいる。その深さは、シュンペータが「リカードの悪徳」(Ricardian vice)と読んだほどのものであり、その後の経済学の理論分析におけるひとつの指針を示した。つまり、リカード以降の経済学者が理論というとき、すくなくともリカードと同程度の論理の透徹さと深さをもつことが基準となった。この基準は簡単には達成されないかもしれないが、理論経済学者にとっては達成を目指すべきひとつの目標である。同様のことはマルクスにもいえる。マルクスはリカード以降に現れたから、リカードとほぼ同程度の論理の深さをもっているが、この点でのみリカードとマルクスを比べれば、マルクスが圧倒的に上とはいえない。しかし、マルクスはリカードが考察しえなかった資本主義の全体像とその生成・発展・没落を論ずる壮大な知識と構想力をもっていた。マルクスの学問は「一切を包括した統一的理論」の見事な一例である。宇野弘蔵の学問は、三段階論という形に示された研究の全体像をのぞけば、基本的にかれのいう原理論に止まっているが、分析の論理性・整合性において、マルクスより優れている。

マーソンのいう「理論」は、社会学という学問の性質上、経済学から見るとなかなか理論といいがたいものである。高坂健次(2000 p.7)が指摘するように、「中範囲の理論」の中味をほとんどかえることなく、それを「理論社会学」(theoretical sociology)と呼ぶことができたのは、社会科学における理論の深さがすくなくとも高坂のいう formal theory の観点からいってあつまり高くなかったためであろう。経済学において中範囲の理論を考えようとするとき、マーソンはあまり参考にならない。

スミスやマルクスを想定するなら大きな齟齬がないかもしれないが、リカードや宇野弘蔵・スラフファなどを念頭におくとき、マーソンの「統一理論」と呼んでいるものは、むしろ博物学的知識というべきものである。横川の引くところによれば、マーソンは(限定的な)「一般理論」として「特殊理論のいろんなグループを統一整理するにたる、より一般的な概念図式をおいおい順を追って展開すること」(p. 4)を挙げているが、ここにいう「理論」は、博物学における知識の体系化に近いものである。そのような努力があつて、生物世界の全体像ができ、それがダーウィンの進化論を可能にした。それが偉大な達成であり、そ

の後の生物学を含む世界観の基礎となったことはすすんで承認する。進化という概念は、じつに偉大な考え方であり、わたしが進化経済学に組するのも、進化という視点で経済をみることの巨大な意義を感じずからである。しかし、リンネやダーウィンの営みを経済学に横滑りさせることはできないとおもう。そのような努力は、スミスやマルクスでほぼ達成され、こんにち経済学で理論というものは、そうした努力とはかなり方向の違ったものであることは認めなければならない。

横川が中間理論というとき、かれが一般理論とよぶ原理論と現状分析の中間にありうる(あるいはあるべき)経済学の一領域を考えているに違いない。わたしは、横川が一般理論ないし原理論とよぶものを、たんに理論とよび、その分野の研究を主としているが、理論および現状分析あるいは現代資本主義分析とは別に、かりに中間理論とよぶような経済学者の活動領域があることを否定しない。否定しないどころか、理論研究には、すぐれた中間理論の研究が必要であると考えている。すでに § 25 で主張したように、原理論が一度かぎりに成立するという考えをまちがいだと思っている。ことばを変えれば、わたしは理論が進化するものと考えているが、そのためには理論内部の検討・研究だけでは不十分で、すぐれた中間が必要である。

横川のダイナミック産業論は、そのような中間理論のひとつであることに異存はない。むしろ、ダイナミック産業の盛衰という形で議題を設定したために、宇野経済学では原理論の一部に考えられている恐慌論とは異なる分析視角を提出していると高く評価している。反対に、マルクス経済学やケインズ経済学に広く見られる(歴史分析・実証分析以外の)景気循環論あるいは恐慌論には、欠けているものがあると思っている。すべての景気循環には個性がある(並木信義)という観点からいえば、原理論あるいはマクロ経済モデルとして展開される景気循環論は、すべての景気循環は同一のメカニズムで進行すると考えている点で、景気循環の全体像をじゅうぶん捉えているとはいえないからである。横川自身のダイナミック産業論が図式的で浅い分析におわっている点を見れば、ダイナミック産業論は、永遠回帰的な景気循環論・恐慌論よりはるかにすぐれたところがある。宇野弘蔵は、恐慌論は原理論の範囲内で説明できるあるいは説明すべきだと考えた。これは、言い換えれば、イギリス資本主義が純粹化傾向をもっていたと思われる時代と同一の経済メカニズムですべての恐慌が起こるし、その範囲で説明できると考えていたことになる。しかし、段階論に触れる中では、宇野は各段階を特徴付けるものとして、大きな規定とは別に、指標となるべき国と産業を挙げている。もしある恐慌が横川の考察するようにひとつのダイナミック産業から別のダイナミック産業への転換点であるなら、中核となるダイナミック産業の違いによって、景気循環も恐慌も異なる出現と過程を経るかもしれない。

理論の立場からの反省としていえば、純粹理論には、外部からの刺激を受けないとしだい

に停滞する一般的傾向がある。ある理論体系がうまく成立すると、たとえばユークリッド幾何学が永遠不変の真理と信じられたように、その体系に外れるもの(たとえば、非ユークリッド幾何学、リーマン幾何学など)を排除し、内的完成度の高さを誇るようになる。マルクス原論あるいは宇野原論の場合も、こうした傾向から無縁ではなかったと思われる。資本主義の大きな変容にもかかわらず、理論としては永遠に不変だといった考えが見え隠れしていた。そのよう傾向を打ち破るものとして、宇野の三段階論でいえば、段階論や現状分析がある、あるいは中間理論があるとわたしは考える。もちろん、これは宇野の考えではない。宇野は、原理論の段階論、現状分析への適用は考えたが、逆向きの力が働くことは(原理論成立までの一回限りをのぞいて)まったく考えなかった。

理論を刺激し、その発展を迫るものは、もちろん中間理論とはかぎらない。すでに挙げたように、現状分析あるいはより一般に現代資本主義分析と呼ばれるものも、理論を刺激しその発展を迫るものでありうる。そのメカニズムは、比較的はっきりしている。すでに強調してきたように、理論には適用範囲というものがある。経済学者の中には、理論の適用範囲という観念がなかったり、あるいは自己の理論がすべてに適用可能であると誤解しているのではないかと思うような人もいるが、じゅうぶん洗練された理論にはかならず適用範囲がある。これは超大統一理論が議題になっている現代物理学においてもそうである。現在の物理学では、世界には重力、電磁気力、強い力、弱い力の4つ力があるとされているが、これは重力理論では電磁現象や核力を説明できないことを意味している。それらを統一した理論が求められているが、弱い力と電磁気力を統合した電弱理論というものがあり、さらにそこに強い力を加えた大統一理論が唱えられているが、それらと重力との統合はまだ目処が立っていない。

現代古典派価値論は、現代古典派経済学の原理論というべきものだが、§18ですでに指摘したように、現代古典派価値論は労働市場や金融経済を説明する理論はもっていない。しかし、現代資本主義分析を行なおうとすれば、金融経済を排除して全体像をうることはできない。現代古典派価値論に基づく現代資本主義分析を行なおうすれば、分析家は、理論的に分かっていないことも、たんに歴史記述にすぎないことも、重要であればそれらについて語らざるをえない。実証分析にたずさわる人あるいは歴史研究にたずさそわる人たちの中には、理論的に説明できることとできないことの区別に無頓着なひともあるが、優れた分析家は、自己の分析に必要な理論が欠けているとき、その欠如を自覚している。こうした自覚が理論家を鍛える。

ひとりの分析家あるいは理論家が理論も現実分析もできるとは、現在ではとうてい考えられないから、とうぜん分析家と理論家との相互討論が重要となる。横川による中間理論の提唱は、こうした相互討論を意図的に媒介しようとする意図も見られる。

野口・横川(1996))は中間理論を提唱するにあたって、マートンとは別に、経済学者の N. カルドアの「様式化された事実」(stylized facts, 定型化された事実)をも参照している。理論への示唆としては、ある経済領域を生のままに投げ出して、さあ料理せよというより、こういう定型的な事実があるけれども、これは現状の理論でどう説明できるだろうか、と問いかけるほうが理論家にとっても受け止めやすいに違いない。

こうした意味で、横川の中間理論の提唱そのものにはわたしは大いに賛成であるが、現実には中間理論として横川が提出しているもの、たとえば動的比較優位論についていうと、かなり首を傾げざるをえない。§ 30 節に指摘するが、横川の比較優位論には、伝統的に考えられてきた異なる国のあいだでの競争やそのけっか生ずる特化パターンへの関心も探求もほとんどない。なぜそれを「比較優位論」と名づけるのかわたしには理解できない。さらに付けくわえれば、横川は産業の発展や衰退とどのように関係するか不明確な概念(たとえば単位労働付加価値 VAL)をもちこんで「説明する」が、すくなくともそのかなりの部分で、げんじょうすでに得られている理論で説明可能なことを新しい概念装置で説明しているかに考えている。これは、残念ながら、横川の「理論」に対する理解がまだたぶんマートン的な理論理解に止まっている可能性を示している。

このようなことをいう以上、では「理論とはなにか」「理論はいかなる働きをするのか」、さらにいえば「理論は中間理論や現状分析にいかなる貢献をするのか」を問われるであろう。これはたごわい問題であり、へたな一般論を議論するより、現実の働きによって示すのがいちばんであろう。その一端は、本論文の前半における実質賃金水準の上昇や物価変動への言及や、賃金率の国際間格差についての説明によって知ってもらえると思うが、すこしだけ一般論を付け加えておこう。マートンの「理論」と経済学の「理論」との違いは、その深さにあるとも整合性にあるともいえるが、この違いは、社会学のなかでなぜ形式理論(formal theory)が必要とされるかについて高坂健次(2000, 第2章)にしたがって Berger, Cohen, Snell, and Zelditch, Jr. (1962)の説明を紹介するのがよいと思われる。

バーガーたちによると、形式化(formalization)には3つの機能(働き、効果)がある:

- ①対象の明確化
- ②対象の表現
- ③対象の説明

対象がすでに数値化されていることの多い経済学に比べて、研究したい対象をどう表現・記述するかは、社会学にとって研究の重要な側面であるが、それは経済学では比較的容易であるから、われわれにとって問題となるのは、①対象の明確化と③対象の説明である。

「明確化」は、理論にとって最初に求められる基本的な要件である。宇野弘蔵が「明確で

ある」「明確でない」としばしば語ったのは、かれは自分の原理論をすべて「明確なもの」で構築しようとしたからである。しかし、横川の論文を読んでいると、すくなくならず明確でない概念が使われている。明確でない概念や命題を語ってはならないとわたしが考えているわけではない。現状分析や段階論で明確でない概念・命題を使うことは、ときに仕方ないことである。理論の役割のひとつは、そのような使用にたいし、それらが明確でないと指摘し、代替となる明確な概念・命題を提起することにある。横川に求められるのは、自己のもちいる概念について、つねにそれが明確なものかどうかチェックする意識である。

「対象の説明」についてバーガーたちが提出している例は、社会学ないし心理学的なもので、経済学の場合にはあまり役にたたない。高坂が使っている用語でいえば、それは事象のメカニズムを形式的モデルとして再構成することである。これは統計学でいう説明とはかなり違うものであることは、高坂健次(2000 補章)で力説するとおりであろう。推測統計学で目的変数(被説明変数)を説明変数(複数かもしれない)によって「説明する」というとき、それは説明変数と目的変数のあいだの関係が比較的簡明な関数によって記述され、関数のあたえる予測値と計測値との乖離がちいさいことをいう。このような統計的研究は、経済学でも多く行なわれているが、それは高坂の考える「説明」ではない。「じつは数理社会学にしてもデータへのあてはめに終始する段階がなかったわけではない」し、それもひとつの説明ではあるが、それは「数理モデルとしては低い水準のモデルでしかない」と高坂は考えている(高坂健次 2000 p.243)。より深い説明は、たんにフィットがよいというだけでなく、対象としている事象がなぜこうなのか、その事情ないしメカニズムを明らかにするものである。因果関係を明確にするといってもよいだろう。

このような反省は、じつは経済学の研究でも起こっている。それは長期の経済成長分析における「より深い決定因」(deeper determinants)を追究しようというものである(Rodrik and Subramanian 2004)。この提案は、じつは2段階のものとなっている。第一段は、従来の成長モデルに対する批判である。従来の成長モデルでは、労働、物的資本、人的資本などの変化に対し、生産関数の値(たとえば、GDP)がどのように変化するかを分析してきた。これに対し、ロドリックらは、生産関数やそれへの投入物じたいの変化を決定するより深い決定因を分析しようではないかと提案している。このようなより深い決定因として、ロドリックらが対照的に考えるのは、表題にもある地理、統合度および制度である。もちろん、これらのどれがもっとも重要なものかなどの特定は容易ではない。それらの要素を説明変数とする長期の時系列分析なども試みられているが、それでは因果の鎖のより長いものにあてはめとなり、決定的な知見はえられないであろう。より深い決定因を突き止めるには、経済成長という事実とより深い決定因とをむすぶ因果の鎖をつきとめ、その輪のそれぞれを研究するしかないだろう。これが理論的説明だとわたしは考える。ロドリックからの提案は、回帰分析や主成分分析など統計分析に偏ってきた実証的研究の行き詰まりと



新しい段階の到来を示しているといえよう。

横川の中間理論の提案に対し、最後にもうひとこというべきことがある。それは、一般理論(ないし基礎理論)、中間理論、(実証研究・歴史研究を含む)現状分析という体系の中に、政策研究をどう位置付けるかである。次節で触れるように、横川では、経済学の理論体系と政策とをほとんど一体のものとする悪い癖があるように思う。宇野弘蔵が三段階論を考案したのは、原理論からちよくせつ政策を議論することの危うさに対する自戒があったからであろう。この自戒は、中間理論や現状分析にも、かなりの場合に当てはまる。政策を研究し社会に提案するために現状分析をするのだという立場からいえば、このような提案には抵抗が強いであろうが、現状分析あるいは現代資本主義分析であっても、事実がなんであり、なにが起こっているのかについての冷静な研究をいったん通るのでなければ危険だと思う。したがって、経済学の全体像の中に横川の中間理論を位置づけるようとするれば、一般理論、中間理論、現状分析という三項構成ではなく、それに政策研究を加えた四項構成がより望ましいとおもわれる。

## 29. 理論と政策

理論と政策とを切り離すということは、宇野弘蔵の三段階論の動機のひとつであったと思われるが、残念ながら横川の議論には、理論と政策と分離するという契機に乏しい。その典型は、横川信治(2014)と Yokokawa (2016)の *The Other Canon* への思い入れである。*The Other Canon* (というグループ)は貿易政策について自由貿易を主張するか「自由貿易でない過程」を重視するかで政策と理論を分類し、横川信治(2014 p.426)自身が解説するように、自由貿易という政策に組しているかどうかという観点から古典派経済学と新古典派経済学とを同一視するという暴挙を行なっている。

残念なことにこの傾向は横川にも見られる。たとえば、横川信治(2014 p.424)は、「リカードの比較優位論はその後新古典派の枠組みの中で、ヘクシャー・オーリン理論(Ohlin 1933)として主流派経済学の中心命題となった」と説明している。これは学説史の標準的な解釈ではあるが、古典派価値論のたちばからは大きなまちがいとわざるをえない。なぜなら、リカードが『経済学原理』の第7章で残した問題をジョン・スチュアート・ミルが解こうとしたことが後の新古典派革命の引き金になったと思われる有力な証拠があるからである(塩沢由典 2014 第4章; Shiozawa 2017b)。これはおおくのマルクス経済学にも見られることであるが、国際貿易に関する考察では、理論不在の自己意識が顕在化していないために、ヘクシャー・オーリンの理論(といっても、それをサミュエルソンが簡明に定式化した HOS 理論)に依存した発言をしばしば平気で行っている。たとえば、Boyer, Uemura and Isogai(2012)の結語には、国際経済関係理論はデイビッド・リカードによって形作られたが、「その比較優位の理論は各国領土内にある自然資源を基礎としている」とあり、HOS 理論

以外のなにものでもないものをリカードが創始したものと解説している(塩沢・有賀 2014 p.55)。多くの文献に見られる労働集約的か、資本集約的かにより、国際分業・比較優位を議論するのも完全に HOS 理論の枠内のものであるが、そのような自覚なしに議論している例がある。

もちろん、政策への強い志向が経済学研究の強い動機になっていることは否定できない。かつてスタニスラフ・アンドレスキー(1983)が指摘したように、社会に関する深い知識は、社会を変えようとする進歩派の学者たちと、いやそんなことをしては大変なことになると考える保守的研究者たちの熾烈なたたかひの中から生まれてきた。そのことを考えるなら、政策への強い志向が理論を発展させる大きな力であることを認めなければならない。しかしまた一方で、政策のためには理論をもまげてしまう強い力が作用したことも忘れることはできない。わたしが言いたいのは、理論と政策を直結することの問題点である。

政策のために必要だが欠けた知識を補うために理論研究や現状分析を行なうことは経済学者の存在理由のひとつでもある。したがって、理論と政策との適切な交流関係を設計することは、経済学全体にとって重要なことである。ここでは、政策に理論を対立させたが、政策と中間理論あるいは政策と現状分析のあいだにも同様のことがいえよう。さらには、中間理論と現状分析あるいは実証・歴史研究との間にもあるだろう。つまり、3 項構成であれ、4 項構成であれ、それぞれの項目と他の項目との関係をどう構築するかは、つねに考えなければならない関係である。

すでに触れたように、一人の研究者には能力の限界がある。だからこそ、4 つの項目を分離・独立させる意義があるのだが、それはしかし同時に異なる項目間の協力関係をいかに築くかという問いとつねに抱き合わせでなければならないだろう。

### 30. 横川信治の動学的比較優位論

横川の中間理論の中心部分をなすダイナミック産業論については、すでになんとか触れている。本節では、横川信治(2017)にしぼって、理論に携わる立場から期待と注文を出したい。細かい論点をあげていくと相当数になるが、その一々について書いても読者の興味を殺ぐことになりかねない。横川とは、口頭およびメールで意見を交換する間柄なので、細かい論点はそちらに譲りたい。

#### (1) 既存の理論に関する誤解

理論研究を主とするのでないかぎり、理論研究の現水準に多少とも疎くなるのは仕方ない。理論研究者といえども、もちろんすべての理論領域に通暁できるわけではない。横川の理論理解は主として学説史的な主題に沿ったものだが、横川の学生時代の理解や議論にとど

まっていると思われるものがある。誤解のおおくは、理論もまた発展するものであることを忘れ、理論の現水準に対する批評ができていないように思われる。誤解と思われる点の一端を列挙し、その理由を述べることはしないが、おもな論点にはコメントしておこう。言及は横川信治(2017)に限定する。

第2節「価値論」。ここで「価値論」を議論の出発点においた意図と意義が良く分からない。自分が理論枠組とするものについて、おおかたの理解を記すことにより、自分の中間理論と自分が一般理論とするものの関係を明らかにしておくということだろうか。それは理論と中間理論とを結ぶための第一歩といえるかもしれないが、あくまでの第一歩であることは確認する必要がある。§26ですでに論じたように、労働価値説を資本主義経済の分析枠組みとすることはできないが、それに代替するよりすぐれた理論がすでに登場している。中間理論の研究者としても、それらになるべくキャッチアップして中間理論における分析を深めてほしい。付言すれば、リカードが労働価値説を唱えたというのは、マルクスおよびマルクス経済学の理解であって、正しい理解とはいえない。リカードの価値論をひとことで表現するなら、生産費価値説とよぶべきものである(竹永進 2000; Shiozawa 2016)。

第3節「市場価値論」。横川は依然として価値と市場価値、労働価値と生産価格、自然価格と市場価格、あるいは短期価格と長期価格とを区別する伝統的な理解(小幡道昭のいう価値重心説、「需給法則論」に基づく古典派以来の考え方)から離れていないのではないだろうか。わたしの古典派価値論(Shiozawa, 2016)、国際価値論(塩沢 2014、Shiozawa 2017a)は、そのような組み立てになっていないことに留意してほしい。

第5節「国際価値論」。アブストラクトでは第5節は「リカードの比較優位論と塩沢の新国際価値論の検討を通じて動学的比較優位論の独自性を明らかにする。」とされているが、この表題のもとに横川が現実に展開したものは、わたしが国際価値論の「最小モデル」と呼んでいるものについて横川なりの理解を例示したにすぎない。それは理解の第一歩だろうが、ここで数値モデルを議論することにどれだけの意義があるか疑わしい。リカード比較生産費説の問題点として横川は、ダイナミック産業概念の不在という論点のほか、①国際価値論の不在、②資本財を明示的に扱っていないこと、③失業の存在・発生が分析されていない、の三点を挙げている。指摘の趣旨は正しいが、これら三点は新しい国際価値論によってすでに解決済みのことであり、それをリカード比較生産費説あるいは国際価値論の「批判」として提示することの意義が分からない。これは先行者の「顕彰と限界の指摘」の系列により議論を深めるという宇野派の伝統を引きつぐものだろうか。このような作風は、理論を前進させるうえであまりよい慣習と、わたしは思っていない。横川の新しい国際価値論理解にも、いくつかの齟齬がある。たとえば、塩沢は「世界最終需要を考慮に入れることによって、国際市場価格の決定メカニズムを考察している」(横川信治 2017 p.15)

と紹介しながら、その例証というべき数値例では、国際貿易状況において最終需要をなぜ考慮しなければならないのか、最終需要がいかに作用するかについてなにも説明していない。

現時点で重要なことは、新しい国際価値論と新古典派のさまざまな貿易理論ないしモデルの経済学の現状における対比であるが、横川はその点にまったく触れていない。HOS 理論、HOV 理論、新貿易理論、新々貿易理論と、20 世紀半ば以降、新古典派の貿易理論がさまざまに展開しているが、そのどれをとっても投入財(中間財)の貿易を扱った一般理論ではない。現在のグローバル化した世界経済を分析するには、それにふさわしい経済理論が必要であるが、上記の新古典派諸貿易論は、そのどれをとっても、投入財そのものが考えられていないか、投入財の貿易を排除したうえでのモデル設定となっている。もうひとつ重要なことは、新しい国際価値論は、国際貿易に現れる商品の価格に関する理論であるばかりでなく、各国間の賃金率の比率を決定できる理論だということである。先に挙げた新古典派貿易論では、各国間の賃金率比については、それを決める枠組みをもたないか、それを決める枠組みを持つものであっても、HOS 理論のように標準的には各国の賃金率は同一となる(要素価格均等化定理)というまったく非現実的な結論をみちびくものとなっている。これに対し、国際価値論は、ある国の賃金が他の国のそれのなぜ 10 倍、15 倍にもなるのかを説明できる枠組みである。

これまで古典派経済学系の学問は、新古典派諸理論が扱う範囲においても、分析理論の論理性においてもはるかに遅れていたが、新しい国際価値論はその力関係を完全に逆転させている。こうした認識が横川には欠けている。たとえば、第 6 節で横川は、雁行形態ついて説明している。その第一形態の説明には、キャッチアップの事実の説明はあるが、なぜ途上国がキャッチアップできるのか、そこにどのようなメカニズムが働いているのかの説明がない。第二形態では、中間財貿易を考慮入れることで、「先進国での研究開発、途上国で労働集約的な生産過程に特化する」と注意しているが、そのメカニズムについては説明していない<sup>18</sup>。しかし、これらは雁行形態論とフラグメンテーションの表題のもとに国際価値論の応用として説明しているものである(塩沢由典 2014、第 5 章; Shiozawa 2017b § 12-13)。

総じて言えることは、横川は理論の発見的役割に気づいていないのではないか、ということである。横川の動学的比較優位論では、ダイナミック産業論と雁行形態論とがおもに議論されている。しかし、中間理論的な主題であるアウトソーシング(あるいはオフショアリン

---

<sup>18</sup> 蓋然的には労働集約的と言ってもよいが、そうでない場合も可能である。その意味でこれは正しい言明ではない。Shiozawa 2017 § 13、とくに p.43 第 2 段落を参照せよ。

グ)、フラグメンテーション、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)などは、すべて部品などをどの国で作る、どこで組み立てるかという選択(これも一種の技術選択)であり、そこには各国間の賃金格差を含めた国際価値の現況が強く影響している。もちろん、これを可能にしたのは、通信と輸送の費用低下と高速化という普遍的技術進歩の結果であるが、それが進めばすすむほど、国際価値論が第一義的に想定する世界に近づいていく。新しい国際価値論は、その移行過程における生産組織の再編成を原理的に分析することを可能にしている。理論には中間理論を彫琢する力がある。逆にいえば、そのような力のある理論を中間理論は必要としている。過去の理論を批判的に紹介するよりも、注力すべきことがあると思われる。

わたしは実証分析や歴史研究の専門家ではなく、歴史的なことについては雑駁なことしか言えないが、ひとつ気づくことを記しておこう。

技術進歩がいかに関係しているかに関する横川の知識が、擬似理論的考察に基づくもの(西部忠、B. Rawthorn)が多く、生産の現場で起こっている技術進歩の実態をあまり掴んでいないのではないと思われる。たとえば、横川は「長期では各企業は固定資本を増設・更新することにより、…。この期間においては、費用価格を最小にする…最効率技術が普及する」(p.11)という考察をしているが、これは技術進歩のある特殊な側面を見ているにすぎない。労働生産性は、工学的におなじといわれる生産技術であっても、現場の工夫や改善によって大幅に進歩する。藤本隆宏は、一年間に労働生産性が 15%も上昇する工場は、現在の日本でも少なくないと指摘している。技術進歩として固定資本に体化したもののみを考えると、現実の生産費削減競争の最重要部分を見逃してしまう。

技術進歩の方向についても、注 18 に記したように、労働集約的・資本集約的というのは基本的には新古典派の概念であり、きちんとした原価評価に完全に代替しうるものではない。

## (2)単位労働あたり付加価値(VAL)

ダイナミック産業については、§ 24 で検討した。横川のダイナミック産業論の中核概念である VAL(Value Added per Labor)について、いくらか理論的考察を試みたい。

まず、VAL の議論に用いられる横川の公式にまちがいがある。それは

$$\text{VAL} = \text{生産物量} \times \text{生産物 1 単位あたり付加価値} \quad (16)$$

という公式である。この公式は、横川信治(2017)だけでなく、Yokokawa (2016)にも現れる。正しい公式は

$$\text{VAL} = \text{労働 1 単位あたり生産物量} \times \text{生産物 1 単位あたり付加価値} \quad (17)$$

である。上の「1 単位あたり」が分数を取ることでとして書き直してみれば、

$$\text{VAL} = \text{付加価値/投入労働量} = \{\text{生産物量/投入労働量}\} \times \{\text{付加価値/生産物量}\}$$

となり、これはすぐ確認できる。横川信治(2014 p.432)にはこの正しい公式が説明されている。「生産物量」と「労働 1 単位あたり生産物量」とでは、些細な違いともいえるが、たんに生産物量というとき、総生産物量をふつうは考えるので、ここはすくなくとも説明が必要などころである。

VAL の考察にあたり横川は、公式(16)により、生産物 1 単位あたり付加価値と労働 1 単位あたり生産物に分けて考察するが、VAL の動向を分析するにあたり、この分解がつねに適切かどうか疑問がある。生産量が増大することと労働 1 単位あたり生産量の増大とは、概念的には大きな違いがある。前者は、有効需要に直接関係するが、後者は効率概念であり、カテゴリーが違うといったほうがよい。

VAL は、古典派価値論の枠内でもじゅうぶん考察可能なものである。定理 1 の表現をもちいて、まず等式(1)

$$(1 + m(j))\{w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_i$$

を考えよう。ここで、産出は製品 1 単位、投入係数はそれに対応する形に基準化されている。これを労働 1 単位に書き換えるには、すべてを  $a_0(h)$  で割ればよい。すると

$$(1 + m(j))\{w + \langle a(h)/a_0(h), p \rangle\} = p_i/a_0(h)$$

という式がえられる。この式で付加価値に当たる部分は

$$p_i/a_0(h) - \{w + \langle a(h)/a_0(h), p \rangle\} = m(j)\{w + \langle a(h)/a_0(h), p \rangle\}$$

である。これが VAL だが、

$$\langle a(h)/a_0(h), p \rangle = q(h) w$$

と置くと、

$$VAL = m(j) q(h) w \quad (18)$$

と表せる。 $q(h)$ は、技術  $h$  をもちいる生産にあたり原材料等資本の価格で測って労賃の何倍かを示す量であり、労働量で測ったものではないが、資本の有機的構成と言ってもよいだろう。

公式(18)は、VAL が上乗せ率×有機的構成×賃金率であることを意味する。VAL の変化を調べるには、それらのすべてがどのように変化するか調べなければならない。このうち、上乗せ率は、競争条件によりどのような変化をするか、おおよその見当は付く。ある製品がまだ新しく、そのデザインや生産に使用されている技術が斬新で容易には追随できないか、特許で保護されているものならば、上乗せ率は  $j$  産業の通常より高くできる。もし研究開発などにすでに大きな埋没費用(sunk cost)が生じているような場合には、そのことが要請されるだろう。しかし、しだいに類似商品を作る企業が増えると、競争上つまり需要シェアを確保するため、 $m(j)$  はしだいに下げざるを得なくなる。

現実の生産を経験することにより、学習効果や現場でのさまざまな工夫が生まれ、 $a(h)$ が変化する。この変化は

$$w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle$$

を縮小するような変化である。固定設備が更新される場合も同様である。製品の質に関係ないときには、固定設備の償却費をなんらかの形で加えた上式が減少するのでなければ、そのような投資計画は採用されないだろう。法律により規制されたなどの場合以外には、これが逆行することはありえない。しかし、技術の変化の多様性は大きい。

公式(18)では、 $m(j)$ の変化のほか、もうひとつ賃金率  $w$  がいかに変化するかが重要である。しかし、これについては、産業  $j$  を調べるだけではほとんどなにもいえない。すでに § 24 に触れたように、生産性の上昇と  $m(j)$ の変化の間にも微妙な関係がある。生産性が大幅に上昇したという成果がでてるのが生産現場の労働者たちの工夫にあるならば、それを実現した労働者たちに報いる工夫が資本ないし経営になれば、現場の工夫による生産性上昇はすぐに停止する。したがって、生産性上昇ゆえに原価低減があったとしても、経営は即座に製品価格を切りさげるのではなく、超過利潤のいちぶをボーナスや定期昇給などの形で労働者に還元する。昇給があっても、原価が一定に止まるか、あるいは更なる生産性向上により競争企業より低下し続けるなら、この企業には賃金引上げと原価低落という好循環

環が生ずる。しかし、産業が成熟してくると、生産性の増加率が低下してくるだろうから、この好循環がいつまで続くか分からない。しかし、ある国のある産業における標準的上乗せ率は、こうした複雑な関係をすべて考慮した上で、経験的にだいたい妥当と思われるものが選別されている。

上乗せ率が特別な理由なく上方に大きく変化することを想像することはむずかしい。改革開放がはじまったばかりの中国で、上乗せ率がいちじき非常に高かったことはあったかもしれない。現在でも、ヨーロッパや日本に比べれば、それは一般的に高いかもしれない。しかし、経済が自由になり、競争企業の数も増えてくれば、上乗せ率はしだいに低下することを余儀なくされよう。

公式(a2)でさらに難しいのは、 $q(h)$  の変化である。マルクスはこれが上昇することから、長期には利潤率低下が免れないとしたが、それは資本ないし経営の技術選択をきちんと見ていない。経営は、 $q(h)$  が上昇して原価が上昇するような技術進化は、経済的なものではないとして拒絶するだろう。

公式(17)で VAL の変化を追究するのはかならずしも容易ではないが、いかなる事情が各因子の変化を駆動しているのかははっきりしない公式(16)あるいは(17)によるよりは公式(18)に依拠して分析するほうがより明確な成果が得られるだろう。ただ、次に見るように、VAL に基づいダイナミック産業の盛衰を見るということには、次の(3)に見るように、VAL の変化だけでダイナミック産業の盛衰を推測することはほとんどできない。技術選択の最終的な基準は、もし生産物が同じ質のものだとするなら、製品単価である。資本家は VAL を見て技術選択や商品開発をしているのではない。横川のダイナミック産業論は、巨視的にみた産業の動向に注目するのみで、そのような変化を駆動するメカニズムに対する視点を欠いている。それが § 24 (2)の最後に記したように当事者視点の不在をもたらしているのであろう。

### (3) 「動学的比較優位」概念

国際価値論の動学化を語る時、「動学的比較優位」の概念が重要であろうが、横川にはこの概念の明確な定義がない。関連するものを拾ってみよう。「比較優位」を直接説明するものを A 群、「比較優位論」を説明するものを B 群とした。

#### A 群

○横川は単位労働付加価値 Value added per labour (VAL) と動学的比較優位という概念を導入し、歴史的に観察できるダイナミック産業の移り代わりと資本主義の長期波動の関係を説明する中間理論を形成した。(p.1 アブストラクト)



○動学的比較優位とは、産業間の現状の生産性格差に基づく比較優位ではなく、技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位である。(p.1 アブストラクト)

○動学的比較優位は VAL を使って剰余価値率を再定義したものである。(p.12)

○これがダイナミック産業 B の利潤率と動学的比較優位を減少させ恐慌を引き起こす。恐慌は他の産業にも波及する。... ダイナミック産業 B では不況期に新生産方法が導入され VAL が増大することを通じて動学的比較優位と利潤率が回復する。(p.15)

○製品が普及するに従って価格が低下し、利潤と動学的比較優位の減少から国内生産が減少し、生産が賃金の安い国外に移転される。(p.25)

○規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産が拡大し、輸出が開始される。(p.26)

○生産技術が途上国に普及するのは VAL が先進国でピークを越えて動学的比較優位が減少してからである。この段階に達すると賃金率が動学的比較優位を決定する有力な要因になる[る]。(p.27)

○VAL が縮小する。先進国では動学的比較優位の減少によってこの産業の国内生産が減少する。(p.22)

○先進国では...成熟期に入ると VAL が縮小し、動学的比較優位が失われる。(p.28)

○発展途上国では、ダイナミック産業のさらなる成熟で VAL が減少すると動学的比較優位が失われる。(p.28)

## B群

○リカードの比較優位論と塩沢の新国際価値論の検討を通じて動学的比較優位論の独自性を明らかにする。(p.2)

○赤松の雁行型発展論は動学的比較優位論のプロトタイプであり、経済発展の中間理論としては最も優れている。(p.2)

○動学的比較優位論に基づく新雁行形態論では、中間財の貿易と垂直分業の分析が可能になり、最先進国の交代や飛び越し型の発展を理論的に分析することが可能となる。(p.2)

○ダイナミック産業の VAL と賃金の観点（動学的比較優位の観点）から長期波動を検討する。(p.15)

○動学的比較優位論では、リカードの見解もマルクスの見解もとらない。(p.17)

○動学的比較優位論では、実質賃金は平均的生産性の上昇に合わせて上昇してきたという歴史的事実を前提としている... (p.17)

○塩沢の批評に答えて、動学的比較優位論を理論的に展開してきたが、最後に動学的比較優位論を現状分析に適用するために、ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動の関係を整理しておこう。(p.28)

B群の最後の引用にあるように、横川は「動学的比較優位論を理論的に展開してきた」と

いのだが、わたしにはこれがどういう意味で「理論的な展開」なのか分からない。まず、動学的比較優位なる状況についての明確な定義ないし説明がない。A群第3番目の引用を見ると、「動学的比較優位は VAL を使って剰余価値率を再定義したもの」という説明があるが、肝心の定義がなんであるか分からない。動学的比較優位と利潤とを同格で扱っている表現が二つあり、動学的比較優位が増大したり減少したりするという表現も3つある。なにか数値的に計測できるものと考えられているようであり、それは VAL なのかと思わせるような表現がいくつかある。しかし、そのような解釈はA群第2の引用とは整合しない。動学的比較優位論にいう「動学的比較優位」は、どうやら「技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位である」を指すものようだ。もしそうだとすると、時間的に増大したり減少したりするような比較は一般にはできないように思えるが、横川はなんの説明もなく、多くの場面で一時点において動学的比較優位が定まっているかのように語っている。横川自身に明確な概念がないと疑われても仕方ないであろう。

参考のために、横川信治(2014)および Yokokawa(2016)を参照してみたが、明確なことは分からなかった。Yokokawa(2016)には、「新しい雁行形態論」という節見出しの下に「動学的比較優位理論」という項目がある。そこで分かることは、次の3点である。

①リカード理論には、ダイナミック産業の概念が欠けている。

②わたしは労働時間あたり付加価値(VAL)概念を導入することにより **The Other Canon** の理論的基礎として動学的比較優位の理論を構築する。

③動学的比較優位は VAL と賃金との差に依存する。

これに導入部分におかれている次の一文を加えてもよいだろう。

④赤松の雁行形態論はプロト動的比較優位理論である。

②については、意気込みは理解するが、ある政策目標のためにのみ理論構築を目指すというのは、すでに批判したように、理論というものを理解していない証拠である。ちゃちなモデルに関する論文のあとに政策含意を付けるというスタイルが主流派経済学でもいちじき流行したが、理論から一義的な政策など導けないとすれば、このような態度は、宇野弘蔵に言わせればイデオロギー的なものであろうし、横川自身のことばでいえば目的論に近いものである。リカード理論が自由貿易思想の根拠となってきたことに対する対抗をめざしていたのだろうが、新しい国際価値論がリカード理論の新たな発展であるとするなら、リカードの貿易理論からきちんと理論展開すれば、自由貿易のみが正しい政策であるということとは導けない。

④は上に引用したB群の第二引用文と呼応する。①と④とを考慮すると、横川は動的比較

較優位論とは雁行形態論(および金融不安定性理論)を模範とする中間理論考えているのかもしれない。「比較優位」ということばが使われているが、それはたんに比喩的な使用方法であって、さまざまな産業の興隆と衰退を国を超えてみていこうというだけのものかもしれない。中間理論としてだけなら、それでもよいが、もしそうだと動的比較優位論などといったような名前を付けるでなく、「比較優位の変化とその動態を歴史的に振り返ってみよう」程度の提案としたほうがよいだろう。たとえば高名な学者の著書にも、P.A.ホールとD.ソスキスの『資本主義の多様性／比較優位の制度的基礎』のように、「比較優位」をリカードが提示した比較優位とまったく関係ない文脈で利用する例もある。これはたぶんに販売上のキャッチコピーであろう。横川が自己の中間理論に「動的比較優位論」という呼称をもちいるのを禁止することはできないが、学者の職業倫理にあまり即した行為といえない。

③は、Yokokawa (2017)、横川信治(2014; 2017)に共通している。上記引用のA群にもなんだか出てきている主題である。推察するところ、横川は  $(VAL - V)/V$  を基準に産業の盛衰を考えようとしているのではないだろうか。これは上のA群の第3引用にある「剰余価値率を再定義したもの」である。ここで、横川は  $V$  を可変資本としているが、これも労働1単位あたりの可変資本(の貨幣評価額)であるから、けっきょく  $V = w$  (賃金率)でなければならない。すると、 $VAL - V$  は労働1単位あたりの(粗あるいは純)利益あるいは利潤である。表1(p.10)では、じっさいこれを利潤と呼び、それを賃金+労働1単位あたりの不変資本(の価格による貨幣評価額)で割ったものを利潤率としている。この最後のものは、賃金率と財・サービスの価格を前提にすれば、たしかに通常の意味の利潤率である。利潤率は、時間次元を無視すれば、無次元数であるので、労働1単位で測ろうが、工場全体の一定期間における総利潤・総賃金・原材料部品費(+減価償却費)で測ろうがおなじ値になる。利潤率の高低で、ある産業が伸び、別の産業が衰退するというのは、きわめて伝統的な理解である。

しかし、問題は残る。第一に、もし利潤率を基準にものを考えたいというなら、 $e = (VAL - V)/V$  だの  $VAL - V$  だのをもち出すことはない。 $VAL$  の変化・運動を単位1労働あたりの生産量と生産物1単位あたりの付加価値の積に分解して考察する必要もない。本節の(4)で分析したように、 $VAL$  は単純に賃金 $\times(1+上乗せ率)$ とおいて、その運動を検討したほうが容易である。新しい概念を持ち出し定義するのは自由だが、概念提出者はそれが分析上いかなる意義をもつか、なぜ旧来の概念では不都合なのか説明する義務がある。横川はその義務を果たしていない。

第二に、利潤率の変動を正しく推測できたとしても、利潤率が高ければ、その産業が成長する、低ければ衰退するというのは、すでに述べたように価格のみを基準として有効需要を無視する伝統的な議論である。利潤率が高くても、その産業の製品に対する有効需要が

縮小すれば、産業の規模(一定期間の産出量、雇用数、付加価値額のどれを取ってもよい)は縮小する。したがって、産業の盛衰を考えるには、当該産業の製品に対する有効需要がいかにか動くかの分析が必要であるが、横川の分析枠組みには、価格次元のもの(賃金率、価格)しかないので、そうした分析は原理的に不可能だといわなければならない。中間理論の名のもとに、浅い分析で満足しているから、こうした問題に気づかないのである。

第三に、比較優位の概念をいくらかでも生かそうとすると、横川はどういつ製品(あるいは類似製品)の価格が国によってどう変るか考えなければならない。そのとき「産業間の現状の生産性格差に基づく比較優位ではなく、技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位」について考察しようとするのは正しい問題設定であるが、このような分析をしようとするれば、すくなくとも2国とそこに所在する2産業について考えなければならない。全体の抄録(アブストラクト)において、このような提案をしながら、本文中でこのような比較についていっさい議論されないのはやはり不誠実というべきだろう。もしそれを行なおうとするなら、すくなくとも二つの時点をとって、その間に産業間の生産性格差の比較優位がどのように変化するか、分析しなければならない。そうしようとするとき必要なのは、横川にとって不本意だろうが、一時点における技術集合を一定とした静学的分析である。国際価値論は、その一般理論として存在する。

本節全体を通して結論的にいうならば、中間理論として雁行形態やダイナミック産業その他の大きなパタンを発見すること、研究することには大きな意義があるが、その研究が宙に浮かないためには、(1)できるかぎり基礎となりうる理論を正しく選らび、なぜそのようなパタンが一般的な観察されるのか、その発生メカニズムを研究すること、(2)発見されたパタンを計測可能なモデルとして、その一部あるいは全部について、歴史的・実証的研究を行なうことが求められよう。中間理論には、その独自の役割があることは否定できないし、それを専門に研究する研究者がいてよいが、経済学はすでにかなり緻密な理論をもつ学問であるので、中間理論のままに満足することはゆるされないであろう。

### 31. まとめ

長い議論を行ってきたが、本論文の趣旨は、以下の三項目にまとめられる。

(1)転形問題は、価値規定を労働価値から(修正された)生産価格と読み替えることで解消する。櫻井毅の研究が示すように、この読み替えは、交換価値の理論を展開しようとしたマルクス本来の意図を生かすものである。この認識が遅れたのは、小幡道昭が述懐するように、多くのマルクス経済学者が労働全収論的イデオロギーにとらわれていたためであろう。この読み替えによりマルクス『資本論』第一巻・第二巻の分析は、ほとんどすべて生かすことができる。

(2)現代古典派の価値論は、正しく読み替えられたリカードとマルクスの価値論を発展・進化させたものである。この発展の中には、リカードもマルクスも展開できなかった国際価値論も含まれる。

(3)新しく構築された国際価値論は、投入財貿易をあつかう一般理論であり、このような理論は新古典派の貿易論ではいまだ開発されていない。国際価値論はグローバル・ヴァリュー・チェーンの分析に不可欠な基礎理論であり、その成功により(マルクスをもふくむ)古典派価値論と新古典派価値論との理論上の力関係は逆転した。グローバル経済の分析において、古典派価値論はその優位さを示すことができる。

## [参考文献]

- アルチュセール, L. (1977) 『科学者のための哲学講義』 西川長夫・坂上孝・塩沢由典訳、福村出版。
- アントレスキー, S. (1983) 『社会科学の神話』 矢沢修次郎・熊谷苑子訳、日本経済新聞社。原題は、Social Sciences as Sorcery, 1972.
- 伊藤誠(2008)「グローバリゼーションの時代における国際不等価交換の意義」Asia Japan Journal [国士館大学] 3:47-68.伊藤誠『現代のマルクス経済学』(伊藤誠著作集第1巻)社会評論社、2010 所収。
- 岩田弘(1964)『世界資本主義／その歴史的展開とマルクス経済学』未来社。同『世界資本主義 I』批評社、第2部として収録。
- ウイルソン、R.J. (2001)『グラフ理論入門』西関隆夫・西関裕子訳、近代科学社。
- 植村高久(1997)『制度と資本』御茶の水書房。
- 宇野弘蔵(1964)『経済原論』岩波全書。引用は1993年第32刷による。
- 宇野弘蔵(2010)『恐慌論』岩波文庫。原著初版は1953年。
- 小幡道昭(2011)「変容論的アプローチによる原理論」Uno Theory Newsletter #2-4.
- 小幡道昭(2012)『マルクス経済学方法論批判／変容論的アプローチ』御茶の水書房。
- 小幡道昭(2014a)「価値論の現在：主流派マイクロ理論との対抗軸」理論経済学会第62回大会報告。WEB上の予稿集、9月20日付け、本文20ページ。
- 小幡道昭(2014a)「価値論の現在：主流派マイクロ理論との対抗軸」理論経済学会第62回大会報告、当日配布資料、10月25日付け、本文9ページ。(2014a)の単なる縮小版ではなく、内容・説明にかなりの違いがある。
- 小幡道昭(2016)「マルクス経済学を組み立てる」東京大学最終講義原稿、<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/dp/2016/2016cj273.pdf>
- カウフマン, S. (2008) 『自己組織化と進化の論理—宇宙を貫く複雑系の法則』(ちくま学芸文庫)、米沢富美子訳、筑摩書店。
- 高坂健次(2000)『社会学におけるフォーマル・セオリー』ハーベスト社。
- 櫻井毅(1968)『生産価格の理論』東京大学出版会。
- 櫻井毅(2013)「岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論」Newsletter、第2期第11号(通巻第23号) <http://www.unotheory.org/files/2-11-3.pdf>
- 塩沢由典(1981)『数理経済学の基礎』朝倉書店。
- 塩沢由典(1983a)「カーン・ケインズ過程の微細構造」『経済学雑誌』84(3): 48-64。
- 塩沢由典(1983b)『近代経済学の反省』日本経済新聞社。
- 塩沢由典(1984)「上乗せ率を帰結する複占競争」『経済学雑誌』84(6): 12-24。
- 塩沢由典(1986)「マルクス経済学の作風／宇野弘蔵と経済学の現在」『思想』1986年9月号(747号)、のち塩沢由典(2002)『マルクスの遺産』藤原書店所収。
- 塩沢由典(1999)「当事者視点の導入は、経済学をどこに導くか／マルクス経済学に転換を迫

る大構想』『経済学論集』65(1): 71-93。原稿段階のものが [www.shiozawa.net](http://www.shiozawa.net) にある。

[http://www.shiozawa.net/hihyo/Review\\_UemuraTakahisa.html](http://www.shiozawa.net/hihyo/Review_UemuraTakahisa.html)

塩沢由典(2010)『関西経済論／原理と議題』晃洋書房。

塩沢由典(2013)『今よりマシな日本社会をどう作れるか』SURE。

塩沢由典(2014)『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店。

塩沢由典・有賀裕二編(2014)『経済学を再建する/進化経済学と古典派価値論』中央大学出版部。

杉本昭七(1967)「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」『経済評論』16(2):145-163、後書き改めて『現代帝国主義の理論』青木書庖、閏年11月、第3章補論1に収録。

杉本昭七・西野勉(1974)「再びマルクス経済学の体系化について／見田石介、諫山正両氏の批判に答えて」『経済論叢』113(4-5): 362-376。

関根友彦(2008)「マルクス経済学の試練と再生」『季刊経済理論』45(1): 43-52。

大黒弘慈(2016)「方法を模写するということ」宇野弘蔵『社会科学としての経済学』ちくま学芸文庫、解説、筑摩書房。

佐美光彦(1980)『世界資本主義／『資本論』と帝国主義論』日本評論社。

竹永進(2000)『リカード経済学研究／価値と貨幣の理論』御茶の水書房。

谷口和久(1997)『移行過程の理論と数値実験』啓文社。

戸塚茂雄(2012)「過剰富裕化論の学説史的考察／形成、展開、意義」『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter』第2期第8号(通巻第20号)。

根岸隆・山口重克(編)(1984)『二つの経済学／対立から対話へ』東京大学出版会。

野口眞・横川信治(1996)「現代マルクスの視点」伊藤誠・野口眞・横川信治(編)(1996)『マルクスの逆襲』序章、pp.2-24。

弘岡正明(2003)『技術革新と経済発展—非線形ダイナミズムの解明』日本経済新聞社。

藤本隆宏(2012)「競争能力構築のための原価計算試論—設計情報転写論に基づく全部直接原価計算の可能性」東京大学ものづくり経営研究センター、Discussion Paper No.410。

マルクス, K. (1967)『資本論』(全3巻4分冊)、向坂逸郎訳、岩波書店。

宮崎義一(1967)『近代経済学の史的展開—「ケインズ革命」以後の現代資本主義像』有斐閣。

森岡真史(2005)『数量調整の経済理論—品切回避行動の動学分析』日本経済評論社。

森嶋通夫(1974)『マルクスの経済学／価値と成長の二重理論』高須賀義博訳、東洋経済新報社。『森嶋通夫著作集第7巻 マルクスの経済学』岩波書店、2004。

ルービン, I.I. (2016)『マルクス貨幣論概説』竹永進編訳、法政大学出版局。

横川信治(2014)「動学的比較優位とアジアの再台頭」塩沢・有賀(編)『経済学を再建する』第11章、pp.423-457。

横川信治(2017)「ダイナミック産業と国際価値」『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第20号。』

- 吉川洋(2000)『現代マクロ経済学』創文社。
- Arrow, K. and G. Debreu (1954) Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy. *Econometrica* **22**(3): 265-290.
- Arrow, K. and F. Hahn (1971) *General Competitive Analysis*, North Holland.
- Boyer, R., H. Uemura, and A. Isogai (2012) *Diversity and Transformations of Asian Capitalism*, London: Routledge.
- Berger, J., B. Cohen, J. L. Snell, and M. Zelditch, Jr. (1962) *Types of Formalization of Small-Group Research*, Boston: Houton Mifflin.
- Bidard, Ch. (2014) The Ricardian rent theory: an overview. Centro Sraffa Working Papers n.8.
- Boyer, R., H. Uemura, and A. Isogai (2012) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge, Abingdon, Oxon.
- Dornbusch, R., S. Fischer, and P. A. Samuelson (1977) Comparative Advantage, Trade and Payments in a Ricardian Trade Model with a Continuum of Goods. *American Economic Review* **67**: 823-839.
- Eaton, J., and S. Kortum (2002) Technology, Geography, and Trade, *Econometrica* **70**: 1741-1779.
- Felipe and McCombie 2011 Herbert Simon's criticism of the Cobb-Douglas and the CES production function, *Journal of Post Keynesian Economics* **34**(2): 275-294.
- Graham, F. D. (1949) *The Theory of International Values*. Princeton University Press, Princeton: NJ.
- Hahn, F. (1984) *Equilibrium and Macroeconomics*. Basil Blackwell, Oxford. Chapter 2 On the Notion of Equilibrium in Economics is his inaugural lecture at Cambridge University.
- Hall, R.L. and C.J. Hitch (1939) Price Theory and Business Behavior. *Oxford Economic Papers* **2**: 12-45.
- Hotelling, H. (1923) Stability in Competition. *Quarterly Journal of Economics* **39**: 41-57.
- Jorgenson, D.W. (1960) A Dual Stability Theorem. *Econometrica* **28**(4): 892-899.
- Krugman, P. (1979) Increasing Returns, Monopolistic Competition, and International Trade. *Journal of International Economics* **9**: 469-479.
- Krugman, P. (1980) Scale Economies, Product Differentiation, and the Patterns of Trade. *American Economic Review* **70**: 950-959.
- Krugman, P. (1981) Intraindustry Specialization and the Gains from Trade. *Journal of Political Economy* **89**: 959-973.
- Jorgenson, D. W. (1960) A dual stability theorem. *Econometrica* **28**(4): 892-899.
- Lee, F.S. (1998) *Post Keynesian Price Theory*, Cambridge University Press, Cambridge.



- Lucas, R.E. (1988) On the Mechanics of Economic Development, *Journal of Monetary Economics*. **22**: 3–42.
- McKenzie, L. (1953) Specialization and Efficiency in World Production, *Review of Economic Studies* **21**(3): 165-180.
- Melitz, M..J. (2003) The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity. *Econometrica* **71**(6): 1695-1725.
- Pasinetti, L. (1981) *Structural Change and Economic Growth*, Cambridge University Press, Cambridge. 『構造変化と経済成長』大塚勇一郎・綿に異勝義訳、日本評論社、1983.
- Okishio, N. (1961) Technical change and the rate of profit, *Kobe University Economic Review* **7**: 86-99.
- Ranjan, P., and J. Raychaudhuri (2016) The “New-New” Trade Theory : A Review of the Literature. In M. Roy and S. Sinha Roy (Eds.) *International Trade and International Finance*. Springer India, 2016. 3-21.
- Ricardo, D. (1954) *On the Principles of Political Economy and Taxation*. Volume 1 of *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Edited by P. Sraffa, Cambridge University Press, Cambridge.
- Rodrik, D. and A. Subramanian (2004) Institutions Rule: The Primacy of Institutions over Geography and Integration in Economics Development. *Journal of Economic Growth* **8**: 131-165.
- Romer, P. (1986) Increasing Returns and Long Run Growth, *Journal of Political Economy*, **94**(5): 1002-1037.
- Saviotti, P.P.(1996) *Technological Evolution, Variety and the Economy*. Edward Elgar.
- Saviotti, P.P.(2001) Variety, Growth and Demand. *Journal of Evolutionary Economics* **11**(1): 119-142.
- Shiozawa, Y. (1978) Non-simultaneous Pricing Processes, KIER discussion Paper No.125.
- Shiozawa, Y. (2016) The Revival of Classical Theory of Values. In Yokokawa, Yagi, Uemura and Westra (Eds.) *The Rejuvenation of Political Economy*, London, Routledge. Chap.8, 151-172.
- Shiozawa, Y. (2016b) A Guided Tour of the Backside of Agent-Based Simulation. In Kita, Taniguchi and Nakjima (Eds.) *Realistic Simulation of Financial Markets*, Springer Japan, Tokyo. Chap. 1, pp.3-50.
- Shiozawa, Y. (2017) The New Theory of International Values: An Overview. In Shiozawa, Oka, and Tabuchi (Eds.) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values: Analytical and Historical Approach*, Springer Science+Business Media Singapore, Chap. 1, pp.3-73.

- Shiozawa, Y. (2017b) An Origin of the Neoclassical Revolution: Mill's "Reversion" and its Consequences. *Ibidem*. Chap. 8, pp.191-243.
- Simon, H.A. (1979) On Parsimonious Explanations of Production Relations. *Scandinavian Journal of Economics* **81**(4): 459-474.
- Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press.
- Steedman, I. (Ed.) (1979) *Fundamental Issues in Trade Theory*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Trefler, D. (1993) International Factor Price Differences: Leontief was Right! *Journal of Political Economy* **101**: 961-987.
- Trefler, D. (1995) The Case of Missing Trade and Other HOV Mysteries. *American Economic Review* **85**(5): 1029-1046.
- Vanek, J. (1968) The Factor Proportions Theory: The N-factor Case. *Kyklos* **21**(4): 749-756.
- Yokokawa, N.(2016) Dynamic Comparative Advantage and the New Flying Geese Theory of Capitalist Development. In Yokokawa, Yagi, Uemura and Westra (Eds.) *The Rejuvenation of Political Economy*, London, Routledge. Chap.9, pp.175-196.

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第20号 - 通巻第32号)

発行：2017年5月8日

特集論文2

横川信治

(武蔵大学 yokokawa@cc.musashi.ac.jp)

ダイナミック産業と国際価値論

『宇野理論を現代にどう活かすか WorkingPaperSeries』

2-20-2

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_20](http://www.unotheory.org/news_II_20)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: [contact@unotheory.org](mailto:contact@unotheory.org)

ホームページ <http://www.unotheory.org>

# ダイナミック産業と国際価値論

横川信治（武蔵大学）

## アブストラクト

この論文では、横川信治（2014）「動学的比較優位とアジアの再台頭」と Yokokawa (2016) “Dynamic Comparative Advantage and the New Flying Geese Theory of Capitalist Development”に対する塩沢由典のコメントに応える。比較優位論と自由貿易に基づく古典派の経済発展論に対する The Other Canon (Chang 2002、Perez 2003、Reinert 2008) の問題提起を受け入れ、横川は単位労働付加価値 Value added per labour (VAL) と動学的比較優位という概念を導入し、歴史的に観察できるダイナミック産業の移り代わりと資本主義の長期波動の関係を説明する中間理論を形成した。動学的比較優位とは、産業間の現状の生産性格差に基づく比較優位ではなく、技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位である。これに対して、塩沢は「新しい国際価値論」（塩沢由典、2014a、2014b）に基づいて、次のように批評した。

（1）単位労働付加価値と価値論の関係。VAL の先進国・途上国間の格差のダイナミズムが、計測されたものではなく、また理論的に考察されたものでもありません。

（2）ダイナミック産業と賃金格差の関係。ダイナミック産業と名づけるべきものが、次々と出現して資本主義の様相が変わってきたことは確かですが、そのような大きな技術産業パラダイムの変化が、世界規模でどのような賃金率格差などを引き起こしているか。

（3）リカードの比較優位と動学的比較優位の違い。表題の動学的比較優位も、なにがなにに優位なのか、比較の基準がどこにあるのか不明確です。

（4）中間理論には一般理論が必要。静学的なリカード理論は、所与の一時点（現実的には5～6年程度の単位で考えるべきことですが）において、なぜ先進国の賃金率が途上国のその何倍あるいは何十倍も高いのかを解明する理論です。この一時的な関係が、20年、30年と続いていくと、その間に技術係数などが大きく変化します。重要なのは、この際、技術変化を方向付けるものは、現在の価格・賃金率体系と、技術開発の中長期的な展望です。ですから、上の5～6年程度の状況を分析する短期の理論を欠いては、長期の理論は基本的に現象論あるいは歴史回顧になってしまいます。

以上の批評に応じて、この論文では次のように論じる。

第1節「資本主義経済の歴史的ダイナミズムをどう分析するか」では宇野の3レベル分析（原理論、段階論、現状分析）に対する目的論（teleology）から自由な私の新3レベル分析（一般理論、中間理論、現状分析）の意義を整理する。

第2節と第3節では、価値論と市場価値論を中間理論から見た一般理論として検討する。

第 2 節「価値論」ではマイクロ理論（価格理論）としての労働価値説とマクロ理論（分配論）としての剰余理論の関係を整理する。塩沢の価値論では生産条件と分配率（賃金または利潤）を与件として生産価格が決定され、分配レベルの価値論である生産価格論のみが考察の対象になっている。私は、価値論としては、生産レベルの価値と分配レベルの生産価格の関係を重要な問題と考えている。古典派およびマルクスの剰余理論では、生産条件によって付加価値が決定され、分配条件は付加価値の総量を変化させない。

第 3 節「市場価値論」では複数の生産条件が存在するときに価値および生産価格がいかに関係決定されるかを生産技術に変化がない場合の短期と生産技術に変化のある長期について検討する。ダイナミック産業、VAL、構造的価値、歴史的価値の概念を市場価値論に入れることによって、資本主義経済の長期波動の分析に必要な歴史的市場価値の概念を形成する。

第 4 節「技術革新と長期波動」では、ダイナミック産業と景気循環および長期波動の関係を中間理論として明らかにする。経済発展論としてリカードの比較優位論を見た場合、大きな欠点はダイナミック産業の概念が存在しないことである。ダイナミック産業を中心とする資本蓄積が景気循環を規定し、シュムペーターや The Other Canon が論じたようにダイナミック産業と技術経済パラダイムの生成、展開、成熟、構造的恐慌が資本主義の長期波動を決定する。この観点から見たときに、リカードやマルクスの利潤率の傾向的低下論は、資本主義において構造的恐慌が一度だけおこり資本主義が崩壊するという、資本主義の発展が既定の方向性を持つという目的論である。構造的恐慌は同時に創造的破壊であり、新たな技術経済パラダイムが形成されるとまた新しい長期波動の出発点になる。

第 5 節「国際価値論」では、中間理論から見た一般理論として国際価値論を国際市場価値論として検討する。この節では、単位労働付加価値の観点から、世界最終需要、中間財貿易、技術選択を国際価値論に導入する。各国の賃金率が生産性格差によって決定されるという点では、私の理論と塩沢の理論は共通している。生産条件が直接的に賃金を決定するのではないので、賃金格差は次の 2 段階で考察する必要がある。（1）生産性の格差が各国の平均 VAL（統計的には一人あたり国民所得）格差を決定する。（2）VAL と賃金の関係を明らかにするために、10 年程度の短期、50 年程度の長期、100 年程度の超長期の資本蓄積構造を分析し、短期的には景気循環（循環的恐慌）を通じて、長期的にはダイナミック産業を中心とする資本蓄積構造の生成、展開、成熟を通じて、超長期的には資本主義世界システムの生成、確立、多極化を通じて賃金が平均 VAL に対応して決定されるのを明らかにする必要がある（yokokawa, 2017）。

第 6 節「技術革新と資本主義世界システムの中間理論」では、資本主義世界システムの景気循環と長期波動を動学的比較優位論に基づいて明らかにする中間理論を形成する。赤松の雁行型発展論は動学的比較優位論のプロトタイプであり、経済発展の中間理論としては最も優れている。動学的比較優位論に基づく新雁行型発展論では、中間財の貿易と垂直特化の分析が可能になり、最先端国の交代や飛び越し型の発展を理論的に分析することが可能になる。

## 1. 資本主義経済の歴史的ダイナミズムをどう分析するか

中間理論の課題は特定の資本主義世界システムの制度と組織の生成・確立・多極化とその下で成立する資本蓄積パターンの「様式」を明確にし、限定的な「一般理論」を形成することである。マルクスの『資本論』（Karl Marx, 1867）は、19世紀中葉のイギリスを中心とする資本主義世界システム（市場資本主義）の下で働く「資本主義の運動法則」を分析する限定的な「一般理論」である。『資本論』は19世紀のイギリスにおいて成立した「定型的事実 stylized facts」を分析した多くの特殊理論（中間理論）を統合した限定的な「一般理論」あり、資本主義全般に通じる一般理論では無い。マルクスは全ての後進資本主義経済がいつかはイギリス流の資本主義経済にコンバージョンすると考えたので、『資本論』では資本主義世界システムの生成・確立・多極化の歴史分析と、価値論、再生産論などの理論的分析が未分化であった。これに対し宇野弘蔵（1962）は、資本主義の多様性を重視し、歴史的な分析と理論分析を分化した。宇野は『資本論』から19世紀イギリスに特有な歴史的な条件を除去することによってマルクスの理論を一般化することが可能であると考へ、全ての資本主義において成立する一般理論を「原理論」（宇野、1950）として再構成した。

宇野の原理論は純粋資本主義を想定する点で2つの問題がある。第1は、純粋資本主義で想定される市場経済の全面化は、市場経済の自立ではなく、市場経済の崩壊をもたらす点である。宇野はこの問題を労働力商品を資本主義商品として生産できない「労働力商品化の無理」として原理論の根底においていたにもかかわらず<sup>1</sup>、純粋資本主義を想定した。資本主義が市場のみでは維持できない以上、「純粋資本主義」は理論的抽象である以前に虚構であり、資本主義システムの重要な一面を隠蔽することになる。第2は、19世紀中葉のイギリスを対象とする限定的な「一般理論」を抽象して原理論を再構成したため、20世紀にアメリカを中心として再建された資本主義世界システム（管理資本主義）の法則性を解明した限定的な「一般理論」が原理論としては無視される点である。

宇野の原理論は純粋理論として展開されたので、資本主義世界システムの形成・発展・没落の歴史分析は「段階論」（宇野、1970）にゆだねられることになった。宇野の段階論は純粋資本主義の生成・発展・没落を重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階の3段階で解明する。ここで問題なのは、マルクスの歴史理論と宇野の段階論には資本主義の次には必然的に社会主義が来るという目的論がある点である。マルクスには、生産力と生産関係の矛盾から最先進国で革命がおこり、社会主義が実現されるという目的論がある。マルクスの目的論は19世紀末から20世紀初頭の資本主義の変化によって否定された。その後、ヒルファディング（Hilferding, 1980）やレーニン（Lenin, 1996）によってより現実説

---

<sup>1</sup> 労働力商品と他の資本主義商品の違いを強調することがマルクス派の価値論の特徴である。マルクスはその違いを可変資本と不変資本として考察し、剰余理論の基礎とした。宇野は、労働力商品は資本の生産過程で生産することができないことから、利潤率の最大化をめぐる資本間の競争で労働力商品の価値の決定と需給の調整をすることができない点に注目し、恐慌論を展開した。

明力のある帝国主義論が中間理論として展開された。宇野には、市場のみで維持される純粋資本主義が政府の介入を必要とするようになって不純化し、帝国主義段階を経て全面的な政府介入による社会主義が実現されるという目的論がある。宇野の目的論は、イギリスを中心とする資本主義世界システムの崩壊後にアメリカを中心とする資本主義世界システムが形成され、資本主義がさらに拡大することによって、現実説明力を失った。宇野の段階論には次の問題点もある。第1に、段階論を古典的帝国主義までの理論に局限しているため、第一次大戦以後に生じた資本主義の構造変化と資本蓄積のパターンの変化について、柔軟な理論的考察をすすめることが困難な点である。宇野によれば第1次世界大戦後は、資本主義の新しい歴史的段階ではなく社会主義への移行期であり、現状分析の対象である。宇野のアプローチでは管理資本主義はすべて帝国主義論を理論的基礎として分析されるが、管理資本主義の確立期（福祉国家段階）は帝国主義段階と制度も組織も異なるために十分な分析ができない。第2に、現代資本主義の構造変化と資本蓄積パターンの変化を解明するためには、特定の歴史的条件を満たす仮定の上に成り立つ学説上の出自の多様な諸理論<sup>2</sup>を、中間理論として限定的な「一般理論」形成のために導入する必要があるが、『原理論』を前提とする宇野の段階論に非マルクス派の理論を導入するのは困難である。

1940年代から50年代にかけて社会科学が19世紀の壮大な哲学的体系から開放されて、自然科学的なアプローチを取り出した。社会学ではマートン（Merton、1957、1967）が中範囲の理論を提唱し、経済学でもカルドー（Kaldor、1960、1978）がこの問題を論じた。原理論と現状分析の間に段階論を置く宇野の3レベル分析も世界史的にみればこの流れの中で提唱されたのである。社会学者のマートンは、中範囲の理論が受け入れられるまでの社会学の研究状況を次のように総括する。「ここ2、30年前までは、顕著な例外もありはしたが、社会学は一切を包括した統一的理論の探求か、まったくといってよいほど理論的指向を欠いた記述的な経験的仕事か、どちらかにずっと没頭していた。」（マートン、1967、30頁）。研究のこの分裂状況を解決するために提案されたのが中範囲の理論である。「社会学理論がもし著しく前進しようというのなら、互いに関連しあつた次の局面を進まなければならない。（1）特殊理論を開発して、そこから経験的に研究できる仮説を導き出すこと、（2）特殊理論のいろんなグループを統一整理するにたる、より一般的な概念図式をおいおい順を追って展開すること。」（同書22頁）。マートンの（1）が我々の定義する作業仮説としての中間理論、（2）が限定的な「一般理論」としての中間理論である。カルドー（1989）はマートンの（1）を定型的事実 *stylized facts* と定義し、次のように説明している。「経験的に観測される事象の中で探知可能な規則性はどのような種類のものであるかという点を認知しようとして、さらにそのような関係を説明できる特定の検証可能な仮説は何であるかという点を検出しようとして試みた。」（カルドー、1989、11-12頁）。

---

<sup>2</sup> ケインズの有効需要論、ミンスキーの金融不安定化仮説、スラッファの価格理論、ヴェブレンの進化論、シュムペーターの創造的破壊論、赤松要の雁行型発展論等。

野口真と横川（1996）は『マルクスの逆襲』の序章で、中間理論と宇野の段階論との関係を次のように説明した。「古典的帝国主義の理論は、19世紀末から第一次大戦に至る特殊な歴史的時期の資本主義を扱った中間理論として構成し直すことができる。それとともに、第一次大戦以後における資本主義の変容については、古典的帝国主義の理論の一部を継承しながらも、新たな構造と運動をとらえうる新しい中間理論の構成に基づいて解明してゆくという途が開けてくる。このようなアプローチを採用すると、19世紀末以降の資本主義はその歴史的現実 に即して、資本と生産の結合形態と資本蓄積のパターンを幾度か変化させながら進化してきた資本主義として描くことができる。資本主義の構造変化に対してはさらに新たな中間理論の構成をもってあたる以外にはないということになる。」

私の中間理論の観点からは、宇野の段階論はイギリスを中心とする資本主義世界システム（市場資本主義）の生成、確立、多極化の歴史的展開として位置づけられる。重要なのは、宇野の段階論の没落期は同時に多極化期であり、アメリカを中心とする新しい資本主義世界システム（管理資本主義）の生成期である点である<sup>3</sup>。資本主義経済の現状分析、中間理論、一般理論の関係を整理しておこう。

（1）現状分析。世界経済と各国資本主義経済の現状分析は、一方では中間理論に媒介されて経済の現実を分析する過程であり、他方では新たな定型的事実 **stylized fact** を発見する過程でもある。

（2）中間理論。われわれの中間理論に必要とされるのは次の4点である。第1に、資本主義の発展が既定の方向性を持つという目的論的な制限をとり除く。第2に、新たな定型的事実に基づいて作業仮設を作り検証する。第3に、定型的事実を分析する特殊理論を統一整理し、特定の資本主義世界システムの運動法則を説明する限定的な「一般理論」を形成する。第4に、特定の資本主義世界システムの制度と組織の生成・確立・多極化の歴史的 analysis をするフレームワークを形成する。

（3）一般理論。特定の資本主義世界システムを説明する限定的な「一般理論」を統一整理して、すべての資本主義世界システムに共通する運動法則を説明する。

## 2. 価値論

第2節と第3節では中間理論の見地から一般理論としての価値論と市場価値論を再検討する。約300年にわたる資本主義世界システムの分析をどのような価値論で行うかは重大な問題である。古典派経済学とマルクス経済学では投下労働価値説が主流を占めてきた。投下労働価値説で長期の経済発展を分析する場合に、生産性の飛躍的な上昇による商品価格の変化、国際的には各国の生産性上昇率の格差の拡大に基づく一人あたりGDPの格差の拡大などを投下労働量によってどのように扱うかなど多くの難題が

---

<sup>3</sup> 伊藤誠（1990、2016）は、第2次世界大戦後の福祉国家とその後の新自由主義への変化を、社会主義化とその後の資本主義への「逆流」としてとらえ、第1次世界大戦後の資本主義をアメリカを中心とする資本主義世界システムの生成、確立（福祉国家）、多極化（新自由主義）という3段階でとらえる中間理論のプロトタイプとなった。



ある。ここでは商品の交換価値を決定するミクロ理論としての投下労働価値説と、国民所得と分配の関係を明らかにするマクロ理論としての剰余価値論 **surplus theory** との関係を検討する。

労働価値説によれば、商品の自然価格（マルクスの生産価格）は投下された労働量によって決定される。

（１）すべての商品の生産条件が同じであれば、商品の自然価格は投下された労働量によって決定される。

（２）資本の蓄積によって、産業間で資本の有機的構成などの生産条件に違いが出れば、商品の自然価格に生産条件の違いが反映される。

スミス（Smith、1904）の場合には、（１）が初期未開の状態であり、自然価格は投下された労働量に比例する。ここでは価値量を決定する投下労働量と価値尺度としての支配労働量が一致する。（２）は資本主義経済の状態であり、自然価格は、賃金、利潤、地代の合計になる（**adding-up theory** 価値構成説）。ここでは価値は投下労働量から乖離し、投下労働価値説は放棄され、価値尺度としての支配労働価値説のみが維持される。価値構成説では、商品価値は分配の決定と同時に決定されるので、付加価値の合計額（国民所得）が生産条件によってどのように決定されるかが不明になる<sup>4</sup>。

リカード（Ricardo、1817）の場合には、（１）に関しては、利潤、地代の発生にかかわらず、生産条件が同一であれば、商品の自然価格は投下労働量に比例する。（２）は資本については生産期間に比例して利潤量に違いが出る。土地についてはその富裕度に比例して差額地代に違いが出る。したがって、自然価格は投下労働量から乖離する。

自然価格が投下労働量から乖離する場合でも、リカードは剰余理論を堅持する。剰余理論として重要なのは、（１）（２）のいずれの場合にも、生産条件によってまず付加価値が決定し、それが分配される形で賃金、利潤、地代が決定される点である。剰余理論は特定の商品の価格を決めるミクロ理論ではなく、国民所得にかかわるマクロ理論である。商品の生産条件によって、価値（および付加価値）が決定され、独立に決定された賃金をその付加価値から引くことで、剰余として利潤が決定される。差額地代が存在する場合には地代が加算されることで穀物価格は上昇するが、それによって一国の付加価値（国民所得）が増大するわけではなく、農業の生産性の低下によって賃金財が高くなりその結果同一の国民所得で利潤と地代に分配される剰余が減少し、さらに地代の増加によって利潤が減少することになる。

---

<sup>4</sup> 価値構成説から市場における需要と供給の均衡によって価値が決定されるとする新古典派価値論への変遷は重要な問題であるが、ここでは扱わない。支配労働価値説については、価値を何で測るかという「ニューメレール」の問題であり、価値がどのように決定されるかという、ここでの問題とは直接関係しない。

マルクスの場合には投下労働価値説としては、(1)の場合にも(2)の場合にもほぼリカードの見解を引き継いでいる。マルクスの理論では商品の価値の形成において不変資本(原料や機械等に投下される資本)と可変資本(賃金に投下される資本)が区別される。不変資本の価値は新生産物に移転され、その価値は生産の前後で変化しない。可変資本は、新たに価値を生産し(付加価値)、その価値量は新生産物の価値から不変資本に投下された価値の差額として決定される。付加価値の合計(国民所得)は生産条件により分配の前に決定され、利潤や地代は国民所得から賃金を引いた剰余になる。生産価格が投下労働量から乖離するという問題に関しては価値の価格への転形として解決しようとした。投下労働量によって決定される商品の価値と生産価格が乖離するのは、利潤率の均等化によって剰余価値が移転されるからである(横川、1989)。

剰余理論と労働価値説の関係については、次の3点が言える。

(1) マルクスとリカードにおいて労働価値説が重要なのは、国民所得が商品の生産条件によって決定され、国民所得から賃金を除いた残りが、利潤や地代になることを明確にするためである。剰余理論が成立するためには、各商品の「交換価値」(リカードの自然価格、マルクスの生産価格)が投下労働量に比例するという、強い前提は必要ではない。生産条件によって商品の価値と国民所得がまず決定され、賃金が生産方程式から独立に決定されることによって、国民所得の残りである利潤や地代が決定されることが明らかになればよい。

(2) スラッフアの剰余理論は、国民所得決定のマクロ理論であり、生産価格において利潤が賃金の単純減少関数であることを明らかにして、剰余理論をフォーマルに完成した(横川信治 1989)。スラッフアの生産方程式では $n$ 本の生産方程式に対して、ニューメレールを除く $(n-1)$ 個の価格、利潤率、賃金の $(n+1)$ 個の未知数が存在するから、このモデルは自由度1の体系である。独立変数として利潤率が賃金を選ぶことができるが、労働価値説に基づく古典派およびマルクスの観点からは賃金が独立変数として選ばれる。利潤が売り上げから賃金を含む生産費用を引いた剰余として決定されることを考えると、賃金を独立変数とする必要がある。

(3) 労働価値説に基づく剰余理論では新技術の導入による単位労働付加価値  $VAL$  が市場でどのように評価されるかが重要である。各産業の  $VAL$  格差の拡大と縮小は、商品価値が投下労働量から乖離しながら次第にひきつけられていくことによって、価値論における労働価値説の意義を明らかにすることになる。

### 3. 市場価値論

#### ダイナミック産業と $VAL$

同一商品の生産に複数の生産技術があるときに一物一価がどのように決定されるかを論じるのが市場価値論である。労働価値説では市場価値は社会的必要労働時間で決定されるが、平均的な投下労働量で市場価値が決定される平均説と、需要を調節する生産技術によって決定される限界説が併存している。

近代企業はフルコスト原理によって製品価格を設定し、需要に応じて供給を調整することによって、需要の変化からある程度安定した価格を実現している。需要に対する供給の対応は対象とする期間によって異なる。西部忠（1996、77 頁）は、供給量が既定の最短期、供給量が調整可能な短期、生産方法が選択可能な長期、技術変化を含む超長期に分けて、需要変動に対して企業が用いる供給調整方法を次のように整理している。最短期と短期では需要を調節する限界の影響が大きく、長期では最高率技術で生産価格が決定される。最長期では産業内で新旧複数の製品が併存し、また複数の生産技術が存在する。

長期の経済発展を分析する場合に重要なのは、均衡利潤率の成立で生産価格が決まる均衡論的な長期だけではなく、新商品や新技術が次々と生まれる中で新旧複数の生産技術が併存する超長期の視点で市場価値論を再構成することである。資本主義の歴史において、特定産業で新しい生産方法が次々と出てくる時期がある。このような産業をダイナミック産業と呼ぶ。具体的には、17 世紀の毛織物、18 世紀末の綿工業における産業革命、19 世紀中葉の蒸気機関や鉄道、19 世紀末の製鉄や重工業、20 世紀中葉の自動車や大量生産方式をあげることができる。ダイナミック産業を原動力に資本蓄積体制が形成されてきた。シュムペーター（Schumpeter、1939）はコンドラチェフ（Kondratiev、1922）が発見した資本主義経済の長期波動をダイナミック産業の生成、展開、成熟によって説明した。

特定の時期に新技術が集中して現れる点については次のように説明できる。弘岡正明（2003）はダイナミック産業における技術革新を（1）技術軌道、（2）開発軌道、（3）普及軌道の 3 つの S 字型のロジスティック曲線で表した。（1）大学などの非商業的組織で発展するコア技術が技術革新を先導し（技術軌道）、（2）技術軌道がある程度の発展段階に達すると商業化のための開発軌道が開始され、（3）開発軌道がある程度進むと商業化が可能になり、普及軌道が開始される。弘岡は「開発技術が S 字型の軌道を描くということは、それらの開発技術がある有限のタイムスパンの中でクラスター（集団）を作っていることを意味する」点を明らかにした（同書 6 ページ）、また 3 つのロジスティック曲線の存在を第 1 から第 4 のコンドラチェフ波について検証した。のちに長期波動の分析で見ると、非商業的な新技術の研究は継続的に行われているが、それが商業的な注目を浴びるのは、旧産業の利潤率が低下し新たな投資先が模索されるときである。その時期に商業化のための開発軌道が開始され、旧資本蓄積体制の構造的恐慌期に多くの企業が新産業に参入する。その結果、萌芽的な技術が次々と商業化される。

弘岡は技術革新を観察しているが、市場価値論にとって重要な 1 単位の労働がどれだけの付加価値を生産するかという観点（VAL）を明示的に示していない。物理的な生産性の増大は、生産物の価格が低下すれば、必ずしも VAL の増大をもたらさない。VAL の概念は次のように整理できる。

（1）VAL は 1 単位の労働（たとえば 1 時間の労働）によって生産される付加価値であり、生産性と生産物の価格によって決定される。

$VAL = 1 \text{ 単位の労働による生産物量} \times \text{生産物 1 単位あたり付加価値}$

（2）生産物量は生産性の上昇によって増大する。

(3) 付加価値量は、生産物価格から不変資本の価格を引いた残りである。新製品あるいは新生産方法が普及すると、資本間の競争の結果、生産物の市場価格が低下し生産物 1 単位あたりの付加価値は減少する。

(4) ダイナミック産業の VAL は生産性上昇の結果増大し他産業との VAL 格差は拡大する。VAL は新技術の成熟とともに次第に価格低下の影響を受けて減少し、他産業との VAL 格差は縮小する。

(5) VAL は賃金と利潤に分配される。

$$\text{VAL} = \text{賃金} + \text{利潤}$$

### 歴史的価値と歴史的市場価値

市場価値論を動学化するために、ここで歴史的価値の概念を導入する。リカードは投入係数を固定して構造的価値 structural value (リカードの用語では自然価格) を分析の対象にしている。投入係数が時間的に変化した場合にも、変化の過程の分析ではなく、変化の結果を分析の対象にし、「究極において」自然価格が新たな生産費用で決定されると論じている。例えば、国内である産業の生産性が増大した場合に関して、次のように論じている。「帽子の生産費を減少させるならば、たとえ需要が二倍され、三倍され、または四倍されようとも、その価格は究極においてその新たな自然価格まで下落するであろう」(Ricardo, p. 439)。国際価格に関しても、同様なメカニズムが働くと論じている。「諸商品が独占の対象でないかぎり、それらが輸入国で販売される価格を究極的に左右するものは、輸出国でのその自然価格である」(Ricardo, p.375)。この引用文はまた、リカードが自然価格は生産条件によって決定され需要の変動からは独立していると考えていることを明示している。塩沢の理論でも商品の価値は最小価格で決定されるとされているために、構造的価値のみが分析の対象となっている。

超長期の市場価値論における新技術の生成・展開・成熟過程を通じてダイナミック産業の VAL が如何に変化するかを分析するためには、構造的価値(生産価格)だけではなく歴史的価値の概念が必要になる。構造的価値は現在の最善実行の技術を用いて再生産するのに必要とされる労働量として定義できる。ある技術から別の技術への移行の期間においては、再生産費用よりも歴史的費用に基づく価値概念が必要である。歴史的価値を、それが作られたときにその商品を生産するのに必要とされた労働量と定義する(ローソン、1994、62-63)。ここで、価値と価格の関係を整理しておく。構造的価値と歴史的価値はいずれも生産条件によって決定される商品の価値である。商品の価格は商品が市場で販売されることによって決定される。複数の生産条件があるときに一物一価が成立しているときにその価格を市場価値という。

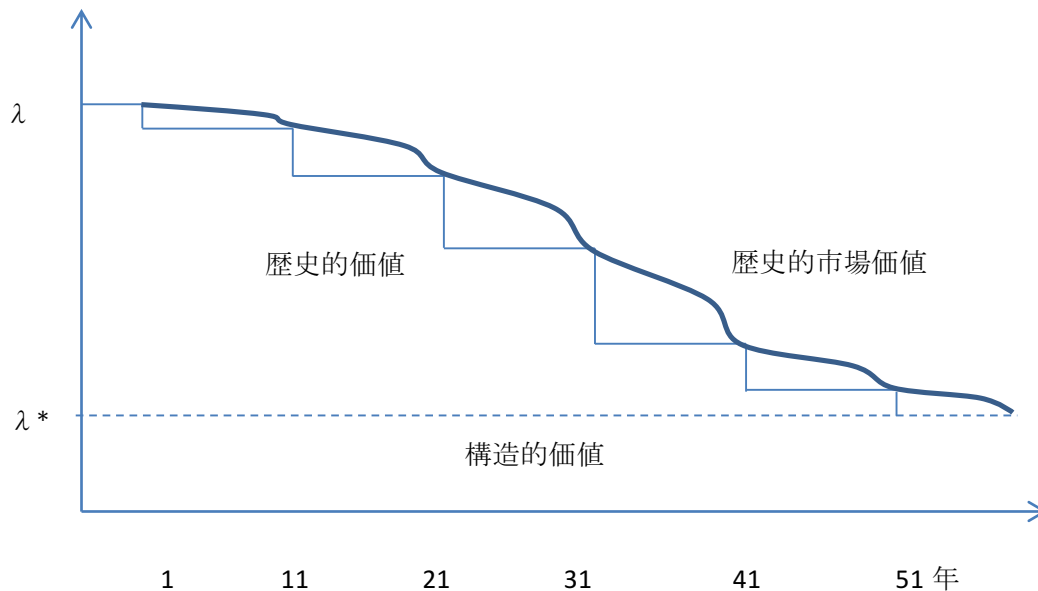
ローソンは次のような例を挙げている。機械を年間 1 台生産し、その他の部門に機械を供給する産業を考える。機械はこの部門で使用される唯一の生産手段で、その耐用年数は 10 年である。1 つの機械を生産するのに  $l$  人の労働者と  $b$  台の機械が必要である。同一生産技術( $l, b$ )が使われてきた定常状態では、構造的価値と歴史的価値は一致しに次のようにあらわされる。

$$\lambda = \varrho + 0.1 b \lambda$$

t=0 時点で新生産技術 ( $\varrho^*$ ,  $b^*$ ) が導入されると想定する。新しい構造的価値は次の式で与えられる。

$$\lambda^* = \varrho^* + 0.1 b^* \lambda^*$$

図 1. 構造的価値、歴史的価値、歴史的市場価値



0 年度の機械の歴史的価値は、旧生産方法で生産されたものであるから、次のようにあらわされる。

$$\lambda(0) = \varrho + 0.1 b \lambda$$

1 年度に生産された機械の歴史的価値は、旧生産方法で作られた機械を使って、新生産方法で生産されたものであるから、次のように変化する。

$$\lambda(1) = \varrho + 0.1 b^* \lambda(0)$$

企業は 10 年ごとに機械を更新しそのたびに新たな歴史的価値を定めることになる。11 年度には 10 年度に生産された機械に更新されるから、その歴史的価値は次のようになる。

$$\lambda(11) = \varrho + 0.1 b^* \lambda(10)$$

21 年度には 20 年度に生産された機械に更新されるから、その歴史的価値は次のようになる。

$$\lambda(21) = \varrho + 0.1 b^* \lambda(20)$$

このような過程を経て、歴史的価値は新たな構造的価値に収束する。

ローソンは検討していないが、ここでは歴史的価値を前提にこの機械の価格を歴史的市場価値として検討する。市場における需給で決定される商品の価格は新生産技術が導入された段階では急激には低下しない。新生産方法が普及するにしたがって歴史的価値に引き付けられていく。構造的価値、歴史的価値、歴史的市場価値の関係は図 1 に示されている。塩沢の理論では、固定資本の平均的減価償却を前

提に価格を決定するために、歴史的市場価値は最初から歴史的価値と一致している。さらに歴史的価値は最小価格で決定されるために構造的価値と一致している。その結果、歴史的市場価値、歴史的価値、構造的価格の区別は存在しない。

この簡単な数事例で資本の技術構成は同じでも複数の資本の価値構成が併存する理由を次のように説明できる。ここではこの機械を導入して他の商品を生産する企業を考える。1 年度までに新機械を導入した企業の固定資本の歴史的市場価値は  $\lambda(0) = \theta + 0.1b\lambda$  になる。2 年度以降 10 年までに新機械を導入した企業の固定資本の歴史的市場価値は導入年度によって異なり、次第にその歴史的価値まで低下していき  $\lambda(10) = \theta + 0.1b * \lambda(0)$  になる。この場合 10 年度には導入度によって異なる資本の価値構成を持つ複数の生産方法が併存することになる。ローソンの例では技術革新は一回だけで、商品の歴史的価値は単調に減り続けるが、ダイナミック産業の特徴は技術革新が次々と行われ、設備の更新ごとに生産性が上昇することである。この場合には、資本の価値構成だけではなく技術構成においても異なる多くの技術が同一時点で併存することになる。

歴史的市場価値の概念を使って 4 つの期間に分けた供給の調整方法を次のように再整理することができる。最短期においては、このような複数の技術の併存を前提にして各企業は所与の歴史的市場価値（したがって所与の個別 VAL）のもとに産出量をすでに決定しており、在庫量を含めた販売可能量の範囲で供給を調整することができる。需要が最大販売可能量を越えるほど大きいときには、歴史的市場価値の上昇（したがって個別 VAL の増大）により需給一致が達成される。需要の増大が供給の増大以下で在庫による調整を超えるときには、歴史的市場価値の下落（したがって個別 VAL の減少）により需給一致が達成される。短期では、需要の短期的変動に応じて、各企業は既存固定設備の稼働率を変化させ、供給量=最大販売可能量を調整する。需要の短期的変動が固定資本の最大稼働率の範囲で調整できないほど大きいときには、歴史的市場価値の上昇により需給一致が達成される。需要の増大が供給の増大以下で在庫による調整を超えるときには、歴史的市場価値の下落（したがって個別 VAL の減少）により需給一致が達成される。長期では、各企業は固定資本を増設・更新することにより供給量=最大販売可能量を調整する。この期間においては、費用価格を最小にする（したがって個別 VAL を最大にする）最効率技術が普及するが、減価償却の制限により固定資本導入の時期がずれるため、複数の生産技術が併存する。産業間では新興産業、中核産業、成熟産業で技術革新のスピードが違うため、VAL 格差は残る。超長期では、新技術、新商品の導入と普及、新しい欲望の出現により、社会的需要が構造的に変化する。ダイナミック産業は新興産業、中核産業、成熟産業と一連の進化の過程を歩み、その他の産業との VAL 格差は前半で拡大し、後半で縮小する。生産性上昇率と供給可能量に大きな変化があるダイナミック産業の場合には、初期には新商品の供給量不足で歴史的市場価値の上昇が新商品の普及に大きな役割を果たし、ビッグバン後には供給能力の拡大が歴史的市場価値の下落に大きな役割を果たす。

## 4. 技術革新と長期波動

### ダイナミック産業と景気循環

ダイナミック産業の特徴は技術革新が次々に行われ、設備の更新ごとに生産性が上昇することである。したがって、技術の普及と競争に基づく VAL の変化は生産性の増大というプラスの効果と価格の下落というマイナスの効果を受けることになる。ここで重要なのは比較静的に見た革新前と革新後の 2 つの構造的価値には現れない、VAL の増大と減少の過程を歴史的市場価値で観察することである。

マルクス（1867）は、新技術の導入による VAL の増大と減少が利潤率に与える影響を「特別利潤」と「相対的剰余価値の生産」という概念を使って分析している。例えば、農業の生産性が上昇せず、工業の生産性が 2 倍になったとする。相対価格に変化のない間は、一時的に工業に特別利潤が発生する。しかし、国内であれば利潤を最大化しようとする資本間の競争で工業製品の相対価格が下落し、工業部門と農業部門の利潤率が均等化され、工業製品の価格が下落する。この工業製品が賃金財である場合には、実質賃金に変化がない限り貨幣賃金が低下し、相対的剰余価値の生産で平均利潤率が増大することになる。工業部門における生産性の上昇の恩恵を、賃金の低下を通じて、平均利潤率の上昇の形で全ての部門の資本が共有することになる。

歴史的市場価値では利潤率は産業ごとに異なる（一般的にダイナミック産業で大きく、成熟産業で小さい）。ダイナミック産業の展開によってその VAL は増大し他産業との格差が拡大する。VAL はダイナミック産業の生産性の増大とともに増大し、生産性の増大と価格の下落率が一致するところで頂点に達し、それ以降は価格の下落率が生産性の増大率を追いぬくことによって、次第に減少する。ダイナミック産業の普及によってその生産物価格が低下すると、相対的剰余価値の生産を通じて全産業の利潤率は均等化する傾向がある。ダイナミック産業の生産物の歴史的市場価値は、展開期には VAL の増大によってその構造的価値から上方に乖離し、成熟期を通じてその構造的価値に近づいていく。

新技術導入による VAL と利潤率の変化を簡単なモデルを使って検討しよう。

(1) 動学的比較優位は 2 時点間の  $(VAL - V)$  の成長率によって定義される。動学的比較優位は VAL を使って剰余価値の成長率を再定義したものである。ここで  $V$  は賃金率である。

動学的比較優位 =  $\{ t \text{ 時点の (労働 1 単位の生産量} \times \text{商品 1 単位の付加価値} - \text{賃金率}) - \text{基準時点の (労働 1 単位の生産量} \times \text{商品 1 単位の付加価値} - \text{賃金率}) \} \div \text{基準時点の (労働 1 単位の生産量} \times \text{商品 1 単位の付加価値} - \text{賃金率}) = (t \text{ 時点の剰余価値} - \text{基準時点の剰余価値}) \div \text{基準時点の剰余価値}$

新技術によって労働生産性が上がり製品価格が同一であれば、この産業の VAL は増大する。賃金上昇率が VAL 上昇率以下であれば、動学的比較優位は増大する。逆に、賃金上昇率が VAL 上昇率を上回れば、動学的比較優位は下落する。したがって、技術のプールが豊富なダイナミック産業の展開期には労働生産性の上昇率が大きくまた価格の下落も少ない。また新技術が産業予備軍のプールを大きくする場合には賃金の上昇率も少ない。その結果 VAL の上昇率が賃金上昇率を上回り、動学的比較優位は増大する。ダイナミック産業の成熟期には、技術のプールが枯渇するにしたがって、労働生産性の上昇率は下落し、



また競争圧力で製品価格が下落すると、雇用の増大による賃金の上昇が VAL の増大率を上回り、動学的比較優位は下落する。

(2) 利潤率は  $r=(VAL-V)/(C+V)$  であらわされる。ここで C は不変資本である。これを次のように書き換えることができる。  $r=e/[q\lambda(1+e)+1]$ 。ここで e は剰余価値率  $\{e=(VAL-V)/V\}$ 、r は利潤率、q は資本の技術的構成、 $\lambda$  は資本財の価値である。  $q\lambda$  は資本の有機的構成である  $q\lambda=C/VAL$ 。有機的構成  $q\lambda$  の増大は利潤率を下げる。新技術は一般的に労働生産性を上昇させるから q を増大させる。他方で新技術によっては  $\lambda$  は次第に下落する。これらの要因を考えると、新技術の普及過程では次のような数字例が成立する可能性が高い。商品価格 (=歴史的市場価値)  $\lambda$  は資本財についても消費財 (賃金財) についても単位 VAL に比例して変動すると想定する (表 1)。

表 1. 景気循環と長期波動

	1年	10年	11年	20年	21年	30年	31年	40年	41年	50年	51年	60年
生産量	1	1	2	2	4	4	8.5	8.5	11	11	12	12
単位 VAL (= $\lambda$ )	1	1	0.9	0.7	0.7	0.4	0.4	0.24	0.24	0.15	0.15	0.11
VAL(単位 VAL × 生産量)	1	1	1.8	1.4	2.8	1.6	3.4	2.04	2.64	1.65	1.8	1.32
賃金 (V)	0.5	0.7	0.6	1	0.7	1.1	0.8	1.4	0.9	1.2	0.8	1
実質賃金 (= $V/\lambda$ )	0.5	0.7	0.7	1.4	1.0	2.8	2.0	5.8	3.8	8.0	5.3	9.1
剰余価値 (= $VAL - V$ )	0.5	0.3	1.2	0.4	2.1	0.5	2.6	0.64	1.74	0.45	1	0.32
動学的比較優位	0	-0.4	1.4	-0.2	3.2	0	4.2	0.28	2.48	-0.1	1	-0.36
不変資本 (C)	1	1	1.8	1.4	2.8	1.6	3.4	2.04	2.64	1.65	1.8	1.32
利潤率 r (%)	33.3	17.6	50.0	16.7	60.0	18.5	61.9	18.6	49.2	15.8	38.5	13.8

(1) 最初の 10 年間は旧来の技術が使用される。この時の生産量を 1、製品 1 単位あたりの VAL を £1、不変資本を £1 とする。最初の 10 年間は技術が不変のために製品価格は構造的価値と一致している。1 年度の構造的利潤率は 33.0% である。基準時点の動学的比較優位は定義によって 0 である。資本蓄積に伴って労働需要の増大から、賃金が当初の £0.5 から 10 年度には £0.7 に上昇し、実質賃金は 0.5 から 0.7 に増大する。動学的比較優位は -0.4 に利潤率は 17.6% に低下し、恐慌が発生する。

(2) 11 年度に新生産方式が導入される。生産性は 2 倍になり、資本間の競争の結果製品価格が若干下がり単位 VAL は £0.9 となり、VAL は £1.8 となる。賃金は恐慌と相対的過剰人口の形成で前ブーム期より若干下がり £0.6 となるが、ラチェット効果が働くので 0 年度の賃金よりは高い。実質賃金は 0.7 である。1 年度を基準年とする動学的比較優位は 1.4 である。不変資本は生産量が 2 倍なるので £1.8 となる。利潤率は 50% に上昇する。

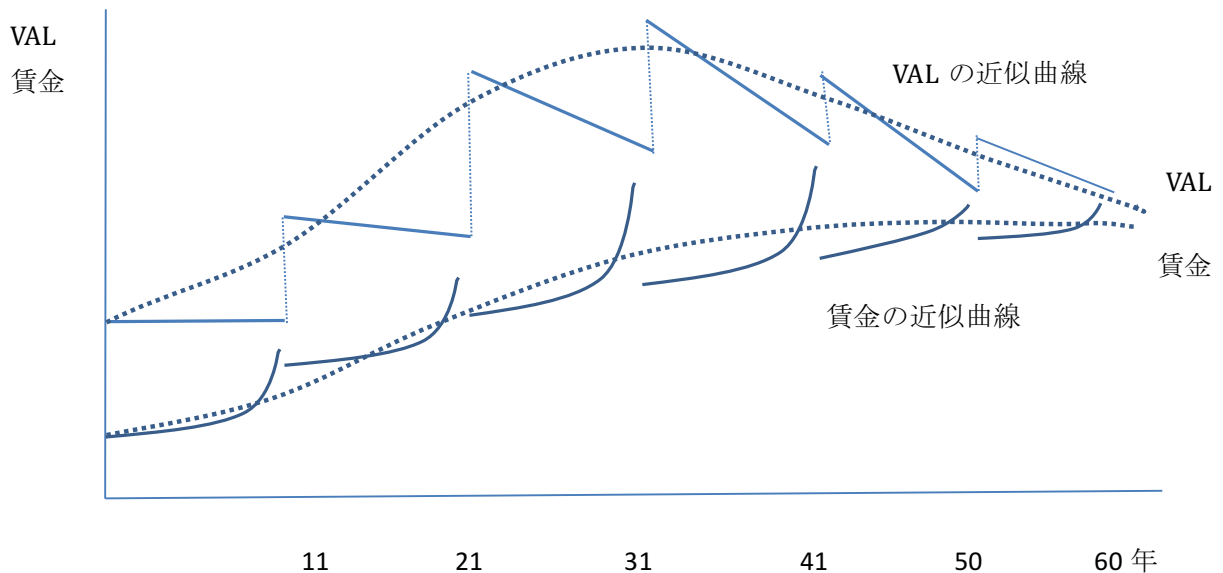
(3) 20 年度にかけて、資本蓄積の結果資本間の競争が増大し、製品価格が下がるので単位 VAL は £0.7 となり、VAL は £1.4 となる。他方で資本蓄積の結果労働需要が増大し、賃金は £1 に上昇し、実質賃金は 1.4 に増大する。その結果、動学的比較優位は -0.2 に利潤率は 16.7% に低下し、恐慌が起こる。

景気循環ごとに同様の過程が繰り返される。ダイナミック産業が成熟するにつれて、生産性成長率は下落し、また製品価格は下落するので、VAL の増大率は次第に減少し、ついには VAL が減少し £1 (=



構造的価値) に近づいていく。実質賃金はダイナミック産業の展開と労働需要の増大の結果上昇し続けるので、実質賃金上昇率が次第に生産性上昇率を上回り、動学的比較優位は 31 年度に 4.2 でピークに達し、その後 41 年度 2.48、51 年度 1.8 と下落する。利潤率は次第に低下しこのダイナミック産業を中心とする資本蓄積構造が破綻する (図 2)。これを循環的恐慌と区別するために構造的恐慌と呼ぶ。

図 2. ダイナミック産業の VAL と景気循環



### ダイナミック産業と長期波動

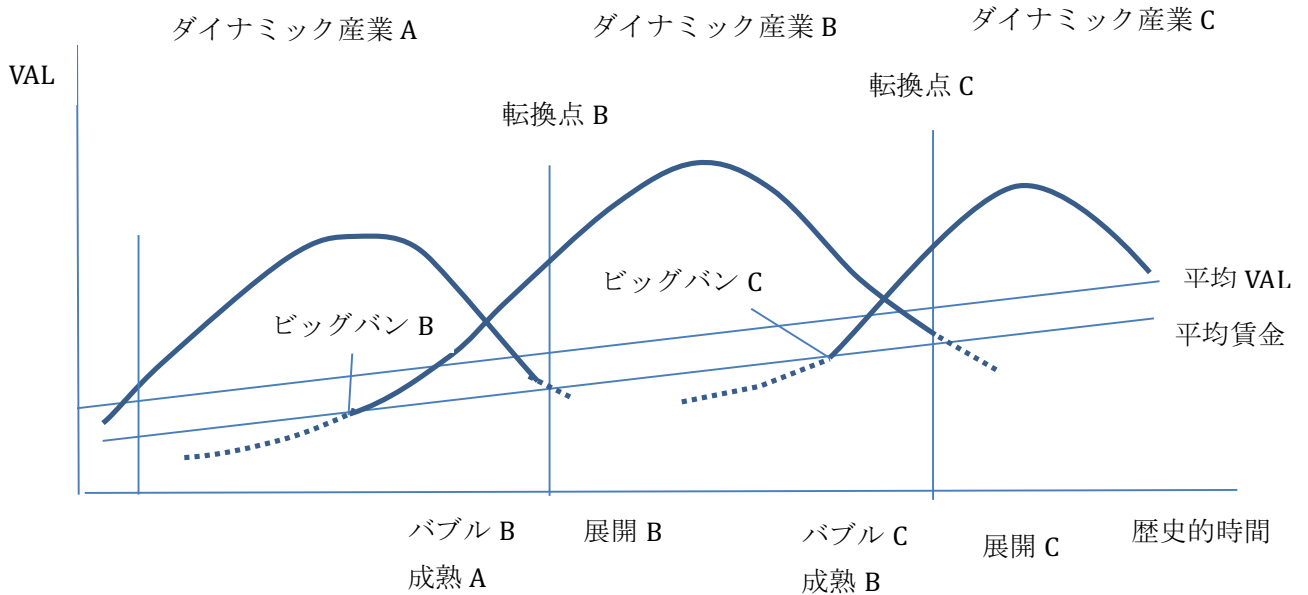
長期波動とダイナミック産業の生成、展開、成熟の関係を明らかにするために、ダイナミック産業の VAL と賃金の観点 (動学的比較優位の観点) から長期波動を検討する。図 3 はダイナミック産業と長期波動の関係を示す概念図である。ダイナミック産業 A の成熟期とダイナミック産業 B のビッグバンとバブル (生成期) が重なっている。旧資本蓄積体制の構造的恐慌は新ダイナミック産業 B の観点からは創造的破壊である。ここでは資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業 B の生成、発展、成熟を検討する。

#### 生成期：新技術と技術経済パラダイム

(1) ビッグバン。ダイナミック産業 A が成熟に達し、利潤率が下落し始めると、新しいダイナミック産業の模索が始まる。技術革新が開発軌道に乗り新ダイナミック産業 B が商業的に可能になると新産業が離陸する。ダイナミック産業 B の VAL 増大率が賃金上昇率よりも大きくなり動学的比較優位が増大し、他産業に比較して高い利潤率を実現する。旧産業の利潤率が減少する中で、投資はダイナミック産業 B に集中し、投機がバブルとその崩壊を引き起こす。バブルの崩壊はすでに利潤率が下落していたダイナミック産業 A を中心とする旧来の資本蓄積体制を崩壊させる (構造的恐慌 = 創造的破壊)。

(2) 転換点。不況過程において新ダイナミック産業に適合する新しい金融構造とその他の補完的  
 制度が形成される（新結合＝技術経済パラダイム）。

図3. ダイナミック産業と長期波動



#### 展開期：資本蓄積体制の確立と循環的恐慌

(3) 技術経済パラダイムが形成されると、ダイナミック産業 B を成長の原動力とする資本蓄積体制が  
 確立する。

(4) 循環的恐慌。ダイナミック産業 B を中心に資本蓄積過剰型の恐慌を伴う景気循環が起こる（図  
 2）。ダイナミック産業 B で資本蓄積が拡大すると、それに引きずられて他の部門でも資本蓄積が拡大  
 する。好況の継続でダイナミック産業 B での供給が増大し競争の結果製品価格（＝歴史的市場価値）が  
 低下し、VAL が減少する。他方で雇用がタイトになりダイナミック産業 B で賃金が上昇する。これが  
 ダイナミック産業 B の利潤率と動学的比較優位を減少させ恐慌を引き起こす。恐慌は他の産業にも波及す  
 る。ダイナミック産業 B では不況期に新生産方法が導入され VAL が増大することを通じて動学的比較優  
 位と利潤率が回復する。ダイナミック産業 B の利潤率が回復すると好況と景気循環が再開される。

#### 成熟期：構造的恐慌と創造的破壊

(5) 成熟。景気循環を通じて不況期における新技術の導入によってダイナミック産業 B の VAL と  
 動学的比較優位は回復するが、技術の普及と競争の増大による製品価格の低下を通じて新技術導入によ  
 る VAL の上昇率は次第に減少する。他方ではダイナミック産業の製品価格の低下は、生産手段価格の低  
 下を通じる他産業の生産方法の改善による VAL の増大や、賃金財価格の低下を通じる相対的剰余価値の  
 生産によって、他産業の利潤率を上昇させ、成熟産業を再活性化する。低下しつつあるダイナミック産

業の利潤率と上昇しつつある旧産業の利潤率の格差は縮小する。平均的な利潤率が上昇する結果資本蓄積は継続する。

(6) 構造的恐慌。資本蓄積の継続によって産業予備軍が吸収されると、生産性上昇率の遅い部門でも賃金が上昇し、価格に転嫁される。この賃金上昇はボーモル (Baumol, 1967) のコスト病であり、ダイナミック産業 B での賃金上昇とは異なり生産性上昇によって相殺されないため、減少した利潤は回復しない。平均賃金が平均 VAL に近づくと利潤圧縮型の構造的恐慌がおり、この資本蓄積体制が崩壊する。

(7) 転換点。新ダイナミック産業 C が形成されていて、不況過程においてダイナミック産業 C に適合する新しい金融構造とその他の補完的制度が形成される場合には、次の長期波動が始まる。

### 利潤率の傾向的低下論批判

古典派とマルクスの利潤率の傾向的低下論は構造的恐慌を理論的に説明しようとする試みである。リカードは農業における収穫逡減と VAL の分配に注目した。資本蓄積の結果、雇用 (および人口) が増大し食糧需要の増大から耕境が低下し、剰余が差額地代によって吸収されることから、利潤が減少すると論じた。リカードの理論では、(1) 農業生産性の低下から実質賃金一定でも VAL に占める賃金のシェアが増大する (剰余価値率  $e$  の減少)。(2) 農業生産性の低下による差額地代の増加から、剰余にしめる地代のシェアが増大し、利潤が減少する。リカードの利潤率低下論は脱工業化論の一種であると考えられる。経済発展に伴って生産性上昇率の高い産業 (工業) から生産性上昇率の低い産業 (農業) に雇用が移行することによって利潤率が低下する。リカードの理論は、耕境の低下が資本主義を滅ぼす原因であり、穀物法廃止と自由貿易によってのみ資本主義の継続が可能であるという 19 世紀のイギリスの自由貿易論を支える理論的根拠となった。

マルクスは経済成長の結果として剰余価値が傾向的に低落することを否定した。(1) 生産性上昇による相対的剰余価値の生産によって付加価値に占める賃金シェアは減少するから、利潤シェアは増大する (剰余価値率  $e$  の増大)。マルクスは、利潤で剰余を代表させ、剰余の利潤、地代、利子等への分配は考察の対象にしていない。したがって、リカードのあげた利潤率低下要因である地代が付加価値に占めるシェアの増大は利潤率低下の原因としては考慮されていない。(2) マルクスは利潤率の分母に注目し、生産性の上昇が一人あたり労働者の使用する不変資本 ( $q$ ) を増大し、分母が増大する結果利潤率が傾向的に低落すると論じた。資本の限界効率の低下が利潤率の傾向的低下の原因になっている。マルクス理論の問題点は、資本の有機的構成を歴史的価値で測っていることから生じていると考えられる。歴史的価値で資本構成を測ると、生産性上昇の結果として資本の有機的構成は上昇するが、構造的価値で有機的構成を測ると生産性の上昇が不変資本価格を低下させるので、有機的構成は一定範囲に保たれる。

動学的比較優位論では、リカードの見解もマルクスの見解もとらない。リカードとマルクスが問題にした利潤率の傾向的低落は構造的恐慌である。構造的恐慌は同時に創造的破壊であり、新ダイナミック産業と新技術経済パラダイムが形成されると利潤率が上昇し新しい長期波動が開始されることになる。置塩信雄（1987）は、資本家は生産コストを削減することを条件にして新技術を導入するから、利潤率を低下させるような無限の資本の有機的構成の高度化を行わないので、実質賃金率が一定である限り利潤率の傾向的低落はおこらないことを論証した。動学的比較優位論では、実質賃金は平均的生産性の上昇に合わせて上昇してきたという歴史的事実を前提としているので、特定のダイナミック産業を中心とする資本蓄積構造の成熟は利潤率の低落と構造的恐慌をもたらす。

## 5. 国際価値論

### リカードの比較優位論

リカードの比較優位論に対して動学的比較優位論の独自性を明確にするために、VAL の概念を使って中間理論の観点から国際価値論を国際市場価値論として検討する<sup>5</sup>。リカード(Ricardo, 1817)の比較優位論では、すべての生産部門において生産性が劣っている国と優れている国の2国間でも、部門間の生産性に相対的な違い（比較優位）がある限り、貿易によって利益が得られる。

完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的な利益とみごとに結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の諸能力をもっとも有効に使用することによって、それは労働をもっとも有効にかつもっとも経済的に配分する、一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般の利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の靱帯によって、文明世界を通じて諸国民の普遍的社会を結成する。ブドウ酒はフランスとポルトガルで醸造されるべきであり、穀物はアメリカとポーランドで栽培されるべきであり、そして鉄器類およびその他の財貨はイギリスで製造されるべきである、といったことを決定するのは、この原理である。（Ricardo、156 ページ）。

リカードの2国2財の数字モデルでは、毛織物においてもワインにおいてもポルトガルの生産性がイギリスよりも大きい（表2）。イギリスのVALが£1、ポルトガルのVALが1 Esq（エスクード）であると前提すると、各財の国内価格は表3のようになる。

表2. リカードの2国2財モデル

	毛織物	ワイン
イギリスの生産条件	100人	120人
ポルトガルの生産条件	90人	80人

<sup>5</sup> マルクス派の国際価値論については伊藤誠（2010）参照。

表3. 各財の国内価格

	毛織物	ワイン
イギリス	£ 100	£ 120
ポルトガル	90 Esq	80 Esq

リカードのモデルでは 1 単位の毛織物が 1 単位のワインと交換されると前提されているので、毛織物の国際価格を £ 100 とすれば、ワインの国際価格も £ 100 となる（表 4）。ポンドを国際通貨とすれば、各国のそれぞれの産業の国際価格による単位労働付加価値（VAL）は次のように決定される（表 4）。

表4. 各産業の国際価格による VAL

	毛織物	ワイン
イギリスの VAL	£ 100/100 人=£ 1	£ 100/120 人=£ 0.83
ポルトガル VAL	£ 100/90 人=£ 1.11	£ 100/80 人=£ 1.25

比較優位産業は国際価格による VAL（国際 VAL）が相対的に大きな産業（機会費用の少ない産業）であると定義できる。ポルトガルはその国際 VAL が大きなワインに特化し、イギリスはその国際 VAL が大きな毛織物に特化する。イギリスの国際価格による総付加価値は合計 220 人で £ 200 から特化によって £ 220 に増大し、ポルトガルの国際価格による総付加価値は合計 170 人で £ 200 から £ 212.5 に増大する。比較優位産業に特化することによって、両国の国民所得がともに増大するのが絶対的利益である。

各国の利潤は賃金が与えられれば決定される。たとえば、特化前のイギリスで全産業の VAL が £ 1、賃金が £ 0.5 で毛織物とワインに半額ずつ支出されると前提する。実質賃金は毛織物 0.25/100 単位とワイン 0.25/120 単位である。利潤率は 100%である<sup>6</sup>。特化および貿易後の実質賃金を一定と前提すれば、イギリスの賃金は £ 0.46 に下落し<sup>7</sup>、利潤率は 118%に上昇する<sup>8</sup>。特化前のポルトガルの全産業の VAL が 1Esq、賃金が 0.6Esq で毛織物とワインに半額ずつ支出されると前提する。実質賃金は毛織物 0.3/90 単位とワイン 0.3/80 単位である。利潤率は 66.7%である<sup>9</sup>。特化および貿易後の実質賃金を一定と前提すれば、ポルトガルの賃金は国際価格で £ 0.708 に下落し<sup>10</sup>、利潤率は 76.5%に上昇する<sup>11</sup>。この場合、賃金も利潤率も国際的に均等化されていないが、生産条件によって国際価格（一物一価の国際市場価値）が決定され、賃金率によって利潤率が決定されるという剰余理論の構造は、まったく修正されていない。

<sup>6</sup> すなわち(220-110)/110=100%

<sup>7</sup> すなわち £ 100 × 0.25/100 + £ 100 × 0.25/120 = £ 0.46

<sup>8</sup> すなわち(220-101.2)/101.2=118%

<sup>9</sup> すなわち(170-102)/102=66.7%

<sup>10</sup> すなわち £ 100 × 0.3/90 + £ 100 × 0.3/80 = £ 0.708

<sup>11</sup> すなわち、(£ 212.5 - £ 120) / £ 120 = 76.5%

リカードの例では、交易条件がまず決定され、その条件下で各国の商品の国際価格が決定されるので、両国は国際競争力の大きい産業（国際 VAL の大きい産業）に特化し、両国はいずれも国際貿易の利益を得ることになる。一般的には、それぞれの国がその国際 VAL が大きな産業に特化すると、2 国を合わせた供給の総生産量と総額はともに増大する（絶対的利益）が、貿易を通じて得られる相対的利益は交易条件に依存するので、この絶対的利益を両国が平等に享受できるとは限らない。

### 国際市場価値論

リカードの比較優位論の第 1 の問題点は、国際市場価値論が存在しないことである。ここでは次の前提条件のもとに国際市場価値がどのように決定されるかを論じる。（1）部門間の生産性に各国間で相対的な違いがある。（2）各国内では生産価格（＝利潤率の均等化）が成立している。（3）労働の国際移動に制約がある<sup>12</sup>。

塩沢由典（2014）は、世界最終需要を考慮に入れることによって、国際市場価格の決定メカニズムを考察している。塩沢の議論をリカードの 2 商品のモデルで検討する。2 商品の場合には次の 3 つの可能性がある。（1）毛織物の国際需要が一国で満たせない場合には、毛織物が両国で生産されざるを得ない。（2）ワインの国際需要が一国で満たせない場合には、ワインが両国で生産されざるを得ない。（3）毛織物とワインの国際需要がそれぞれ 1 国で満たせる場合には、比較優位に基づいて特化する<sup>13</sup>。

表 5. 為替レートと各財の国内生産価格

連結財	為替レート		毛織物	ワイン
毛織物	1 Esc = £ 1.11	イギリス	£ 100	£ 120
		ポルトガル	£ 100	£ 88
無し	£ 1.11 < 1 Esc < £ 1.5 例えば 1 Esc = £ 1.25	イギリス	£ 100	£ 120
		ポルトガル	£ 112.5	£ 100
ワイン	1 Esc = £ 1.5	イギリス	£ 100	£ 120
		ポルトガル	£ 135	£ 120

（1）の場合には毛織物が両国で生産される連結財となり一物一価で国際市場価値が決定され、両国の毛織物価格は £ 100 = 90Esq になる。為替レート（1 Esc = £ 1.11）はイギリスとポルトガルの毛織物の国際 VAL の比率（£ 1.11 / £ 1）になる。（2）の場合にはワインが連結財となり、両国のワイン価格は £ 120 = 80Esq になる。為替レート（1 Esc = £ 1.5）はイギリスとポルトガルのワインの国際 VAL の比率（£ 1.25 / £ 0.83）になる。（3）の場合には交易条件は不確定になり、為替レートは £ 1.11 < 1 Esc <

<sup>12</sup>資本の国際移動が自由で、利潤率の均等化が国際的に成立していると前提すると、各国の VAL 格差は各国の賃金格差に比例することになるので、塩沢の新しい国際価値論によって各国の賃金（および VAL）と商品の国際価値を同時に決定することができる。

<sup>13</sup>毛織物もワインも 1 国では国際需要が満たせない場合には、需要が生産の極大境界を越えていることになり、毛織物またはワインの需要を縮小せざるを得ない。



£ 1.5 の間に決まる。ポルトガルの為替レートの範囲から両国の商品の生産価格（ポンド表示）と競争財を整理すると表 5 と 6 のようになる。

表 6 交易条件と国際競争財

	1 Esc = £ 1.11	£ 1.11 < 1 Esc < £ 1.5	1 Esc = £ 1.5
イギリスの国際競争財	毛織物	毛織物	毛織物、ワイン
ポルトガルの国際競争財	毛織物、ワイン	ワイン	ワイン

(1) 毛織物が連結財になる場合には、国際価格（毛織物 £ 100、ワイン £ 88）はポルトガルの国内価格に比例する。イギリスは毛織物を輸出し、ワインを輸入する。ポルトガルはワインを輸出し、毛織物を輸入する。毛織物価格が高くワイン価格が安いので、貿易の利益はすべてイギリスに行くが、イギリスではワイン産業は競争力を失い破綻する。

(2) ワインが連結財になる場合には、国際価格（毛織物 £ 100、ワイン £ 120）はイギリスの国内価格に比例する。イギリスは毛織物を輸出し、ワインを輸入する。ポルトガルはワインを輸出し、毛織物を輸入する。ワイン価格が高く毛織物価格が安いので、貿易の利益はすべてポルトガルに行くが、ポルトガルでは毛織物産業が競争力を失い、破綻する。

(3) 連結財が存在しない完全特化の場合には、為替レートは £ 1.11 < 1 Esc < £ 1.5 の範囲になり一つに決まらない。イギリスは毛織物を輸出し、ワインを輸入する。ポルトガルはワインを輸出し、毛織物を輸入する。為替レートが 1.1 に近いほどイギリスの利得が増大し、1.5 に近いほどポルトガルの利得が増大する。イギリスではワイン産業が、ポルトガルでは毛織物産業が競争力を失い、破綻する。

リカードが連結財を存在しない完全特化の場合のみを分析の対象とした理由として次の点が考えられる。第 1 に、2 財の場合には両国がともに利得を得るケースは完全特化の場合だけである。第 2 に、先進国間の水平貿易の場合には、連結財が存在する可能性が高いが、リカードの比較優位論は工業国と農業国間の垂直貿易を主な対象にしていた。先進国と途上国間の垂直貿易の場合、特に後者が鉱物や特定の農産物以外に貿易財を持たない場合には、連結財が存在しない可能性が大きい。

## 資本財

リカードの国際価値論の第 2 の問題点は、生産でも貿易でも資本財を明示的に扱っていない点である。前者はヘクシャー＝オーリンモデルの批判対象となっている。後者については部門内貿易として新貿易理論（Krugman、1980）等で詳しく検討されている。現在の貿易で重要性を増しているのは中間財の貿易である。特にグローバルバリューチェーン GVC の発展によって、垂直特化の重要性が増大し、中間財貿易を理論的に解明する必要性が増大している。ここでは資本財を明示的に国際価値論に取り入れて検討する。イギリスとポルトガルで中間財、工業製品、農産物が生産される 2 国 3 財モデルを検討する。工業製品の生産方法には、労働投入だけで生産する方法 a と、労働と中間財を投入する方法 b の 2 つの生産技術が存在する（表 7）。この数字例では、すべての部門においてポルトガルの生産性がイギリスよりも大きく、ポルトガルが先進国でイギリスが発展途上国である。

表 7. 中間財を含む生産条件

イギリス	労働	中間財	ポルトガル	労働	中間財
中間財	30	0	中間財	10	0
工業製品 a	58	0	工業製品 a	24	0
工業製品 b	28	1	工業製品 b	14	1
農産物	20	0	農産物	10	0

各国で生産価格が成立しているとき、各商品の価格構成は次のようになる（表 8）。ここでは各国内で一物一価が成立しているため、生産方法 b の付加価値は b の価格と中間財価格の差額で決定されるとする。

表 8. 商品価格の構成

イギリス	付加価値	価値移転	ポルトガル	付加価値	価値移転
中間財	£ 30	0	中間財	10 Esq	0
工業製品 a	£ 58	0	工業製品 a	24 Esq	0
工業製品 b	£ 28	£ 30	工業製品 b	14 Esq	10 Esq
農産物	£ 20	0	農産物	10 Esq	0

中間財の貿易によって、次のような新たな技術選択を観察できる（表 9）。

表 9. 為替レートと中間財貿易による技術選択

連結財	為替レート	国際価格	中間財	工業製品 a	工業製品 b	農産物
農産物	1 Esq = £ 2.0	イギリス	£ 30	£ 58	£ 48	£ 20
		ポルトガル	£ 20	£ 48	£ 48	£ 20
中間財	1 Esq = £ 3.0	イギリス	£ 30	£ 58	£ 58	£ 20
		ポルトガル	£ 30	£ 72	£ 72	£ 30
無し	£ 2.0 < 1 Esq < £ 3.0 例として 1 Esq = £ 2.5	イギリス	£ 30	£ 58	£ 53	£ 20
		ポルトガル	£ 25	£ 60	£ 60	£ 25

(1) 農産物が連結財で、為替レートが  $1 \text{ Esq} = £ 2.0$  の場合ポルトガルではすべての商品が国際競争力を持つ。ポルトガルの中間財の国際価格は £ 20 になり、イギリスでは中間財を輸入することによって工業技術 b の生産性が工業技術 a より高くなる（表 9）。イギリスでは工業製品 b と農産物が国際競争力を持つ（表 10）。

(2) 中間財が連結財で、為替レートが  $1 \text{ Esq} = £ 3.0$  の場合。イギリスではすべての商品が国際競争力を持つ。ポルトガルでは中間財のみが国際競争力を持つ（表 9 と 10）。

(3) 為替レートが  $£ 2.0 < 1 \text{ Esq} < £ 3.0$  の場合には単独の連結財が存在しない（表 9）。イギリスでは農産物と工業製品 b が国際競争力を持つ。ポルトガルでは中間財のみが国際競争力を持つ（表 10）。

(4) この数事例では、工業製品 b が単独で連結財になることはない。中間財の輸出を含む工業製品の生産価格は為替レートを  $x$  として次のように表せる。イギリスの工業製品 b の価格 =  $10x + 28$ 、ポルトガルの工業製品 b の価格 =  $24x$ 。為替レートが  $1 \text{ Esq} = £ 2.0$  の場合にのみ、工業製品 b は連結財になる。この為替レートでは農産物も連結財になっている。中間財輸入に費用が掛かるとすれば、工業製品 b が



単独で連結財になる可能性がある。例えば、中間財輸入に £ 2.8 の費用が掛かるとすれば、 $1 \text{ Esq} = £ 2.2$  の場合に工業製品 b が単独で連結財になる。

(5) この数字例では、工業製品 a が連結財になることはない。工業製品 a が連結財の場合には為替レートが  $1 \text{ Esq} = £ 2.4$  になる。ポルトガルの中間財の国際価格は £ 24 になり、イギリスでは中間財を輸入することによって工業製品 b の価格 (£ 52) が工業製品 a の価格 (£ 58) より低くなるので、工業技術 a は競争力を失う。

表 10. 為替レートと国際競争財

	$1 \text{ Esq} = £ 2.0$	$£ 2.0 < 1 \text{ Esq} < £ 3.0$	$1 \text{ Esq} = £ 3.0$
イギリスの競争財	農産物、工業製品 b	工業製品 b、農産物	中間財、工業製品 a と b、農産物
ポルトガルの競争財	中間財、工業製品 a と b、農産物	中間財	中間財

### 国際貿易と産業構造の変化

リカードの国際価値論の第 3 の問題点は、国際貿易に伴う総需要の変化と失業の可能性が考慮されていない点である。リカードはセー法則を前提しているので、特化と貿易によって特定の産業が破たんした場合にその産業では失業が発生するが、他の産業で雇用が増大し失業者が吸収されると想定している。しかしながら、各国が比較優位に基づいて特化すると商品の産出が増大するが、世界総供給の増大に合わせて世界総需要が増大しない場合には失業が増大する。

リカードの国際価値論の第 4 の問題点は、国際貿易が工業化に与える影響が十分考察されていない点である。生産性上昇率の大きなダイナミック産業に特化した国は富裕国になり、生産性上昇率が小さな成熟産業に特化した国は貧困国になる。歴史的に見て、農業国が生産性を上げ富裕国になるためには工業化することが必要であるが、現時点の比較優位によって特化すると、農業国は農業に特化する可能性が高く、工業化の可能性が失われる。逆に、中間財の貿易を考慮に入れると、後に雁行型発展の 1 B で見ると、労働集約的な生産過程が発展途上国に移り、先進国で脱工業化が加速される可能性が大きくなる。

## 6. 技術革新と資本主義世界システムの中間理論

### VAL の国際格差

ここではダイナミック産業の概念を導入して VAL の国際格差の拡大と縮小の過程を分析する。まず VAL の国際格差を歴史的に確認する。国民所得を労働時間で割った平均 VAL はダイナミック産業の VAL の増減が反映されると考えられるが、長期的な歴史的データを得ることが困難である。マディソン (Maddison, 2007) の一人あたり実質所得は平均 VAL のめどとしては最良のものである。図 7 は、各国の平均 VAL の格差の拡大と縮小を見るために、中国の一人あたり実質所得を単位として VAL 格差を表したものである。図 7 から次の点が読み取れる。

(1) 生産性が上がると人口が増えるという「マルサスの罠」の結果、1500年まではアジアとヨーロッパの一人あたり所得はほぼ変わらない。平均 VAL の格差は資本主義による工業化とともに拡大した。生産性上昇率の大きなダイナミック産業に特化した国（欧米）は富裕国になり、生産性上昇率が小さな成熟産業に特化した国（アジア）は貧困国になった。

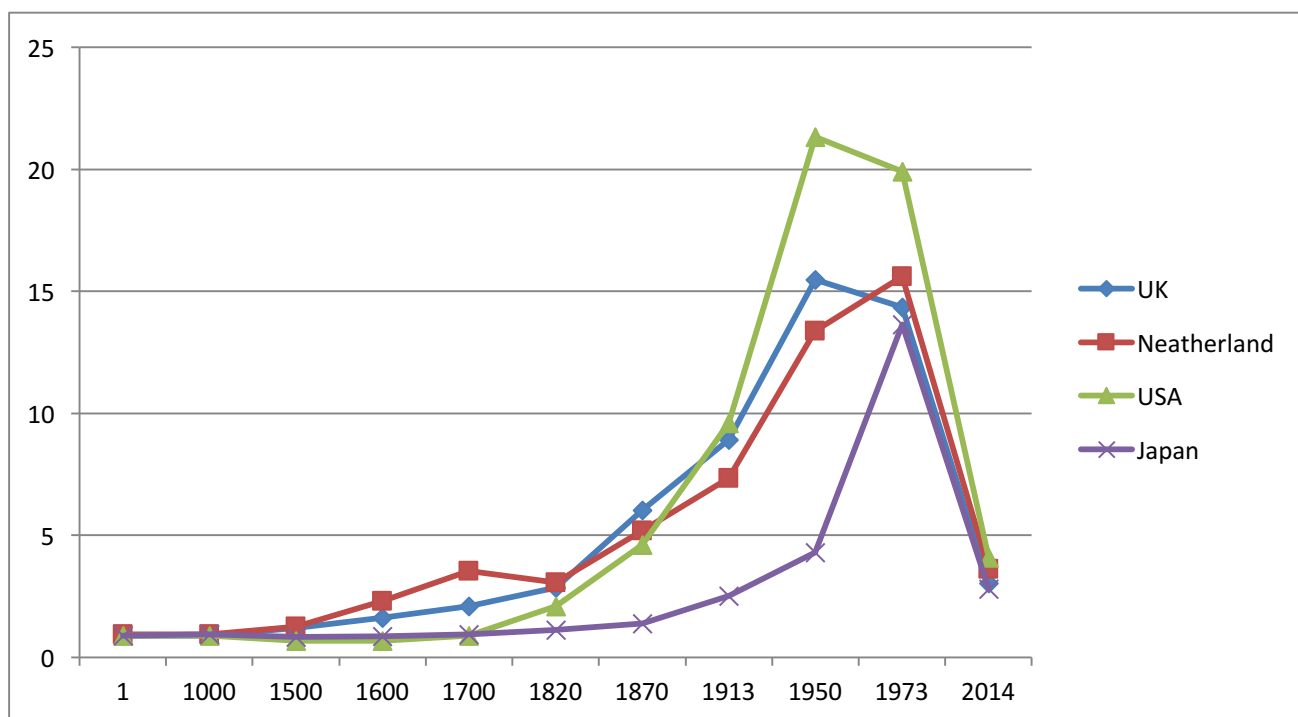
(2) ダイナミック産業の中心地が毛織物産業のヨーロッパ低地地帯から、綿工業のイギリス、重化学工業のアメリカに移り、大量生産方式でもアメリカが中心地であったことが各国の VAL 格差から読み取れる。工業国間では、ダイナミック産業の展開期には中心地とその他諸国の VAL 格差が拡大し、ダイナミック産業の成熟期には VAL 格差が縮小する。

(3) 先進国間では歴史的に VAL の格差は 2 倍以内であり、その格差は 1970 年代にはすでに縮小し、2014 年にはコンバージョンがさらに進んでいる。

(4) 先進国と日本との格差は 1950 年で 5 倍程度であったが、1950 年代 60 年代のキャッチアップ型工業化で、1970 年代には VAL 格差はすでに 1.5 倍に縮小し、2014 年にはコンバージョンはさらに進んでいる。

(5) 発展途上国が拡大した VAL 格差を縮小するためにはキャッチアップ型工業化が必要である。中国にみられるように 1950 年には先進国との VAL 格差は 20 倍程度であったが、1950 年代以降（特に 1980 年代以降）の工業化によって 2014 年には 3 から 4 倍に縮小している。

図 7. VAL の国際格差（中国の一人あたり実質所得 = 1）



出所 Maddison (2007) と IMF WEO (2016)から作成。

## 発展途上国の工業化と VAL 格差の縮小

20 世紀後半から東アジアでは工業化が進み、先進国との VAL 格差が縮小した。VAL 格差が縮小する原因をより詳しく見るために、Aoki (2011) にならって一人あたり所得の成長率を（1）生産年齢人口の増大や労働力率の増大のような人口論的要因(E/N)、（2）工業化に伴う第 1 次産業雇用を減少して第 2 次第 3 次産業雇用を増大する産業構造の高度化の要因(I/E)、（3）第 2 次第 3 次産業における労働生産性の増大の要因に分解する (Yokokawa, 2016)。ここで E は雇用、N は人口、I は第 2 次産業と第 3 次産業の雇用である (表 11)。

表 11 から、発展途上国の工業化と経済成長率の増大による先進国との VAL 格差の縮小について次の点がいえる。

表 11 一人あたり所得増大に対する雇用率(E/N)、雇用シェア(I/E)、生産性の貢献度 (%)

	日本				韓国				中国			
	成長率	E/N	I/E	生産性	成長率	E/N	I/E	生産性	成長率	E/N	I/E	生産性
1950s	6.31	1.43	2.34	2.54								
1960s	7.31	0.091	0.98	6.24					2.11	0.76	0.58	0.77
1970s	3.80	-0.41	0.62	3.59	7.81	2.22	2.29	3.29	2.21	0.28	1.65	0.28
1980s	3.81	0.23	0.40	3.18	8.61	1.60	2.27	4.74	8.12	1.44	3.47	3.21
1990s	0.91	0.10	0.28	0.53	5.48	0.51	0.11	4.86	9.49	0.03	1.07	8.39
2000-07	1.69	-0.34	0.10	1.93	4.61	1.22	0.11	3.28	9.31	0.30	1.60	7.41

出所 Aoki (2011)から作成。

（1）工業化初期には、人口ボーナスといわれているように成長率に対する人口論的要因（E/N）の貢献度が大きい。工業化が進むとこの要因の貢献度は最小になりマイナスになる場合もある。

（2）工業化の初期には産業構造の高度化（I/E 工業とサービスの雇用シェア）の成長率に対する貢献度が大きい。工業化の初期には第 1 次産業の雇用シェアは多くの国で 80%以上であり、工業化の進んだ先進国ではこの比率は 10%以下である。工業化は、農業における剰余労働人口の吸収、機械化、化学肥料等を通じて、農業における生産性を増大させる。また生産性の高い第 2 次第 3 次産業での雇用の拡大を通じて一人あたり生産性を増大させる。工業化が進むと産業構造の高度化の貢献度は最小になりマイナスになる場合もある<sup>14</sup>。

（3）第 2 次第 3 次産業における生産性の上昇はキャッチアップ期には特に大きい。キャッチアップ期が過ぎると生産性上昇率は減少し、VAL の増大は新ダイナミック産業の展開に依存する。

<sup>14</sup>たとえば不況期や需要不足で脱工業化が起ると、生産性の低いサービス雇用の増大を通じて生産性が低下する。

(4) 工業化とキャッチアップが重なる時期には、産業構造の高度化と生産性上昇率の増大から、資本主義（日本、韓国）、社会主義（中国）を問わず一人あたり所得成長率 5%から 10%が数十年にわたって維持されることがある。

これらの結果は発展途上国が本格的に産業構造を高度化するためには工業化が必要であり、富裕国になるためにはこの過程を回避できないことを示している。

### 赤松の雁行型発展論によるダイナミック産業の普及の説明

リカードの比較優位論では、技術の発展と発展途上国によるキャッチアップは明示的に分析されていない。発展途上国のキャッチアップによる工業化を積極的に理論化したのは赤松要（Akamatsu 1962）である。赤松の雁行型発展論は比較優位論の動学化の嚆矢として高く評価できる。赤松は、工業化による各国間の VAL の格差の縮小と拡大の動態を次の 3 形態によって説明する。

(1) 第 1 形態。後進国における新産業の導入。縦軸に需給量、横軸に歴史的時間をとると、輸入・国内生産・輸出が次々と山形を描く。

(2) 第 2 形態。産業構造の高度化。簡単な製品からより洗練された製品に産業が高度化する。

(3) 第 3 形態。キャッチアップ型雁行。先進国は発展途上国が完全にキャッチアップする前に新ダイナミック産業に移行し、先進国を先頭に発展途上国がそれを追う形で VAL 格差の拡大と縮小を繰り返しながら世界経済が発展する。

ヴァーノン(Vernon 1966) のプロダクト・サイクル説は、雁行型発展論の第 1 形態を先進国のダイナミック産業から見て、新産業の生成、展開、成熟を次のように展開した (図 5)。

(1) 新製品はまず先進国で生産され需要される。

(2) この商品が先進国で普及するにつれて、生産量が増大し、規模の経済が追及される。この時点で輸出も開始される。

(3) この製品が普及するに従って価格が低下し、利潤と動学的比較優位の減少から国内生産が減少し、生産が賃金の安い国外に移転される。

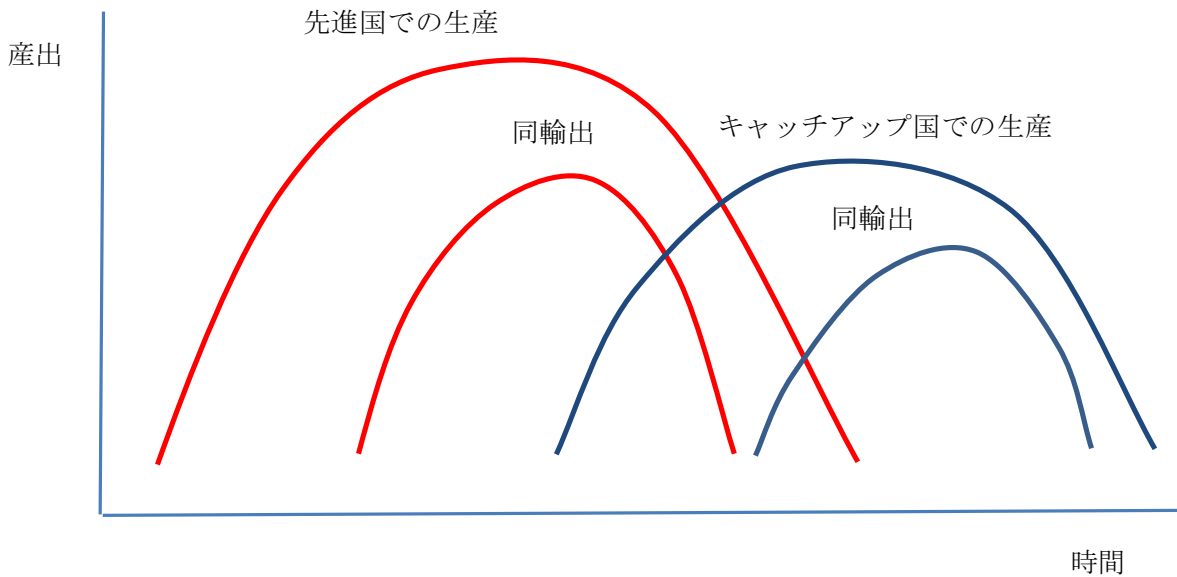
(4) 最終的には国外で生産された製品が、低価格で逆輸入される。

### 動学的比較優位論に基づく新雁行型発展論

動学的比較優位に基づく新しい雁行型発展論は、赤松やヴァーノンで扱われていない次のような問題を分析の対象にし、ダイナミック産業の導入と普及による国際的な資本蓄積体制の形成を説明する。

(1) 労働だけではなく資本財を使った生産と中間財の貿易、(2) 新ダイナミック産業が先進国で十分に展開されないケース、(3) 先進国における産業構造の高度化の重要性、(4) キャッチアップ国による先進国の飛び越しや不均等発展。

図 5. 雁行型発展 1 A



#### 第 1 形態 A : 資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業の生成、発展、成熟

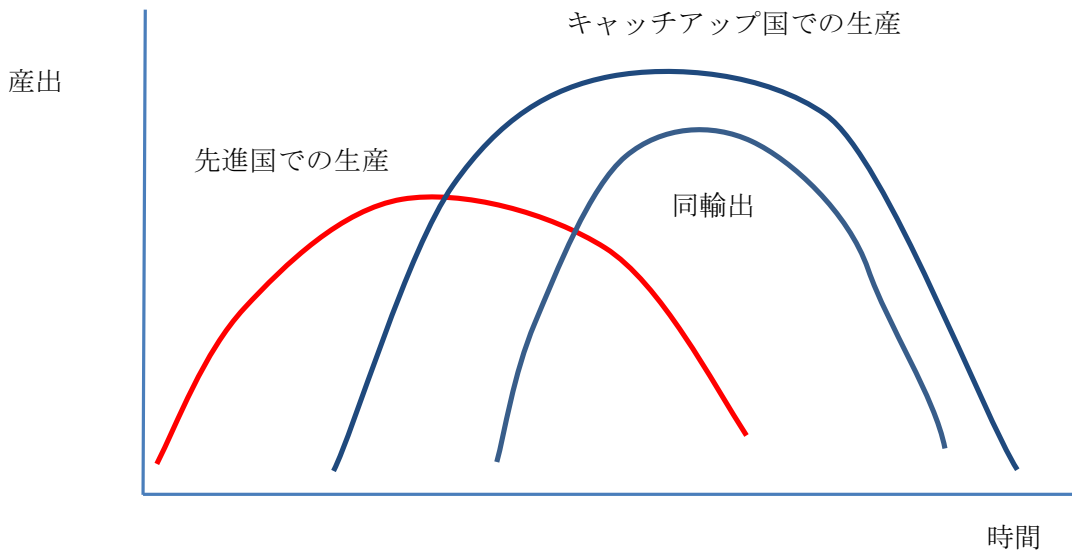
新雁行型発展論はヴァーノン（Vernon 1966）のプロダクト・サイクル説と同様に最先進国から見た動学的比較優位論である。第 1 形態 A の特徴はダイナミック産業が先進国（中心国）で十分に展開され、成熟期における VAL の減少により生産拠点が移行する点である（図 5）。

- （1）新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。
- （2）新生産技術や新製品生産が先進国で発展するにしたがって、その VAL が増大する。規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産が拡大し、輸出が開始される。
- （3）ダイナミック産業の技術的成長率が低下し、次いで技術の普及の結果商品価格が低下しだすとその生産技術の VAL がピークに達し、ついで VAL が減少し、賃金の上昇もあいまって、動学的比較優位が減少する。先進国ではこの生産技術での国内生産が減少し、生産の中心は次期ダイナミック産業や新商品に移行する。
- （4）新生産技術が途上国に普及するのは VAL が先進国でピークを越えて動学的比較優位が減少してからである。この段階に達すると賃金率が動学的比較優位を決定する有力な要因になり、生産の中心地は賃金の安いキャッチアップ国に移行する。
- （5）国際競争の結果商品価格の下落がさらに進み、先進国での VAL が平均利潤をカバーしなくなるとこの商品の先進国での生産は不可能になり、外国で生産された商品が先進国に逆輸入される。

## 第 1 形態 B : 資本主義世界システムの多極化期におけるダイナミック産業の生成、発展、成熟

ダイナミック産業が先進国（中心国）で十分展開される前に、キャッチアップ国でダイナミック産業の展開がはじまる場合がある（図 6）。

図 6. 雁行型発展 1 B



(1) 新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。

(2) 生産技術や新製品生産が先進国で展開するにしたがって、その VAL が増大する。

(3) 先進国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されない場合には、ダイナミック産業が十分に展開される前に VAL が縮小する。先進国では動学的比較優位の減少によってこの産業の国内生産が減少する。

(4) 制度や政策または賃金率などで優位なキャッチアップ国にダイナミック産業が移転する。キャッチアップ国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されると、ダイナミック産業が展開され VAL と利潤が増大する。

(5) キャッチアップ国で生産された商品が先進国に輸出される。

第 1 形態 B の例としては次のようなものがあげられる。19 世紀末のダイナミック産業である鉄鋼業のベッセマー方はまずイギリスで発明されたが、十分に展開されないまま、キャッチアップ国であるドイツ、アメリカで発展した。20 世紀末の新ダイナミック産業である情報通信技術では先進国でコア技術がカプセル化され、最終製品は発展途上国で生産されている。そのため先進国ではこのダイナミック産業が工業雇用を増大させず、むしろ脱工業化を加速する原因になっている。

## 第 2 形態 : 産業構造の高度化



(1) 赤松の理論で対象になっているのは、発展途上国における産業構造の高度化のみであるが、新理論では先進国における産業構造の高度化も対象になる。先進国においてダイナミック産業の展開期には次々と新技術や新商品が導入され、VALが増大するが、成熟期に入るとVALが縮小し、動学的比較優位が失われる。先進国で現行のダイナミック産業の成熟期に次期ダイナミック産業が生成している場合には、構造的恐慌と創造的破壊を経て新ダイナミック産業を中心とする新しい技術経済パラダイムが形成される。新技術経済パラダイムの形成に成功した先進国は先端国の地位を維持することができるが、新技術経済パラダイムの形成に失敗した先進国は最先端国の地位を維持できず、新技術経済パラダイムにおける追随国になる。

(2) 発展途上国では、ダイナミック産業のさらなる成熟でVALが減少し、また雇用の増大で賃金率が上昇し動学的比較優位が失われると、より洗練された産業を取り入れ、産業構造を高度化する必要がある。

(3) 中間財貿易とグローバルバリューチェーン GVC で垂直特化 vertical specialization が可能になると、途上国でも洗練された製品の労働集約的な生産過程に特化することが可能になる。1980年代以降のグローバルバリューチェーンの形成と、特に1990年代からは、インターネットの普及によって垂直特化が増大した。垂直特化を考慮に入れると、次のような世界的な産業構造の再構成と高度化が可能になる。先進国は研究・開発と販売に特化し、途上国は労働集約的な生産過程に特化する。

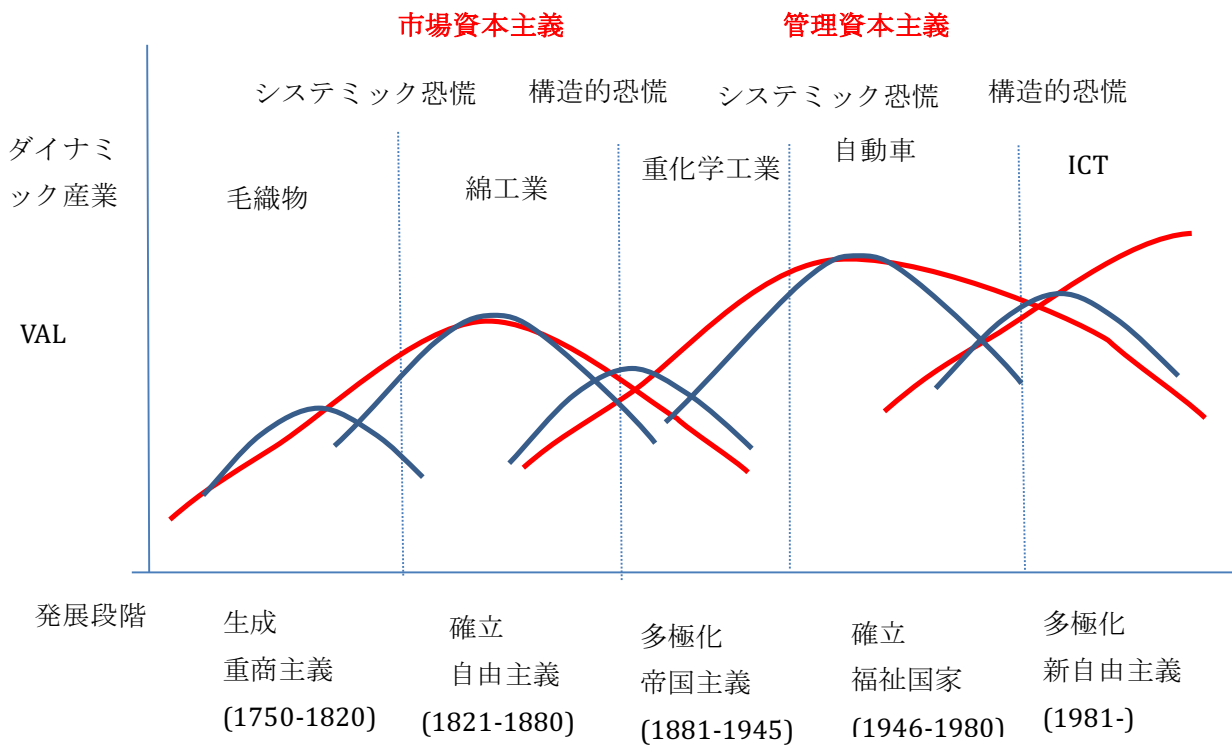
### 第3形態：飛び越し型雁行

赤松の理論では途上国は先進国をキャッチアップするだけであるが、新理論ではキャッチアップ国が先進国を飛び越す場合も理論の対象になる。第1形態Bのように、新ダイナミック産業の生成期にキャッチアップ国や挑戦国が先進国を追い抜きトップが交代する可能性がある。また中間財輸入によって先端産業に特化する飛び越し型のキャッチアップが起こる可能性がある。

## まとめに代えて：ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動

塩沢の批評に応じて、動学的比較優位論を理論的に展開してきたが、最後に動学的比較優位論を現状分析に適用するために、ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動の関係を整理しておこう。資本主義経済を中心として形成された国際体制を資本主義世界システムと呼ぶ。19世紀中葉にイギリスを中心として最初の資本主義世界システム（市場資本主義）が確立された。世界大恐慌（システム恐慌）で市場資本主義が崩壊すると、アメリカを中心とする次の資本主義世界システム（管理資本主義）が第2次世界大戦後に確立された。各資本主義世界システムは生成、確立、多極化の段階を歩んできた。図7は資本主義世界システムの各発展段階における資本蓄積体制の特徴をその段階の代表的なダイナミック産業と代表的な経済政策であらわしたものである。現在までに資本主義世界システムには5つのダイナミック産業の長期波動と2つの資本主義世界システムの超長期波動が出現している。

図7. 資本主義世界システムの超長期波動と長期波動



市場資本主義の生成段階（重商主義段階）は封建制の没落段階であり、経済発展の中心地はヨーロッパ大陸からイギリスに移った。イギリスを中心とした市場資本主義は、そのダイナミック産業である綿工業が原料をアメリカ、アジア、アフリカから輸入し、イギリスの機械制工場で生産し、製品を世界中に販売するという再生産体制を基礎にしていた。したがって、国際貿易体制と国際通貨体制の確立がその発展の不可欠の条件であったことから、イギリスは最初の資本主義世界システムを形成した。19世紀中葉の市場資本主義の確立期（自由主義段階）には、世界の工場としてのイギリスの工業製品輸出黒字がイギリスの有効需要を増大し、その資本蓄積と経済成長を可能にした。19世紀後半になると、綿工業は成熟産業になり、国際的な機械制綿工業の普及は綿工業のVALを減少した。賃金水準の高いイギリスでは綿工業は中心産業の役割を果たせなくなり、イギリスでは綿工業を中心とする資本蓄積体制の構造的恐慌が起こった。

新ダイナミック産業の生成期において、ベッセマー製鋼のように新ダイナミック産業の技術軌道を先導したのはイギリスであったが、その後の開発軌道、さらには創造的破壊後の技術・経済パラダイムの成立に成功したのは、アメリカとドイツであり、この技術経済パラダイムの成立が普及軌道における米独とイギリスの大きな生産性格差を生んだ。その結果、経済成長の中心地はイギリスからドイツアメリカに移った（多極化期＝帝国主義段階）。ダイナミック産業の中心地と国際通貨体制などの国際システムの中心地が分離され、脆弱化した市場資本主義は世界大恐慌（システミック恐慌）を通じて1930年代に崩壊した。



市場資本主義の多極化期は、アメリカを中心とする管理資本主義の生成段階でもあった。ダイナミック産業を中心とする資本蓄積体制が経済成長と結びつくためには、有効需要が重要になるが、重化学工業製品の需要は投資需要が主であり、生産性の上昇に比べて最終需要の増大は少なかった。アメリカを中心とする資本主義世界システムが確立するためには、供給に比例して有効需要が増大する新たなダイナミック産業と技術経済パラダイムが必要であった。それが大量生産大量消費であった。第2次世界大戦後のブレトンウッズ国際体制によって、ダイナミック産業の中心地と国際システムの中心地が再統合された。国内的には、福祉国家体制において、生産性上昇にほぼ比例した賃金の増大が消費需要を増大し、大きな政府が有効需要を補完した。その結果、耐久消費財を中心とする大量生産方式は大量消費体制と結びつくことによって1950年代から1960年代にかけての高度成長を実現した（確立期＝福祉国家）。1970年代には、大量生産方式の成熟によってVALが減少し、賃金上昇圧力によって利潤圧縮型の構造的恐慌が起こり、この資本蓄積構造は崩壊した。

1980年代以降の多極化段階（新自由主義段階）における経済発展はグローバリゼーション下の東アジアの再台頭を特色としている。先進国でもっとも発展の遅れていた日本は雁行型発展（第1形態A型）によってダイナミック産業を重工業から電子機械や自動車工業に移すことによって、輸出主導型でVALを増大させることができた。日本よりもさらに発展段階の遅れていた東アジアが日本に続いた。

1990年代に入ると情報通信技術の発展によって第1形態B型の雁行型発展が中国を中心に主流になった。この新しいダイナミック産業は次のような特徴を持っている。1980年代にアメリカで企業のコンソーシアム形式の研究開発の規制が緩和され、産業全体の標準が共有された。標準化されたオープン領域では、暗黙知やノウハウが開示され、新規の企業が既存の企業に対して十分な競争力を持つことになった（Tatsumoto et al. 2010）。オープン領域は、GVCの垂直特化によって新興工業国にも広まり、激烈な価格競争がこの生産過程のVALを急速に減少させた。アメリカではクローズ領域に特化し、企業独自のコア技術をカプセル化し、インターフェースを標準化するプラットフォームビジネスが成功をおさめた（末廣 2014）。先進国におけるカプセル化されたプラットフォームビジネスとそれを最終財に仕上げる発展途上国におけるオープン領域でのモジュラー型生産の組み合わせが2000年代には新たなダイナミック産業となった。現在のところアメリカが新ダイナミック産業を先導しているが、開発軌道はまだ進行中であり、普及軌道には入りだしたところである。このアーキテクチャーが本格的に普及するためには、創造的破壊と新たな技術経済パラダイムの形成が必要である。

## あとがき

ここで塩沢の批評に対する私の返答まとめておこう。

(1) 定型的事実とそれを説明する中間理論との関係。中間理論の第1の課題は、現状分析で発見された新たな定型的事実 **stylized fact** に基づいて作業仮説を作り検証することである。動学的比較優位論の出発点となった新たな定型的事実は「東アジア諸国だけではなく現在の富裕国のほぼすべてが、発展途上であったときに東アジア型の貿易・産業政策を使った」ことを詳細な文献調査によって実証したハ

ジュン・チャン（2002）の業績である。この定型的事実を説明する作業仮設として、Reinert（2008）は、ダイナミック産業の概念を導入し、途上国の中所得国への経済発展に関して、比較優位や自由貿易ではなく、模倣がより重要であると論じた。カルロッタ・ペレス（2002）は、ダイナミック産業の生成・発展・成熟が一度限りではなく繰り返し現れ、資本主義経済の長期波動を形成するという定型的事実を説明するために、ダイナミック産業の概念にシュムペーターの創造的破壊の概念を取り入れて、資本主義の長期波動を説明した。

横川はこれらの事実を説明するために、動学的比較優位という作業仮設を形成した。動学的比較優位の概念はすでに多くの文献で使われている。Krugman（1987）は貿易と成長の理論モデルの中でこの概念を使い、Amsden（1987）は東アジアの経済発展の歴史的分析の中でこの概念を使っている。いずれの場合にも概念の定義は明瞭ではない。ここでは動学的比較優位を2時点間の（VAL-V）の成長率によって定義する。

動学的比較優位 = { t 時点の（労働 1 単位の生産量×商品 1 単位の付加価値－賃金率）－基準時点の（労働 1 単位の生産量×商品 1 単位の付加価値－賃金率） } ÷ 基準時点の（労働 1 単位の生産量×商品 1 単位の付加価値－賃金率） = （t 時点の剰余価値－基準時点の剰余価値） ÷ 基準時点の剰余価値

国内的には産業間の動学的比較優位をこの数値によって比較可能である。国際的には動学的比較優位の大きな産業に特化する国のみが相対的に富裕国になり、動学的比較優位の小さな産業に特化する国は相対的に貧困国になる。動学的比較優位を決定する要因のうち商品 1 単位あたりの付加価値は一物一価の国際市場価値で決定されるので、先進国間においては新しいダイナミック産業の生産性上昇による労働 1 単位あたりの生産物量の増大が各国間の動学的比較優位を決定する重要な要因になる。このためには、産業・技術・貿易政策と金融制度・税制などの制度が大きな役割を果たす。先進国と発展途上国間では、動学的比較優位の決定要因のうち、賃金率が大きな役割を果たす。発展途上国間では、動学的比較優位の大きな産業に特化できるかどうかは、動学的比較優位の大きな産業を導入できる資本蓄積構造を形成できるかどうかにかかっており、ここでも産業・技術・貿易政策と金融制度・税制などの制度が大きな役割を果たす。

（2）先進国と発展途上国の賃金格差。平均賃金は平均生産性に比例して上昇してきたため、現在では先進国と発展途上国間の賃金格差は大きい。塩沢は生産条件によって国際価値と賃金を同時に決定し、平均生産性と賃金格差の関係を説明した。

横川の作業仮設ではこの定型的事実を説明するために単位労働付加価値 VAL 概念が使われ、生産性と賃金の因果関係は次のように説明されている。生産性が直接賃金水準を決定するのではなく、生産性が VAL を決定し、資本蓄積過程を通じて労働力商品の需給がタイトになり、賃金が上昇する。VAL と賃金の関係は次のように整理できる。

(i) VAL = 労働 1 単位あたりの生産物量×生産物 1 単位あたりの付加価値。これを塩沢は次のように再定義する。VAL = 上乗せ率×有機的構成×賃金率。

(ii) VAL は賃金と利潤に分配される。 $VAL = \text{賃金} + \text{利潤}$ 。これを塩沢は次のように再定義する。 $VAL = \text{賃金} \times (1 + \text{上乗せ率})$ 。

このような整理から塩沢は上乗せ率の概念があれば VAL の概念は不要であると論じる。塩沢の再定義の問題点は、上乗せ率は生産物 1 単位あたりの付加価値に関わるものであり、VAL を直接的に決定しない点である。生産物 1 単位あたりの上乗せ率が同じでも、労働 1 単位あたりの生産物量が多くなれば VAL は増大する。ダイナミック産業の生産物価格は生産性の上昇によって下落するのが一般的（定型的事実）であり、その下落率を労働 1 単位あたりの生産物の増大率が上回る場合には VAL が増大し、生産物の増大率がそれを下回る場合には VAL が減少する。VAL の概念には生産性上昇による供給量の増大と有効需要増大の関係が内包されている。供給増大に有効需要の増大が伴う技術経済パラダイム（または資本蓄積構造）が形成された場合にのみ、ダイナミック産業は需要制約なしで展開・発展する。

(3) 有効需要。塩沢は横川の理論では有効需要の重要性が展開されていないと指摘し、ある時期になって価格がじゅうぶんに低廉化すると、その産業に対する有効需要が急速に拡大し、ダイナミック産業の最盛期には価格の低廉化と総生産量の増大が並行的に実現すると論じている。

横川の理論で有効需要は中心的な問題として考察されている。VAL 概念にはすでにみたように、有効需要概念が含まれている。また、ダイナミック産業の展開における有効需要の重要性が強調されている。ダイナミック産業の展開は、それに適合的な資本蓄積構造（技術経済パラダイム）が形成されるかどうかによって決定される。ダイナミック産業にふさわしい資本蓄積構造が形成された場合にのみ、生産性上昇と有効需要がともに増大しダイナミック産業は中心産業として十分に発展する。具体的には、輸出を需要増大の原動力とした市場資本主義における綿工業と、賃金上昇を需要増大の原動力とした管理資本主義の大量生産大量消費という 2 つの資本主義世界システムの確立期における資本蓄積構造をあげることができる。これに対して、需要増大の原動力が崩壊し、需要制約によって中心国における需要が十分に伸びなかった例として、2 つの資本主義世界システムの多極化期（帝国主義段階と新自由主義段階）における資本蓄積構造をあげることができる。

(4) 市場価値。塩沢は、市場価値を「価値重心説」や「需給法則論」に基づく考え方として否定する。比較優位および国際価値の概念は一物一価が成立している市場価値の概念を前提としていることを確認する必要がある。比較優位は、各国ごとの産業の生産性格差が異なることに基づく優位である。国際間では労働力の移動または資本の移動に制約があると前提しているため、一物一価を前提とする市場価値は成立するが、利潤率の均等化を前提する生産価格は成立しない。労働力と資本の移動の自由が確保されている場合には、賃金率と利潤率が均等化され生産価格が成立するが、この場合には国際価値の決定原理は国内価値と同じになり、比較優位論は成立しなくなる。動学的比較優位論においても、利潤率の均等化が成立している生産価格を前提すると、すべての産業の VAL は同一となり、動学的比較優位の概念そのものが存在しなくなる。一物一価が成立している市場価値においては、ダイナミック産業

(または成長産業)、成熟産業、衰退産業では、VAL と賃金水準が異なり、動学的比較優位の概念が成立する。

(5) 理論とイデオロギーの関係。新古典派国際経済学は自由主義、自由貿易を肯定するイデオロギーから国際貿易や経済発展を観察し定型的事実を見出し作業仮設を作り検証する。新古典派理論で無視された定型的事実を見出すためには、新古典派イデオロギーから抜け出す必要がある。そのためには自由主義に対立する保護主義の観点に立つことは有効である。このようにして発見された定型的事実を説明する作業仮設を理論的に検討する過程では保護主義イデオロギーから抜け出す必要がある。

## 参考文献

Akamatsu, K. (1962) "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", *The Developing Economies*, Institute of Asian Economic Affairs, Preliminary Issue No.1, pp. 3-25.

Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.

Aoki, M. 2011. "The Five-Phases of Economic Development and Institutional Evolution in China and Japan", *ADB Working Paper 340*. Tokyo: Asian Development Bank Institute.

Baumol, W. J. (1967), "Macroeconomics of unbalanced growth: the anatomy of urban crisis", *American Economic Review*, Vol. 57, 451-426.

Chang, Ha-Joon (2002) *Kicking Away the Ladder – Development Strategy in Historical Perspective*, Anthem Press、横川信治監訳『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』日本評論社、2009年。

Gerschenkron, A., (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press.

Hilferding, R. (1980) *Finance Capital*, translated by Morris Watnick and Sam Gordon, London, Routledge. 岡崎次郎訳 (1982) 『金融資本論』岩波文庫。

Kaldor, N. (1960), *Essays on Economic Stability and Growth*, London.

Kaldor, N. (1978) *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth. 笹原昭五, 高木邦彦訳 (1989) 『経済政策と分配理論』, 日本経済評論社。

Keynes, J. M. (1936) *The general theory of employment, interest and money*, London, Macmillan and Co., Ltd. 塩野谷祐一訳 (1995) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社。

Kondratiev, Nikolai Dmitriyevich (1922) *The World Economy and its Conjunctures During and After the War*.

Krugman, Paul. (1980). "Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 5, pp. 950-959.

Krugman, Paul (1987) "Trade Accumulation and Uneven Development" *Journal of Development Economics*, 110, 1127-70.

Lenin, V. I. (1996), *Imperialism: The Highest Stage of Capitalism*, London, Pluto.宇高基輔訳 (1956) 『帝国主義』 岩波文庫。

Maddison, Angus (2007) *The World Economy: A Millennial Perspective/ Historical Statistics*, OECD Publishing.

Marx, Karl (1867) *Das Capital*、岡崎次郎訳 『資本論』 国民文庫。

Merton, Robert K. (1957), *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition, The Free Press, Glencoe, Illinois.

Merton, Robert K. (1967) "On Sociological Theories of the Middle Range", *On Theoretical Sociology; Five Essays, Old and New*, Glencoe, Illinois : The Free Press. 「中範囲の社会学理論」 森好夫訳、『社会理論と機能分析』 所収、青木書店 1969 年

Minsky, H.P. (1982), *Can It Happen Again?*, M. E. Sharpe. 岩佐代市訳 『投資と金融—資本主義経済の不安定性』、日本経済評論社、1988 年。

Ohlin, B. (1933) *Interregional and International Trade*, Harvard University Press; Revised edition (1967).

Perez, Carlota (2003) *Technological Revolutions and Financial Capital: The Dynamics of Bubbles and Golden Ages*, Edward Elgar.

Reinert, Erik (2007) *How Rich Countries Got Rich...and Why Poor Countries Stay Poor*, Constable.

Ricardo, D. (1817) *Principles of Political Economy*. 堀経夫訳 『経済学および課税の原理』 雄松堂 1972 年。

Schumpeter, Joseph (1939) *Business Cycles: A theoretical, historical and statistical analysis of the Capitalist process*, Porcupine Pr; New edition (1989).

Shiozawa, Y (2007) "A New Construction of Ricardian Trade Theory – A Many-country, Many-commodity Case with Intermediate Goods, and Choice of Production Techniques", *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.3, No.3. 16.

Smith, Adam (1904) *An Inquiry into the Nature and Courses of the Wealth of Nations*, E. Cannan ed.,水田洋、杉山忠平訳 『諸国民の富』 岩波文庫 2000 年。

Tatsumoto, Hirofumi, Ogawa, Koichi, and Shintaku, Junjiro (2010) "Standardization, International Division of Labor and Platform Business" *Tokyo University MMRC DISCUSSION PAPER SERIES*.

Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May pp. 190-207.

Yokokawa, Nobuharu (2001) “From bureaucratic capitalism to transnational capitalism: an intermediate theory”, in Geoffrey Hodgson, Makoto Itoh, Nobuharu Yokokawa eds. *Capitalism in Evolution: Global Contentions-East and West*, Edward Elgar.

Yokokawa, Nobuharu (2012) “Cyclical Crisis, Structural Crisis, Systemic Crisis, and Future of Capitalism” in Yokokawa et al. eds. *Crises of Global Economies and the Future of Capitalism: Reviving Marxian Crisis Theory*, Routledge.

Yokokawa, Nobuharu (2013) “The Renaissance of Asia and the Emerging World System” in Yokokawa et al. eds. , Routledge.

Yokokawa, Nobuharu (2016) “Dynamic Comparative Advantage and the New Flying Geese Theory of Capitalist Development” in Yokokawa et al eds (2016) *The Rejuvenation of Political Economy (Routledge Frontiers of Political Economy)*.

Yokokawa, Nobuharu (2017) The rise and fall of Japanese economy in super long waves of capitalist world systems, *The Uno Newsletter* (Vol. II, No. 19) <http://unotheory.org/node/178>

ボブ・ローソン著、横川信治他訳（1994）「不均等発展と利潤率」、『構造変化と資本主義経済の調整』学文社所収。

伊藤誠（1990）『逆流する資本主義—世界経済危機と日本』東洋経済新報社。

伊藤誠（2008）「グローバル化の時代における国際的不等価交換の意義」『伊藤著作集1』（2010）社会評論社、所収。

伊藤誠（2016）『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店。

伊藤誠、野口真、横川信治編著（1996）『マルクスの逆襲：政治経済学の復活』日本評論社。

宇野弘蔵（1950）『経済原論』上・下、岩波書店。

宇野弘蔵（1962）『経済学方法論』、『宇野弘蔵著作集』第9巻（1974）所収、岩波書店。

宇野弘蔵（1970）『経済政策論』、『宇野弘蔵著作集』第7巻（1974）所収、岩波書店。

置塩信雄（1987）『マルクス経済学Ⅱ—資本蓄積の理論』筑摩書房。

塩沢由典（2014a）塩沢由典、有賀 裕二編『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論』中央大学出版。

塩沢由典（2014b）『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』岩波書店。

末廣 昭（2014）『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』東京、岩波書店。

西部忠（1996）「市場の多層的調整機構(上):最短期と短期における価格・数量調整」北海道大学『経済学研究』45(4)。

弘岡正明（2003）『技術革新と経済発展—非線形ダイナミズムの解明』日本経済新聞社。

横川信治（1989）『価値・雇用・恐慌—宇野学派とケンブリッジ学派』社会評論社。

横川信治、野口真人、伊藤誠 編著（1999）『進化する資本主義』日本評論社。

横川信治（2007）「制度派マルクス経済学」、小幡道昭他編『マルクス理論研究』御茶の水書房。

横川信治（2010a）「制度派マルクス経済学の歴史的アプローチ」櫻井毅他編『宇野理論の現在と論点：マルクス経済学の展開』社会評論社。

横川信治他編（2010b）『中国とインドの経済発展の衝撃』お茶の水書房。

横川信治（2014）「動学的比較優位とアジアの再台頭」塩沢由典, 有賀 裕二編『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論』所収、中央大学出版所収。